

第2次北斗市総合計画
令和2年度実施計画

- ほっとする
- くらしがある
- ともにすすめる まちづくり

～新たな時代への挑戦～

北海道 北斗市

2027
2026
2025
2024
2023
2022
2021
2020
2019
2018

第2次北斗市総合計画体系図

基本構想

将来像
シンボル
テーマ

まじりあふまち
にぎやかなまち
にぎやかなまち
にぎやかなまち
にぎやかなまち

新たな時代への挑戦

基本目標1 新幹線を活かした元気で魅力あるまちづくり

基本目標2 誰もが幸せで輝くまちづくり

基本目標3 安全・安心な便利で暮らしやすいまちづくり

基本目標4 市民参加による協働のまちづくり

(目次)	第2次北斗市総合計画体系図	1
	第2次北斗市総合計画 令和2年度実施計画について	3
	第2次北斗市総合計画 北斗市創生に向けた重点テーマ	5
	基本計画に関する成果指標現状値一覧表	7
	主要施策に関する評価結果一覧表	12
	主要施策に関する実施計画の見方	13

基本計画

重点テーマ1 企業誘致の推進と雇用の創出	重点テーマ2 交流人口の拡大と移住・定住の促進	重点テーマ3 子育て支援と教育環境の充実	重点テーマ4 市民協働による誰もが誇れるまちづくり	基本計画1 企業誘致の推進と雇用の拡大	17
				基本計画2 農林業の振興	23
				基本計画3 漁業の振興	31
				基本計画4 商工業の振興	35
				基本計画5 観光の振興	40
				基本計画6 子ども・子育て支援の充実	47
				基本計画7 地域福祉の充実	52
				基本計画8 高齢者福祉、介護保険の充実	55
				基本計画9 障がい者(児)福祉の充実	61
				基本計画10 保健予防、医療環境の充実	65
				基本計画11 生活困窮者に対する福祉の推進	69
				基本計画12 学校教育の充実	73
				基本計画13 青少年の健全育成	81
				基本計画14 生涯学習の推進	84
				基本計画15 文化、スポーツの振興	88
				基本計画16 移住・定住の促進	93
				基本計画17 防災対策の強化	99
				基本計画18 消防、救急体制の強化	103
				基本計画19 交通安全、防犯、消費者被害対策	106
				基本計画20 生活道路の整備	112
				基本計画21 住環境の整備	115
				基本計画22 上下水道の整備	119
				基本計画23 公園、緑地の整備	121
				基本計画24 河川の整備	124
				基本計画25 公共交通の充実	126
				基本計画26 公共施設の長寿命化	129
				基本計画27 環境衛生の充実	132
				基本計画28 廃棄物対策、リサイクルの推進	135
				基本計画29 環境保全対策の推進	138
				基本計画30 都市計画の推進	140
				基本計画31 広域交通ネットワークの整備促進	145
				基本計画32 地域コミュニティ基盤の充実	151
				基本計画33 市民参加の推進	155
				基本計画34 時代に対応した持続的で効率的な行政運営	160
				基本計画35 ほくと・魅力の向上	163

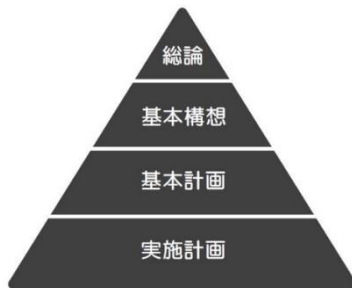
第2次北斗市総合計画 令和2年度実施計画について

1 第2次北斗市総合計画の概要と実施計画の位置づけ

第2次北斗市総合計画は、本市のさらなる発展への歩みを確かなものにするため、市民や行政をはじめ、多様なまちづくりの担い手が、めざすべきまちの将来像と目標を共有しながら、それぞれの役割と責務を果たし、将来にわたり活気あふれるまちづくりを進めていくための指針として、平成30年度から令和9年度の10年間を計画期間として、平成30年3月に策定しました。

第2次北斗市総合計画は、将来像（シンボルテーマ）を「ほっとする 暮らしがある ともにすすめるまちづくり ～新たな時代への挑戦～」と設定し、「総論」、「基本構想」、「基本計画」、「実施計画」で構成しています。

このうち「実施計画」は、「基本計画」で定めた施策を効果的に実施するため、社会経済情勢や財政状況、制度の動向などを考慮しながら、各施策の実施時期や事業内容及び予算規模などを示すものです。



**ほっとする
暮らしがある
ともにすすめる まちづくり**
～新たな時代への挑戦～

2 実施計画の目的と期間

実施計画は、第2次北斗市総合計画でめざす将来像と目標をどのように達成するかを主要施策ごとにまとめたものです。

実施計画には、施策の概要や主な事業、予算額などを記載することで、主要施策の内容を具体的に表すとともに、次年度以降の事業の方向性を示すことで第2次北斗市総合計画を確実に推進することを目的としています。

また、PDCAサイクルにより、主要施策の評価検証を行うことや、これまで以上に事業の選択と集中を進めることで、第2次北斗市総合計画の実効性を高めていくという目的もあります。

実施計画の計画期間は向こう3カ年とし、毎年度ローリングを行いながら、事業の改善点、施策に応じた新たな取組みを検討することとし、毎年度の進捗状況の確認を行うこととします。

令和2年度実施計画の計画期間：令和2年度～令和4年度（3カ年）

年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027
基本構想	[Grey arrow bar spanning all years]									
基本計画	[Grey arrow bar spanning all years]									
実施計画	[Grey arrow bar spanning all years]									
	3カ年計画を毎年度更新									

3 実施計画の構成

○北斗市創生に向けた重点テーマ

北斗市の創生に向けて計画を戦略的かつ横断的に推進するための4つの「重点テーマ」と計画全体の着実な推進をリードする「重点施策」を掲げています。

○基本計画に関する成果指標現状値一覧表

成果指標が設定されている基本計画について、第2次北斗市総合計画の策定から2年が経過し、現状値が将来目標値に向けてどれだけ進捗しているかを把握できるよう、基本目標ごとに一覧形式でまとめています。

○主要施策に関する評価結果一覧表

全128の主要施策に関するA～Dまでの評価結果について、基本目標及び基本計画ごとに主要施策数の分布が把握できるよう、一覧形式でまとめています。

○主要施策に関する実施計画

PDCAサイクルを踏まえた令和2年度～令和4年度の向こう3カ年の施策の概要、構成する事業の内容、予算額及び方向性を示した実施計画について掲載しています。

4 第2次北斗市総合計画の進捗管理

主要施策に関する実施計画において、構成する事業の前年度の事業実績と決算額を明記し、その成果や課題を示すことで、主要施策に関する評価を行います。

評価は、A：十分成果があった、B：一定の成果があった（見直し不要）、C：一定の成果があった（一部見直し必要）、D：成果が得られなかった（全事業見直し必要）の4段階の基準を定め、庁内の実施計画策定委員会で審議を行い、全庁的な評価結果として取りまとめ、今後の改善点や方向性について検討のうえ、向こう3カ年の実施計画として策定しています。

計画に基づき施策が適切に実施されているか、施策の成果や課題に基づく評価を行い、改善点や方向性を検討することで、実効性のある第2次北斗市総合計画の進捗管理を行います。

主要施策に関する評価結果一覧表は12ページ、主要施策に関する実施計画は16～167ページに掲載しています。

また、第2次北斗市総合計画において、基本計画に掲げる施策の達成度を判断するため、成果指標として、令和9年度を基本とする将来目標値を設定しています。

基本計画に関する成果指標の現状値を示し、策定時から将来目標値に向けてどれだけ進捗しているかを確認することで、第2次北斗市総合計画の客観的な進捗管理を行います。

基本計画に関する成果指標現状値一覧表は7～11ページに掲載しています。

【総合計画実施計画策定委員会】

委員長：副市長

副委員長：教育長

委員：総務部長、市民部長、民生部長、経済部長、建設部長、総合分庁舎長、
教育次長、総務課長、財政課長

事務局：企画課長

(注) 実施計画に記載されている各事業については、現時点の計画であり、各年度の予算編成や議会による審議・議決を経て正式に決定されるため、今後の実施や事業費を担保するものではありません。

第2次北斗市総合計画 北斗市創生に向けた重点テーマ

第2次北斗市総合計画では、平成27年12月に策定した第1期北斗市まち・ひと・しごと創生総合戦略における4つの基本目標設定の考え方を踏まえ、北斗市の創生に向けて計画を戦略的かつ横断的に推進する特記事項として当面の「重点テーマ」と計画全体の着実な推進をリードする「重点施策」を設定しています。

令和2年3月に策定した第2期北斗市まち・ひと・しごと創生総合戦略においても、第1期北斗市まち・ひと・しごと創生総合戦略の4つの基本目標を継続し、総合的に施策を推進していくこととしています。

なお、数値目標は、第2期北斗市まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値に置き換えます。

重点テーマ1 企業誘致の推進と雇用の創出

新函館北斗駅周辺への企業誘致を積極的に進めていくことにより、企業立地による雇用の創出を図り、地域の賑わいを生み出すとともに、北海道新幹線による経済効果を市内全域に波及させ、地域経済の活性化につなげます。

第2期総合戦略における数値目標（令和6年度）【参考】

新規雇用増加数 400人 納税義務者数（所得割・給与所得者） 17,200人

重点施策

基本目標1 基本計画1 企業誘致の推進と雇用の拡大

- ・主要施策1 企業誘致の推進
- ・主要施策2 新たな産業の創出
- ・主要施策3 雇用の拡大

基本目標3 基本計画30 都市計画の推進

- ・主要施策2 機能別土地利用の方針

重点テーマ2 交流人口の拡大と移住・定住の促進

交通拠点エリアとしての強みや本市の資源を活かした観光振興を推進し、交流人口の拡大を図るとともに、暮らしの利便性のほか、子育て支援をはじめとする福祉や教育の充実など、“ほくとの魅力”を積極的に情報発信し、移住者支援や空き家の利活用などによる移住・定住を促進します。

第2期総合戦略における数値目標（令和6年度）【参考】

社会動態の均衡

重点施策

基本目標1 基本計画5 観光の振興

- ・主要施策1 観光資源の充実及び周遊観光の推進
- ・主要施策4 多様な交流の推進

基本目標2 基本計画16 移住・定住の促進

- ・主要施策1 移住・定住の促進
- ・主要施策2 移住・定住の情報発信の強化
- ・主要施策3 住まい・仕事の支援

重点テーマ3 子育て支援と教育環境の充実

安心して子どもを育てることができる子育て環境と子育て支援体制の充実を図り、子どもの能力を引き出し、さらに高める教育環境をつくります。

第2期総合戦略における数値目標（令和6年度）【参考】

合計特殊出生率1.54

重点施策

基本目標2 基本計画6 子ども・子育て支援の充実

- ・主要施策1 子どもを育てる環境の充実
- ・主要施策2 子育て環境の充実

基本計画12 学校教育の充実

- ・主要施策1 安全・安心な教育環境の充実
- ・主要施策2 確かな学力の育成

重点テーマ4 市民協働による誰もが誇れるまちづくり

地域のコミュニティ機能を維持・向上させ、市民参加と協働により、誰もが北斗市に住み続けたいと思い、誰もが誇れるまちづくりを進めます。

第2期総合戦略における数値目標（令和6年度）【参考】

人口 44,200人

重点施策

基本目標4 基本計画32 地域コミュニティ基盤の充実

- ・主要施策4 地域コミュニティ活動の推進

基本計画33 市民参加の推進

- ・主要施策3 市民や各種団体との連携

基本計画35 ほくと・魅力の向上

- ・主要施策2 市民協働の推進と市民満足度の向上

基本計画に関する成果指標現状値一覧表

成果指標が設定されている基本計画について、第2次北斗市総合計画の策定から2年が経過し、現状値が令和9年度を基本とする将来目標値に向けてどれだけ進捗しているかを客観的に把握できるよう、基本目標ごとに一覧形式でまとめています。

基本目標1 新幹線を活かした元気で魅力あるまちづくり

成果指標		策定時数値	現状値 (令和元年度)	将来目標値 (令和9年度)	備考
基本計画1 企業誘致の推進と雇用の拡大					
1	新函館北斗駅前地区の企業立地数と雇用増加数	26社 115名	31社 223名	50社 300名	新函館北斗駅前地区の企業立地数と雇用増加数の累計
2	新規開設事業所数と従事者数	40事業所/年 310人/年	—	50事業所/年 400人/年	策定時数値は、平成26年経済センサス基礎調査の公表数値より（令和元年基礎調査の結果は、令和2年12月公表予定）
基本計画2 農林業の振興					
1	ほ場整備率	73.6%	73.6%	81.0%	市全体の水田面積のうち、ほ場整備を完了した割合
2	担い手農家の農地集積率	78.5%	81.8%	85.0%	担い手農業の農地集積率
3	主要農産物の生産高	トマト	3,437t	3,427t	➔ 新函館農業協同組合取扱高
		長ねぎ	2,533t	2,836t	
		きゅうり	594t	686t	
4	新規就農者受入れ数	11人	15人	30人	平成20年度からの新規就農者数の累計
5	農業法人数	10法人	14法人	17法人	年度末における農業法人数
基本計画3 漁業の振興					
1	漁獲量・漁獲高の増加	漁獲量	2,585t	1,140t	2,877t 上磯郡漁業協同組合水揚資料より
		漁獲高	531百万円	397百万円	
2	つくり育てる漁業の割合	22.4%	40.6%	➔	上磯郡漁業協同組合水揚資料の全体漁獲高に対する割合（ウニ、ホッキ、アワビ、コンブ、わかめ、カキ）
3	新規漁業者の確保	13名	15名	23名	平成20年度からの新規就漁者数の累計
基本計画4 商工業の振興					
1	新規起業、新規創業者数	1件	14件	30件	平成27年度からの起業化振興資金利子補給、創業バックアップの利用実績の累計
2	新商品研究開発補助金による新商品開発数	16品	31品	50品	平成27年度からの利用実績の累計
3	展示会等出展支援事業補助金の活用状況	3事業者/年	2事業者/年	5事業者/年	当該年度における補助制度の利用実績
基本計画5 観光の振興					
1	観光入込客数	106万人	74万人	➔	渡島管内観光入込客数調査の集計結果より
2	市内宿泊者数	3万人	9万人	➔	渡島管内観光入込客数調査の集計結果より
3	スポーツ合宿誘致団体数	45団体	49団体	➔	市外スポーツ団体のスポーツ合宿実施団体数

基本計画に関する成果指標現状値一覧表

基本目標2 誰もが幸せで輝くまちづくり (次ページへ続く)

成果指標		策定時数値	現状値 (令和元年度)	将来目標値 (令和9年度)	備考	
基本計画6 子ども・子育て支援の充実						
1	合計特殊出生率	1.37	1.30	1.80	当該年度における合計特殊出生率	
2	保育園待機児童数	0人	0人	0人	希望の保育園に入所できない潜在的待機児童は除く	
3	虐待件数	14件	83件		児童相談所において虐待と認められた件数	
基本計画7 地域福祉の充実						
1	ボランティア団体の登録会員数	168人	191人	200人	北斗市ボランティア連絡協議会の構成団体の入会者数	
基本計画8 高齢者福祉、介護保険の充実						
1	健康教室への参加者数	1,087人	496人		当該年度における参加者数	
2	介護予防事業の実施回数	108回	235回		当該年度における実施回数	
基本計画9 障がい者(児)福祉の充実						
1	グループホームの利用人数	145人	151人		当該年度における利用人数	
2	就労支援施設等利用者の一般就労移行者数	0人	1人		当該年度における移行者数	
基本計画10 保健予防、医療環境の充実						
1	特定健康診査および各種検診の受診率	特定健康診査	14.4%	17.0%	20.0%	当該年度における受診率 平成29年度より、がん検診の受診率算出にあたっての母数が、住民基本台帳上の対象年齢者数へ変更されたことから、策定時数値及び将来目標値については、現状値と比較することができるよう、現行の算出方法により換算した数値を記載しています。
		胃がん検診	4.5%	3.3%	5.0%	
		肺がん検診	7.0%	7.6%	7.5%	
		大腸がん検診	8.3%	5.3%	9.0%	
		子宮がん検診	5.4%	4.8%	7.5%	
		乳がん検診	5.2%	7.5%	6.0%	
		前立腺がん検診	8.4%	7.2%	9.0%	
基本計画11 生活困窮者に対する福祉の推進						
1	稼働可能な被保護者に対する求職活動者の占める割合	71.0%	100.0%	80.0%	母数より既就労者は除く	
2	稼働可能な被保護者に対する就労者の占める割合	18.8%	45.1%	30.0%	当該年度における割合	
3	生活保護受給者等就労自立促進事業の参加者数	3人	6人	20人	当該年度における参加者数	
基本計画12 学校教育の充実						
1	タブレット端末などの導入	0校	16校	16校	年度末の導入校数	
2	全国学力・学習状況調査の全国平均との差	小学校	-1.2 ^ポ 1 ^ポ	+5.8 ^ポ 1 ^ポ	+10 ^ポ 1 ^ポ	当該年度における数値
		中学校	+3.6 ^ポ 1 ^ポ	+0.2 ^ポ 1 ^ポ	+10 ^ポ 1 ^ポ	
3	全国学力・学習状況調査の下位層の割合(4科目平均)	小学校	24.0%	12.3%	15.0%以下	当該年度における割合
		中学校	22.0%	19.0%		

基本計画に関する成果指標現状値一覧表

基本目標2 誰もが幸せで輝くまちづくり (前ページから続く)

成果指標		策定時数値	現状値 (令和元年度)	将来目標値 (令和9年度)	備考	
基本計画12 学校教育の充実						
4	全国体力・運動能力、運動習慣など調査 (全国平均50歳以上)	小学校男子	52歳以上	51.6歳以上	55歳以上	当該年度における数値
		小学校女子	50.3歳以上	54.4歳以上	55歳以上	
		中学校男子	49歳以上	52.2歳以上	50歳以上	
		中学校女子	46歳以上	49.8歳以上	50歳以上	
5	不登校児童・生徒数の割合	小学校	0.26%	0.49%	策定時現状値より半減	当該年度における割合
		中学校	3.74%	6.05%	策定時現状値より半減	
基本計画14 生涯学習の推進						
1	総合文化センター定期利用団体登録者数	455人	414人	600人	当該年度末における登録者数	
2	図書館の貸出冊数	78,106冊	69,687冊	100,000冊	当該年度末における貸出冊数	
3	高齢者大学の学生数	282人	245人	350人	令和2年度入学式時点の高齢者大学の学生数	
基本計画15 文化、スポーツの振興						
1	総合文化センター、公民館、郷土資料館の利用者数	137,849人	191,727人	175,000人	当該年度における利用実数	
2	公共スポーツ施設の利用者数	391,889人	-	480,000人	令和元年度より、利用者数の集計が、申込数から利用実数(274,309人)へ変更されたため、策定時数値と将来目標値との比較ができない状況にあることから、同項目の成果指標の取扱いについては、今後に向けて検討します。	
基本計画16 移住・定住の促進						
1	社会動態 (転出数と転入数との比較)	転出超過	-122人	均衡化	当該年度における数値	
2	茂辺地・石別地区の社会動態 (転出数と転入数との比較)	転出超過	-21人	均衡化	当該年度における数値	

基本計画に関する成果指標現状値一覧表






基本目標3 安全・安心な便利で暮らしやすいまちづくり

成果指標	策定時数値	現状値 (令和元年度)	将来目標値 (令和9年度)	備考
基本計画17 防災対策の強化				
1 自主防災組織活動力バー率	41.30%	42.5% (全道平均値 60.5%)	全道平均値	現状値は、平成31年4月1日現在の割合
2 防災備蓄品の備蓄品数	5品目	12品目	➡	当該年度末の備蓄品目数
基本計画18 消防、救急体制の強化				
1 消防団員の定数確保	268	273	300	当該年度末の団員数
基本計画19 交通安全、防犯、消費者被害対策				
1 交通事故発生件数	83件	73件	➡	現状値は過去3年の平均値
2 各種交通安全運動参加者数	5,791名	5,167名	➡	当該年度における参加者数
基本計画20 生活道路の整備				
1 橋梁改修事業の実施	1橋	4橋	20橋	将来目標値は令和5年度までの数値
基本計画21 住環境の整備				
1 市営住宅の管理戸数 (政策空家を除く)	888戸 (18団地)	884戸 (17団地)	902戸 (18団地)	当該年度末における管理戸数 (政策空家を除く)
2 市営住宅の改修事業	14棟	18棟	26棟	当該年度末における事業数
基本計画22 上下水道の整備				
1 水道管耐震化率	17.5%	19.8%	24.0%	全体の水道管に対する耐震性能がある水道管の割合
2 下水道普及率	93.3%	94.4%	98.0%	総人口に対する下水道が利用できる施設設備済人口の割合
3 水洗化率	85.7%	86.9%	90.0%	施設設備済人口に対する下水道を使用している人口の割合
基本計画23 公園、緑地の整備				
1 花いっぱい運動の配布株数	41,785株	43,128株	➡	当該年度における配付株数
基本計画25 公共交通の充実				
1 道南いさりび鉄道利用人数 (1日平均乗車人数)	約2千人	約1千7百人	➡	当該年度における平均乗車人数
2 市内運行の路線バス乗車密度 (1台1日1キロあたり平均乗車人数)	6.6人	6.7人	➡	当該年度における平均乗車人数
基本計画27 環境衛生の充実				
1 特定空家等候補の解消	236戸	45戸	➡	当該年度における戸数
基本計画28 廃棄物対策、リサイクルの推進				
1 家庭系ごみ排出量 (一人当たり日平均)	608g/人・日	612g/人・日	➡	当該年度における数値
2 リサイクル率	56.0%	52.4%	➡	当該年度における割合
3 不法投棄の状況	1,012個	813個	➡	当該年度における個数

※市民意識調査等に基づく満足度に関する成果指標については、今回の集計では除いています。

基本計画に関する成果指標現状値一覧表

基本目標4 市民参加による協働のまちづくり

成果指標	策定時数値	現状値 (令和元年度)	将来目標値 (令和9年度)	備考
基本計画32 地域コミュニティ基盤の充実				
1 町内会加入率	66.2%	64.2%		令和元年度より、町内会加入率算出にあたっての母数が、住民基本台帳上の世帯数へ変更されたことから、策定時数値については、現状値と比較することができるよう、現行の算出方法により換算した数値を記載しています。
基本計画33 市民参加の推進				
1 北斗市ホームページアクセス数	約47千件/月	約57千件/月		当該年度における1月あたりのアクセス数
2 委員会等の女性任命割合	14.7%	15.3%		当該年度における委員会等の女性任命割合
基本計画34 時代に対応した持続的で効率的な行財政運営				
1 経常収支比率	88.6%	90.9%		経常一般財源のうち、歳出の経常的経費に充当された一般財源の割合
2 実質公債費比率	5.8%	4.5%		公債費やこれに準ずる債務の標準財政規模に占める割合

※市民意識調査等に基づく満足度に関する成果指標については、今回の集計では除いています。

主要施策に関する評価結果一覧表

令和2年度～令和4年度の実施計画の策定にあたり行った、全128の主要施策に関するA～Dまでの評価結果について、基本目標及び基本計画ごとに主要施策数の分布が把握できるよう、一覧形式でまとめています。

評価基準

- A：十分成果があった C：一定の成果があった（一部見直し必要）
 B：一定の成果があった（見直し不要） D：成果が得られなかった（全事業見直し必要）

基本目標・基本計画	施策数	施策別内訳			
		A	B	C	D
1 新幹線を活かした元気で魅力あるまちづくり	23	0	5	18	0
1 企業誘致の推進と雇用の拡大	5	0	1	4	0
2 農林業の振興	4	0	1	3	0
3 漁業の振興	4	0	0	4	0
4 商工業の振興	5	0	2	3	0
5 観光の振興	5	0	1	4	0
2 誰もが幸せで輝くまちづくり	41	1	17	23	0
6 子ども・子育て支援の充実	3	0	0	3	0
7 地域福祉の充実	3	0	1	2	0
8 高齢者福祉、介護保険の充実	3	0	1	2	0
9 障がい者(児)福祉の充実	3	0	2	1	0
10 保健予防、医療環境の充実	4	1	1	2	0
11 生活困窮者に対する福祉の推進	3	0	3	0	0
12 学校教育の充実	6	0	2	4	0
13 青少年の健全育成	3	0	2	1	0
14 生涯学習の推進	4	0	1	3	0
15 文化、スポーツの振興	5	0	3	2	0
16 移住・定住の促進	4	0	1	3	0
3 安全・安心な便利で暮らしやすいまちづくり	47	0	37	10	0
17 防災対策の強化	4	0	2	2	0
18 消防、救急体制の強化	3	0	2	1	0
19 交通安全、防犯、消費者被害対策	4	0	4	0	0
20 生活道路の整備	3	0	2	1	0
21 住環境の整備	4	0	4	0	0
22 上下水道の整備	2	0	2	0	0
23 公園、緑地の整備	3	0	2	1	0
24 河川の整備	2	0	2	0	0
25 公共交通の充実	3	0	0	3	0
26 公共施設の長寿命化	2	0	1	1	0
27 環境衛生の充実	3	0	3	0	0
28 廃棄物対策、リサイクルの推進	3	0	3	0	0
29 環境保全対策の推進	2	0	2	0	0
30 都市計画の推進	5	0	4	1	0
31 広域交通ネットワークの整備促進	4	0	4	0	0
4 市民参加による協働のまちづくり	17	1	10	6	0
32 地域コミュニティ基盤の充実	4	0	2	2	0
33 市民参加の推進	5	0	4	1	0
34 時代に対応した持続的で効率的な行財政運営	3	1	2	0	0
35 ほくと・魅力の向上	5	0	2	3	0
合 計	128	2	69	57	0

主要施策に関する実施計画の見方

①	基本目標	2	誰もが幸せで輝くまちづくり			
	基本計画	16	移住・定住の促進			
	主要施策	3	住まい・仕事の支援【重点施策】			
②	令和元年度 事業実績	内 容		決算額		
		空き家バンク利活用事業補助金		8,261		
		空き家バンク登録物件の契約者に対する取得費などの補助（交付実績：13件47人8,261千円 登録14件）		単独事業		
		移住就業支援交付金		50		
		市内事業者などへ新規採用された移住者に対する引越費用などの助成（交付実績：@50千円×1件=50千円、広報による周知、商工会会員へのチラシ配布、経済団体各種会合での周知）		単独事業		
		移住・定住推進協議会補助金		20		
		北斗市移住・定住推進協議会への空き家の利活用のための相談業務などに対する補助（交付実績：@5千円×4件=20千円、新規加入会員数1社）		単独事業		
		計		8,331		
③	成果・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・空き家バンクは一定程度の利用はあったが、移住就業支援交付金は初年度ということで実績が1件に留まったため、さらなる制度の周知と活用に向けた取組みが必要である。 ・北斗市移住・定住推進協議会については、協議会各種事業者の経済循環を図り、活動を活性化することでさらなる空き家の利用促進につなげていく必要がある。 ・北斗市へ若年層を留めるとともに、北斗市へ呼び戻す強力な支援制度が必要である。 		④ C		
⑤	施策の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・空き家バンクを活用し、空き家の有効活用と移住・定住者支援の充実を図る。 ・移住就業支援交付金を活用し、市内事業所の雇用と転入促進を図る。 ・移住・定住推進協議会と連携した「住まい」などの相談体制や移住相談窓口開設による移住支援の充実を図る。 ・東京23区からの移住者への助成を開始するとともに、若年層のUIJターンを促進するため、奨学金償還免除及び償還支援事業についての制度設計を行う。 				
	関連施策	1-3、27-1				
⑥	令和2年度実施計画 3カ年計画	内 容		令和2年度 予算額	令和3年度 方向性	令和4年度 方向性
		空き家バンク利活用事業補助金		12,000	維持	維持
		空き家バンク登録物件の取得費などへの補助		単独事業		
		移住就業支援交付金		1,500	維持	維持
		市内事業者などへ新規採用に伴う引越費用などの助成		単独事業		
		移住・定住推進協議会補助金		50	維持	維持
		空き家の利活用のための相談業務などに対する補助 イオンでの空き家に関する相談会の実施		単独事業		
		UIJターン新規就業支援事業支援金 <<新規>>		1,000	維持	維持
		東京23区からの移住者への助成（令和元年度から行っていた、国の地方創生推進交付金を活用した北海道のUIJターン新規就業支援事業の対象市町村として令和2年度から参画）		補助事業		
		奨学金償還免除及び償還支援事業 <<新規>>		-	新規	維持
卒業後の就職に際し、北斗市内に居住する場合、北斗市奨学金条例に基づく奨学生に対する償還額の減免、日本学生支援機構などの奨学生に対する償還額の一部助成を行う制度を令和2年度に創設し、3年度から運用を開始する。（効果が期待される事業者へ企業版ふるさと納税による協力を依頼し事業の財源として活用）						
		計	14,550			
補足	・奨学金償還免除及び償還支援事業については、令和3年度より実施する。					

主要施策に関する実施計画の見方

①体系

「基本目標」は、基本構想で描いた将来像の実現に向けて、総合的かつ計画的にまちづくりを進めていくための基本的な方向性を示しています。

「基本計画」は、各分野の現状と課題を整理し、基本目標達成に向けた主要施策を示しています。

「主要施策」は、基本計画を総合的に推進していくため、その構成要素となる主要施策を施策の項目として示しています。

②事業実績

令和元年度における事業実績と決算額（千円単位）について記載しています。

内容には、どのような事業を行ったのか、数値などを用いて、具体的に記載しています。

③成果・課題

「成果・課題」には、令和元年度の事業実績に基づき、主要施策に関する成果と課題について、要点を整理のうえ記載しています。

④評価

「評価」には、事業実績、成果・課題 を基に、A～Dまでの評価を記載しています。

A：十分成果があった

B：一定の成果があった（見直し不要）

C：一定の成果があった（一部見直し必要）

D：成果が得られなかった（全事業見直し必要）

⑤施策の概要

令和元年度の主要施策に関する成果・課題を踏まえ、計画期間である令和2年度から令和4年度の「施策の概要」について記載しています。

「関連施策」は、関連する他の基本計画の主要施策を示しています。

例：「1-3」 → 「基本計画1」の「主要施策3」

⑥令和2年度～令和4年度の3カ年計画

令和元年度の主要施策に関する成果・課題を踏まえ、計画期間である令和2年度から令和4年度の「事業内容」について記載しています。

また、「令和2年度予算額」は、令和2年第2回定例会で議決された補正予算までの額を千円単位で記載しています。

「方向性」は、令和3年度以降の事業に対する今後の方向性を記載しています。

なお、新規の事業には、事業名の横へ<<新規>>、関連する事業があり再掲している場合には、事業名の横へ【再掲】と表示しています。

「補足」については、事業の実施時期や内容についての補足、新型コロナウイルスの影響などについて記載しています。

基本目標 1 新幹線を活かした元気で魅力あるまちづくり

基本計画 1	企業誘致の推進と雇用の拡大	17
基本計画 2	農林業の振興	23
基本計画 3	漁業の振興	31
基本計画 4	商工業の振興	35
基本計画 5	観光の振興	40

基本目標	1	新幹線を活かした元気で魅力あるまちづくり
基本計画	1	企業誘致の推進と雇用の拡大
主要施策	1	企業誘致の推進【重点施策】

令和元年度	事業実績	内 容	決算額
		企業誘致対策事業	903
		企業フォーラムへの参加や企業訪問の実施（埼玉県、愛知県、札幌 計3回）	単独事業
		函館地域産業活性化協議会負担金	641
		企業誘致PR活動（展示会出展）としてビジネスフォーラムなどへ計4回参加 企業立地ガイドブックの作成	単独事業
		新幹線新駅周辺地区企業立地補助金（投資支援）	1,183
		平成27年度以降に計画認定された立地企業12社に対する助成	単独事業
		トップセールスによる企業誘致	—
		立地検討企業に対する市長のトップセールスの実施（合計5社）	
		計	2,727
	成果・課題	・フォーラムや企業立地セミナーなどへの参加（接触企業79社）や企業訪問（13社）により、立地環境や補助制度などのPRや情報提供を行ったが、令和元年度においては、新函館北斗駅前への企業誘致には至らなかった。 ・市長が直接トップセールスを行うことにより、新函館北斗駅前の立地性や優位性等について効果的なPRが図られた。	評 価 C

令和2年度実施計画	3カ年計画	施策の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・恵まれた立地環境を活かし、北海道新幹線札幌延伸を見据えた企業誘致を推進する。 ・新函館北斗駅前地区の立地環境や支援制度などのPRを推進する。 ・地域企業や試験研究機関など関係機関と連携し、企業ニーズに対応した支援策の充実を図る。 ・新函館北斗駅前周辺の利便性の向上を図り、賑わいを創出することで、新たな企業誘致を推進する。 		
		関連施策	30-2、35-4		
		内 容	令和2年度 予算額	令和3年度 方向性	令和4年度 方向性
		企業誘致対策事業	954	維持	維持
		立地環境の優位性や更なる支援制度のPRなど、札幌延伸を見据えた誘致活動を推進する。	単独事業		
		函館地域産業活性化協議会負担金	700	維持	維持
		函館地域産業活性化協議会の運営費の負担	単独事業		
		新幹線新駅周辺地区企業立地補助金（投資支援）	221,634	維持	維持
		新函館北斗駅前立地企業の建築・設備投資等への助成	単独事業		
		トップセールスによる企業誘致	—	維持	維持
		立地検討企業に対する市長のトップセールスの実施、関係団体に対する企業誘致の協力要請など			
		新函館北斗駅前平面駐車場整備事業 <<新規>>	76,854	維持	—
		平面駐車場舗装工事、駐車場料金精算システム機器設置	単独事業		
		計	300,142		
	補足	【新型コロナウイルスの影響】新函館北斗駅前平面駐車場整備事業については、外出自粛の状況下で、今後の平常時における利用状況を見定めるため、令和2年度の実施を見送ることとした。			

基本目標	1	新幹線を活かした元気で魅力あるまちづくり
基本計画	1	企業誘致の推進と雇用の拡大
主要施策	2	新たな産業の創出【重点施策】

令和元年度	事業実績	内 容		決算額
		創業支援事業負担金		2,117
		ビジネスプラン作成スクール（年10回）や実践創業塾（年3回）の開催による函館地域の創業者や将来創業する潜在的な創業者に対する育成・支援を行った。		単独事業
		創業バックアップ助成事業負担金		0
		市内事業者で採択なし		単独事業
	起業化振興資金利子補給補助金、起業化振興資金信用保証料補給交付金		1,260	
起業化振興資金利子補給金～既存融資分401,967円12件、新規融資分142,661円5件、起業化振興資金信用保証料～運転資金331,100円3件、設備資金384,076円2件		単独事業		
計		3,377	評 価	
成果・課題	<ul style="list-style-type: none"> 創業バックアップ助成事業については、市ホームページで周知を行っているが、市内事業者の応募はなかった。 新たな起業者は3者あり、補助により借入コストを軽減することで起業の促進につながった。 		C	

令和2年度実施計画	施策の概要	<ul style="list-style-type: none"> 宿泊業などの観光産業や地域資源を活用した産業の創出を促進する。 起業者の育成や市内での起業化を促進し、新規性や創意性のある取組みを支援する。 				
	関連施策	4-3				
	3カ年計画	内 容		令和2年度 予算額	令和3年度 方向性	令和4年度 方向性
		創業支援事業負担金		2,117	維持	維持
		函館地域産業振興財団の創業支援事業費（相談業務）の負担		単独事業		
		創業バックアップ助成事業負担金		6,000	維持	維持
		函館地域産業振興財団の創業バックアップ事業に市内事業者が応募し採択された場合の起業・創業支援費の負担		単独事業		
		起業化振興資金利子補給補助金、起業化振興資金信用保証料補給交付金		1,606	維持	維持
	起業化振興資金の借入利子及び起業化振興資金信用保証料の助成		単独事業			
	計		9,723			
補 足						

基本目標	1	新幹線を活かした元気で魅力あるまちづくり
基本計画	1	企業誘致の推進と雇用の拡大
主要施策	3	雇用の拡大【重点施策】

令和元年度	事業実績	内 容	決算額
		無料職業紹介所開設事業	—
		求職申込実績～34件 紹介実績～21件 求人申込実績～申込数44事業所、募集人数91人	
		北斗市求人情報の情報発信	—
		市ホームページによる求人情報発信 平成30年4月：1社、平成30年5月～平成31年3月：6社、令和元年～12社（15件）	
		新幹線新駅周辺地区企業立地補助金（雇用拡大支援）	600
		1年以上の雇用者が対象、令和元年度対象者数：2名	単独事業
		計	600
	成果・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・無料職業紹介所の開設により、短期就労の斡旋が図られたが、求職申込数については、年々減少しており、地域の人材不足によるものと考えられる。 ・新幹線新駅周辺地区企業立地補助金の雇用拡大については、平成29年から令和元年にかけて15名の新たな雇用が生まれたが、令和元年度は新規の企業立地はなかった。 ・高齢者、ひとり親家庭の母、障がい者などの労働者の就業機会の確保・拡充が必要である。 	評価 C

令和2年度実施計画	3カ年計画	内 容	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			予算額	方向性	方向性
		無料職業紹介所開設事業	—	維持	維持
		市内農林業者と市民を対象とした短期就労の斡旋			
		北斗市求人情報の情報発信	—	維持	維持
		市内企業等の求人情報を市ホームページから発信			
		新幹線新駅周辺地区企業立地補助金（雇用拡大支援）	1,500	維持	維持
		新函館北斗駅周辺立地企業の雇用拡大への補助	単独事業		
		雇用促進支援補助金<<新規>>	3,000	維持	維持
		高齢者、ひとり親家庭の母、障がい者などの労働者を新たに採用し、一定期間以上継続して雇用する市内中小企業に対し、国の特定求職者雇用開発助成金に上乗せし補助する。	単独事業		
		計	4,500		
	補足	<ul style="list-style-type: none"> ・函館公共職業安定所との連携や無料職業紹介事業の拡充と求人情報の提供に努める。 ・企業誘致や新たな産業の創出と雇用の拡大を図る。 ・一般失業者、高齢者、女性及び若年者の就業機会の確保・拡充に努める。 			
		関連施策	16-3		

基本目標	1	新幹線を活かした元気で魅力あるまちづくり
基本計画	1	企業誘致の推進と雇用の拡大
主要施策	4	就業意識の高揚・労働力の向上

令和元年度	事業実績	内 容		決算額
		南渡島通年雇用促進支援協議会負担金		95
		国と地域（北斗市、七飯町、鹿部町、森町の1市3町）が連携し、季節労働者の通年雇用を図るため、講習会や事業者向けのPR活動を実施した。		単独事業
		高校や大学が実施するインターシップ事業との連携		—
	上磯高等学校2名、函館水産高等学校3名のインターンシップを市役所で受入れた。			
		計	95	
成果・課題	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関が実施する労働者の技能向上など職業訓練への参加を促進することができた。 職場体験やインターシップの取組みにより若年者の就業意欲の高揚が図られた。 引き続き、就業意欲の高揚と労働者の技能向上に努める。 			評 価
				B

令和2年度実施計画	施策の概要	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関が実施する労働者の技能向上など職業訓練への参加を促進する。 職場体験やインターシップの取組みを進め若年者の就業意欲の高揚に努める。 				
		関連施策	12-5			
	3カ年計画	内 容		令和2年度 予算額	令和3年度 方向性	令和4年度 方向性
		南渡島通年雇用促進支援協議会負担金		95	維持	維持
		南渡島通年雇用促進支援協議会の運営費の負担		単独事業		
		高校や大学が実施するインターシップ事業との連携		—	維持	維持
市内高校生、はこだて未来大学などの学生の受入れ（市役所ほか）						
		計	95			
補足						

基本目標	1	新幹線を活かした元気で魅力あるまちづくり
基本計画	1	企業誘致の推進と雇用の拡大
主要施策	5	労働環境の充実

		内 容	決算額
令和元年度	事業実績	労働者支援事業	21
		就労前健康診断の実施、令和元年度申込者：2名	単独事業
		雇用対策事業	3,520
		失業者及び冬期間に失業を余儀なくされる季節労働者に対する雇用対策として市有林除伐事業を実施（5名）	単独事業
		労働者支援情報の提供	—
		市ホームページによる通年雇用促進支援や出稼ぎ労働者支援情報などの紹介	
		計	3,541
	成果・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・就労前健康診断については、現在の雇用情勢等を考慮しながら経過と状況を確認しているが、平成27年度からは申込みが3名以下となっており、出稼労働者も少なく推移していることから、存続を含めた見直しが必要である。 ・雇用対策事業については、5名を雇用し市有林内の不用木の除伐を行った。 ・労働者支援情報については、市ホームページでの紹介を継続する。 ・高齢者、ひとり親家庭の母、障がい者などの労働者の就業機会の確保・拡充が必要である。 	評価 C

		内 容	令和2年度 予算額	令和3年度 方向性	令和4年度 方向性	
令和2年度実施計画	施策の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・出稼労働者手帳の交付や健康診断の実施を促進するなど冬期間における就労対策事業、通年雇用促進支援事業を推進する。 ・労働者の労働条件の把握と安定した労働環境の確保に向けた情報提供に努める。 				
		関連施策				
	3 年 計 画	労働者支援事業		52	見直し	見直し
		季節労働者就労前健康診断の実施		単独事業		
		雇用対策事業		3,731	維持	維持
		市有林除伐事業		単独事業		
		労働者支援情報の提供		—	維持	維持
		市ホームページによる労働者支援情報の紹介				
	補 足	雇用促進支援補助金<<新規>>【再掲】	高齢者、ひとり親家庭の母、障がい者などの労働者を新たに採用し、一定期間以上継続して雇用する市内中小企業に対し、国の特定求職者雇用開発助成金に上乗せし補助する。	3,000	維持	維持
			計	6,783		

基本目標	1	新幹線を活かした元気で魅力あるまちづくり
基本計画	2	農林業の振興
主要施策	1	農業生産基盤整備の推進

		内 容	決算額
令和元年度	事業実績	道営農業基盤整備事業	
		白川、渡島東部、清川北部、御上谷地、東開発各地区のほ場整備 大野平野、細入、北稲里各地区の農道整備、上磯地区水利施設等保全高度化事業負担金	32,263
			補助事業
		道営農業基盤整備事業補助金	
		白川地区中心経営体農地集積促進事業補助金（農家負担軽減補助金）	766
			補助事業
		渡島平野土地改良区農業基盤整備負担金	
		中央開発地区597,686円、東開発地区683,219円、南大野地区283,387円	1,564
			単独事業
		上磯地区国営造成施設管理体制整備促進対策事業	
		推進活動委託168,000円、事業補助金2,242,000円	2,410
			補助事業
		渡島平野地区国営造成施設管理体制整備促進対策事業	
旅費67,980円、推進活動委託374,000円、事業補助金8,460,000円	8,902		
	補助事業		
多面的機能支払事業			
需用費32,945円、システム使用料54,500円、補助金73,821,590円（12組織）	73,909		
	補助事業		
道営土地改良事業補助監督業務			
土地改良積算システムの運用、各地区の地元調整 等	439		
	補助事業		
白川地区道営換地業務			
換地委員会委員報酬ほか事務経費377,252円 換地設計業務2,464,000円	2,842		
	補助事業		
	計	123,095	
成果・課題		評価	
<ul style="list-style-type: none"> ・水田の大区画化・汎用化により担い手農家への農地集積が図られた。 ・農道整備により農産物輸送路の確保が図られた。 ・水利施設の効果的な維持管理が図られた。 ・基盤整備事業については、今後も整備要望があることから、事業継続する必要がある。 ・農業農村の有する多面的機能が適切に維持・発揮された。 		B	

➡（次ページへ続く）

施策の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・農地の生産性向上、農業経営規模の拡大及び農地の流動化・集積化を促進する。 ・農産物の輸送路の確保を図るため農道整備を促進する。 ・ダムなどの基幹水利施設の長寿命化のため効果的な維持管理を推進する。 ・農地の多面的機能を発揮できるように地域資源の適切な管理を推進する。 			
	関連施策			
令和2年度実施計画 3カ年計画	内容	令和2年度 予算額	令和3年度 方向性	令和4年度 方向性
	道営農業基盤整備事業	73,354	拡充	拡充
	渡島東部、清川北部、御上谷地、東開発各地区のほ場整備 大野平野、細入、北稲里各地区の農道整備、上磯地区水利施設等保全 高度化事業			
	補助事業			
	経営体育成促進換地等調整事業<<新規>>	2,442	廃止	廃止
	御上谷地地区換地計画等作成業務	単独事業		
	渡島平野土地改良区農業基盤整備負担金	1,566	拡充	拡充
	中央開発、東開発、南大野地区の団体営事業負担金	単独事業		
	上磯地区国営造成施設管理体制整備促進対策事業	2,410	維持	維持
	上磯地区国営造成施設管理体制整備促進事業補助金など	補助事業		
	渡島平野地区国営造成施設管理体制整備促進対策事業	8,904	維持	維持
	渡島平野地区国営造成施設管理体制整備促進事業補助金など	補助事業		
	多面的機能支払事業	76,654	維持	維持
	地域資源保全情報記録システムの運用、多面的機能支払補助金など	補助事業		
	道営土地改良事業補助監督業務	480	維持	維持
土地改良積算システムの運用など	補助事業			
白川地区道営換地業務	134	廃止	廃止	
ほ場整備事業による換地業務の円滑化	単独事業			
計	165,944			
補足				

基本目標	1	新幹線を活かした元気で魅力あるまちづくり
基本計画	2	農林業の振興
主要施策	2	農業経営の安定化

		内 容	決算額
令和 元年度	事業 実績	農業活性化・農業振興事業	18,784
		ハウス19棟、温風機5台、自動巻上機33台11,535,445円、 野菜産地確立対策事業補助金348,576円、新規就農ハウス13棟、温風機2台6,900,000円	単独事業
		農業者支援利子補給	140
		農業経営基盤強化資金の利子補給（対象者14名）	補助事業
		環境保全型農業直接支援対策事業補助金	184
		化学肥料や化学合成農薬の使用を低減する取組みへの補助 230a×@8,000円/10a	補助事業
		経営所得安定対策直接支払推進事業費補助金	3,250
		農業再生協議会の経営所得安定対策直接支払制度の普及促進に対する取組みへの補助	補助事業
		農業振興対策協議会補助金	1,450
		農業を取り巻く諸問題を総合的に協議するために設立した農業振興対策協議会に対する活動補助金	単独事業
		経営体育成支援事業	1,363
		経営体育成支援事業補助金（繰越明許費） 被災したビールハウス等の修繕 対象者4名、ハウス6棟	補助事業
		担い手確保・経営強化支援事業	78,417
		担い手確保・経営強化支援事業補助金（繰越明許費）農業用機械の導入 対象者10名、トラクター10台、コンバイン3台、田植機1台 ほか	補助事業
		強い農業・担い手づくり総合支援事業	35,531
		強い農業・担い手づくり総合支援事業補助金（農業用機械の導入） 対象者15名、トラクター7台、コンバイン3台、田植機3台 ほか	補助事業
		農業（畜産）活性化対策事業	2,181
優良繁殖牛保留助成13頭1,300,000円、受精卵移殖推進事業1頭28,080円 酪農ヘルパー事業利用853,000円	単独事業		
家畜伝染病自衛防疫組合補助金	155		
伝染病の発生を未然に防止し、経営の安定を図るための活動補助	単独事業		
計	141,455		
成果・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ハウスなどを導入した農家に対し、施設整備に係る経費の一部を補助したことで、農産物の安定生産が図られた。 ・農業経営の規模拡大などに必要となる農業用機械などの導入を支援したことで、農業の持続的発展と食料の安定供給が図られた。 ・黒毛和種の生産に係る優良繁殖牛の保留・受精卵移殖経費の一部を補助したことで、優良な肉牛の生産振興及び、酪農ヘルパー利用料の一部を補助したことで、経営の安定が図られた。 ・高齢化や労働力不足に対応するため、今後もスマート農業への取組みに対する支援が必要である。 	評 価 C	

➡（次ページへ続く）

施策の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・担い手農家の集積化を図り施設園芸作物の作付拡大に努める。 ・肉用牛の繁殖に対する支援や酪農ヘルパー利用組合の利用など酪農・畜産業の労働力の軽減を推進する。 ・6次産業化に向けた取組みやITを活用したスマート農業の取組みを支援する。 				
	関連施策				
令和2年度実施計画	3 カ 年 計 画	内 容	令和2年度 予算額	令和3年度 方向性	令和4年度 方向性
		農業活性化・農業振興事業	30,317	維持	維持
	施設園芸用ハウス等導入事業補助金、野菜産地確立対策事業補助金 新規就農者ハウス・種子用米選別機導入事業補助金	単独事業			
	農業者支援助子補給	109	縮小	縮小	
	農業経営基盤強化資金の利子補給	補助事業			
	環境保全型農業直接支援対策事業補助金	541	維持	維持	
	化学肥料や化学合成農薬の使用を低減する取組みへの補助	補助事業			
	経営所得安定対策直接支払推進事業費補助金	3,350	維持	維持	
	経営所得安定対策直接支払制度の普及促進に対する取組みへの補助	補助事業			
	農業振興対策協議会補助金	1,450	維持	維持	
	農業振興対策協議会の活動費への補助	単独事業			
	強い農業・担い手づくり総合支援事業	2,924	維持	維持	
	強い農業・担い手づくり総合支援事業補助金	補助事業			
	農業（畜産）活性化対策事業	2,767	維持	維持	
	肉牛振興対策補助金及び酪農ヘルパー事業利用補助金	単独事業			
	家畜伝染病自衛防疫組合補助金	155	維持	維持	
家畜伝染病自衛防疫組合の活動費への補助	単独事業				
計	41,613				
補 足					

基本目標	1	新幹線を活かした元気で魅力あるまちづくり
基本計画	2	農林業の振興
主要施策	3	担い手の育成

令和元年度	事業実績	内 容		決算額
		農業担い手育成奨学金貸付制度関係事業		0
		広報や市のウェブサイトでのお知らせや、市内各中学校・大野農業高校へのパンフレット等での説明を行ったが、申込者はなかった。		単独事業
		農業活性化対策・農業振興事業		950
		認定就農者受入農家謝礼金（2件） 50,000円/月×10か月＝500,000円 50,000円/月×9か月＝450,000円 合計950,000円		単独事業
		北海道農業次世代人材投資事業補助金		3,750
		助成対象者3名 1,500,000円×2名、750,000円×1名		補助事業
		北海道農業担い手育成センター負担金		180
		北海道農業担い手育成センター経由での就農相談2件 市の農業研修生による同センター支援事業の活用を行った。		単独事業
		道南農業経営者育成対策協議会補助金		240
大野農業高校の農業教育振興を通じて農業経営者の育成・確保を目的とした団体に対する活動補助金		単独事業		
計		5,120	評 価	
成果・課題	<ul style="list-style-type: none"> 農業担い手育成奨学金貸付制度については、実績がなかったことから、制度や周知方法について見直す必要がある。 北海道農業次世代人材投資事業により、就農初期段階の新規就農者に対し給付金を支給することで、初期経営の安定が図られた。 		C	

令和2年度実施計画	3カ年計画	施策の概要	<ul style="list-style-type: none"> 農業の新規参入者を支援し新たな農業者の育成・確保に努める。 農業に意欲のある若手グループの活動を支援し後継者育成に努める。 			
		関連施策				
		内 容		令和2年度 予算額	令和3年度 方向性	令和4年度 方向性
		農業担い手育成奨学金貸付制度関係事業		365	見直し	見直し
		農業担い手育成奨学金貸付審査委員会委員報酬、奨学金貸付など		単独事業		
		農業活性化対策・農業振興事業		1,200	維持	維持
		認定就農者受入農家謝礼金		単独事業		
		北海道農業次世代人材投資事業補助金		7,500	維持	維持
		就農初期の青年就農者への補助		補助事業		
		北海道農業担い手育成センター負担金		180	維持	維持
北海道農業担い手育成センターの運営負担		単独事業				
道南農業経営者育成対策協議会補助金		240	維持	維持		
道南農業経営者育成対策協議会の活動補助		単独事業				
計		9,485				
補足						

基本目標	1	新幹線を活かした元気で魅力あるまちづくり
基本計画	2	農林業の振興
主要施策	4	森林保全と森林整備の促進

		内 容	決算額
令和 元年度	事業 実績	植樹祭開催事業	643
		第13回市民植樹祭 開催日：令和元年10月27日 場所：きじひき高原 面積：0.3ha 樹種：ブナ、ミズナラ 各450本 合計900本 参加者：240人	単独事業
		未来につなぐ森づくり推進事業補助金	6,533
		民有林造林面積20.42ha 公共補助68%に北海道と市町村が26%を上乗せ補助	補助事業
		森林整備促進対策事業	6,776
		苗畑下草刈業務、除間伐枝打等促進対策事業補助金、森林作業員就業条件整備事業補助金、森林愛護組合交付金、森林経営管理意向調査委託、森林情報管理システム改修委託	単独事業
		山火事防止巡視事業	638
		山火事予消防事業として巡視業務を委託し、市内公共施設において山火事予防ポスターの掲示、広報誌による啓発、注意旗の掲揚等を実施	単独事業
		林業振興関係団体負担金	267
		道南スギ産地形成推進協議会負担金13,000円、はこだて森林認証協議会負担金254,400円 林業振興関係団体への活動に対する負担	単独事業
		林道維持管理	10,492
		林道の補修418,000円、林道除草2,484,000円、林道橋梁点検診断委託7,590,000円	補助事業
		計	25,349
			評 価
成果・課題		<ul style="list-style-type: none"> ・市民植樹祭の開催により、森林の重要性に関する市民の意識が高まった。 ・民有林を対象とした除間伐、枝打ち、下刈り並びに造林事業に対し助成することで、森林整備の促進が図られた。 ・令和元年度に実施した森林経営管理意向調査の結果を受け、令和2年度以降に未整備森林現況調査を行い、所有者との面談協議を実施する。 ・市が管理している林道について、適正な維持管理が図られた。 ・令和元年度中に橋梁点検診断を実施し長寿命化計画を策定した。 ・橋梁点検の結果、補修が必要な橋梁についての財源確保が課題である。 	C

➡（次ページへ続く）

令和2年度実施計画	3 カ 年 計 画	施策の概要 ・森林機能の維持増進を図るため関係機関と連携し森林の整備と造林の推進に努める。 ・森林の役割を維持するため森林の必要性や育林技術の普及啓発を推進する。 ・未整備森林の適正な管理を推進するため、現況調査を実施する。	関連施策			
		内 容		令和2年度 予算額	令和3年度 方向性	令和4年度 方向性
		植樹祭開催事業		711	維持	維持
		きじひき高原での市民植樹祭の開催		単独事業		
		未来につなぐ森づくり推進事業補助金		8,450	事業終了	事業終了
		森林所有者が行う造林事業への補助		補助事業		
		森林整備促進対策事業		8,041	拡充	拡充
		苗畑下草刈業務、除間伐枝打等促進対策事業補助金、森林作業員就業条件整備事業補助金、森林愛護組合交付金、未整備森林現況調査業務		単独事業		
		山火事防止巡視事業		653	維持	維持
		山火事防止巡視業務など		単独事業		
		林業振興関係団体負担金		268	維持	維持
	道南スギ産地形成推進協議会負担金、はこだて森林認証協議会負担金		単独事業			
	林道維持管理		2,036	拡充	拡充	
	林道の補修、林道除草 林道橋梁補修設計（令和3年度）、林道橋梁補修工事（令和4年度）		単独事業			
	計		20,159			
	補 足	【新型コロナウイルスの影響】植樹祭開催事業については、令和2年度の実施を見送ることとした。				

基本目標	1	新幹線を活かした元気で魅力あるまちづくり
基本計画	3	漁業の振興
主要施策	1	漁業経営の安定化

令和元年度	事業実績	内 容	決算額
		漁業者支援利子補給	37
		・ 漁業近代化資金利子補給補助金 10件 27,929円 ・ 漁業経営健全化促進資金利子補給補助金 1件 9,468円	補助事業
		道営水産業基盤整備事業	1,620
		・ 物揚場（改良工事） L=93m ・ 外防波堤（防食対策工事） L=112m	補助事業
成果・課題		漁業振興関係団体負担金	1,420
		水産振興対策協議会によるアワビの種苗放流（2.4万個）・漁獲物調査、アサリの種苗放流・越冬試験、ブラウントラウト駆除（7日・809個体）、函館湾漁場環境保全対策連絡協議会による函館湾の水質調査、漁業関係団体への負担金など	単独事業
		計	3,077
			評 価
		・ 漁業者支援利子補給により、就労作業の効率化や生産コスト縮減のため資機材や機器の更新・整備が図られるとともに経営安定に寄与した。 ・ 平成30年度に見送りとなった、上磯漁港の水揚場の整備が一部完成し、利便性が向上した。 ・ 上磯漁港の保全対策（改良工事や浚渫など）を早期に進める必要がある。	C

令和2年度実施計画	施策の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 就労作業の効率化や生産コスト縮減のため資機材や機器の更新又は整備を促進する。 ・ 漁場環境や水産資源の生育環境の保全に努める。 ・ 水産物の水揚げや輸送など漁業生産基盤の確立のため、関係機関と連携し既存漁港の機能向上を推進する。 			
		関連施策			
	3カ年計画	内 容	令和2年度 予算額	令和3年度 方向性	令和4年度 方向性
		漁業者支援利子補給	54	維持	維持
		漁業近代化資金及び漁業経営健全化促進資金の利子補給	補助事業		
		道営水産業基盤整備事業	0	維持	維持
		漁港機能の保全対策工事（北斗漁港（上磯地区）など）	補助事業		
	漁業振興関係団体負担金	1,619	維持	維持	
	水産振興対策協議会負担金、函館湾漁場環境保全対策連絡協議会負担金など	単独事業			
		計	1,673		
補足	<ul style="list-style-type: none"> ・ 道営水産業基盤整備事業は、令和2年度も北海道の予算が付かず見送りとなった。 				

基本目標	1	新幹線を活かした元気で魅力あるまちづくり
基本計画	3	漁業の振興
主要施策	2	つくり育てる漁業の推進

令和元年度	事業実績	内 容	決算額
		ウニ高品質化推進事業	485
	キタムラサキウニ深浅移植(14t)、コンブ種苗投入、モニタリング調査	補助事業	
	ホッキ貝生息環境改善事業	627	
	漁場耕うん(57回)、資源量調査 4日間	補助事業	
	アサリ生息環境改善事業	573	
	漁場造成 A=167㎡、ケアシエル散布・剥ぎ込み(660kg)	補助事業	
	アワビ資源回復事業補助金	1,050	
	種苗(35mm)24,000個 放流	単独事業	
	カキ養殖推進事業補助金	2,000	
	カキ種苗購入費への補助(20円/個×100,000個)	単独事業	
	計	4,735	
	成果・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・漁場環境の環境保全・改良及び種苗放流などにより資源の維持・増大が図られた。 ・ウニ高品質化推進事業、ホッキ貝生息環境改善事業、アサリ生息環境改善事業は、水産多面的事業において実施し、対策期間は平成28年度～令和2年度までの5カ年であり、令和3年度以降の次期対策の検討が課題である。 	評 価
			C

令和2年度実施計画	3カ年計画	施策の概要	関連施策			
			内 容	令和2年度 予算額	令和3年度 方向性	令和4年度 方向性
		<ul style="list-style-type: none"> ・養殖施設の更新や整備を進めるとともに稚魚及び種苗放流等を推進する。 ・新規漁業への調査事業を実施し前浜に適した栽培漁業を促進する。 ・貴重な磯資源であるナマコの資源量確保のため、人工種苗を放流する。 	ウニ高品質化推進事業	519	維持	維持
			キタムラサキウニ深浅移植、コンブ種苗投入	補助事業		
			ホッキ貝生息環境改善事業	648	維持	維持
			漁場耕うん、外敵駆除	補助事業		
			アサリ生息環境改善事業	624	維持	維持
			砂泥移動防止、外敵駆除	補助事業		
			アワビ資源回復事業補助金	1,050	維持	維持
			アワビ種苗購入費の補助	単独事業		
			カキ養殖推進事業補助金	1,120	維持	維持
			カキ種苗購入費への補助	単独事業		
			ナマコ増殖推進事業補助金<<新規>>	675	維持	維持
			ナマコ種苗購入費への補助	単独事業		
			計	4,636		
	補 足			・漁獲量・魚価低迷の中、高値安定しているナマコの資源量確保のため、人工種苗を放流する。		

基本目標	1	新幹線を活かした元気で魅力あるまちづくり
基本計画	3	漁業の振興
主要施策	3	水産物の消費と販路の拡大

令和元年度	事業実績	内容	決算額
		水産物直売施設等活用	—
		上磯郡漁業協同組合直売施設フィッシャリーを中心とした地域ブランド化に向けた取組みへの側面支援 ・団体客の誘致に向けて旅行会社を対象にPRを行うなど、フィッシャリーの来客数は減少傾向ながら収支は改善していたが、新型コロナウイルスによる自粛・休業により収支は悪化した。	
	計		
成果・課題	・収支は改善傾向であったが、来客数の減少傾向は変わらず、PR方法・リピーター対策・業態変更などの検討が必要である。	評価	C

令和2年度実施計画	施策の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・広域漁協のスケールメリットを活用した販売体制の確立を支援する。 ・北斗市沿岸部で水揚げされる多品種の水産物のPRや地域ブランド化を推進する。 ・低未利用資源等の付加価値を高める研究開発を促進する。 ・フィッシャリーの利活用方法の検討 			
	関連施策	5-1			
	3カ年計画	内容	令和2年度 予算額	令和3年度 方向性	令和4年度 方向性
		水産物直売施設等活用	600 単独事業	見直し	維持
		上磯郡漁業協同組合直売施設フィッシャリーを中心とした地域ブランド化に向けた取組みへの側面支援 北斗市産水産物のPR看板設置			
		水産業振興事業<<新規>>	—	新規	時限制度
こんぶ・わかめ養殖施設整備事業 船台改良事業					
計	600				
補足	【新型コロナウイルスの影響】フィッシャリーの長期休業 ・休業期間中にフィッシャリーの業態変更を含めた利活用方法を検討する。				

基本目標	1	新幹線を活かした元気で魅力あるまちづくり
基本計画	3	漁業の振興
主要施策	4	担い手の育成

令和元年度	事業実績	内 容	決算額
		漁業新規参入者等支援事業	—
		新規漁業者に対する漁業研修や船舶免許取得など新規参入経費の一部を補助 ・ 支援制度について全国漁業就業者確保育成センター及び北海道漁業就業支援協議会のホームページへ掲載するが、希望者なし	
		計	
令和元年度	成果・課題	・ 全国漁業就業者確保育成センター及び北海道漁業就業支援協議会が漁業就業支援活動を行っているが、新規就業希望者自体が少ない。漁業者から要望のある後継者対策を充実させる必要がある。	評 価
			C

令和2年度実施計画	3カ 年 計 画	内 容	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			予算額	方向性	方向性
施策の概要	関連施策	・ 若手漁業者の研修事業への参加による担い手の育成や経営感覚を培う場として異業種交流の促進に努める。 ・ 新規漁業者を確保するため漁協と連携し、体験・受入れ・就漁に向けた体制と支援制度の充実に努める。 ・ 後継者対策を組み込むための調査・検討を行う。			
		漁業新規参入者等支援事業	—	見直し	見直し
		新規漁業者に対する漁業研修や船舶免許取得など新規参入経費の一部を補助 ・ 後継者対策を組み込むための調査・検討を行う。			
		計			
	補 足				

基本目標	1	新幹線を活かした元気で魅力あるまちづくり
基本計画	4	商工業の振興
主要施策	1	魅力ある商店街の形成

令和元年度	事業実績	内 容	決算額
		商業活性化支援センター運営 商業活性化支援センター「エイド'03」の施設運営経費の一部を補助 令和元年度施設利用件数：714件	5,138 単独事業
		本町商店街活性化事業補助金 市ホームページで周知を図るが、実績なし	0 単独事業
		計	5,138
	成果・課題	<ul style="list-style-type: none"> 商業活性化支援センター「エイド'03」の施設運営経費の一部を補助することで円滑な施設運営を推進・維持し、事業者等の活動の促進が図られた。 本町商店街活性化事業補助金については、平成27年度 1件、平成28年度 2件、平成29年度以降は実績なし 空き店舗などを利活用した商店街の活性化を促す新たな施策が必要である。 	評 価 C

令和2年度実施計画	3 年 計 画	施策の概要			
		関連施策			
		内 容	令和2年度 予算額	令和3年度 方向性	令和4年度 方向性
		商業活性化支援センター運営 商業活性化支援センター「エイド'03」の運営補助	6,327 単独事業	維持	維持
		本町商店街活性化事業補助金 本町商店街への新規出店等への補助	5,000 単独事業	時限制度	時限制度
		商店街等元気づくり事業補助金《新規》 若者、高齢者及び女性の起業を支援するとともに、市内の空き店舗などを利活用する事業者に対し、事務所や店舗を営業する場合の改築費用等を一部補助する。	10,020 単独事業	時限制度	時限制度
		計	21,347		
	補 足	<ul style="list-style-type: none"> 本町商店街活性化事業補助金は、大野市街通整備事業による街路事業終了時までの時限制度 商店街等元気づくり事業補助金は、令和6年度までを目途とした時限制度 			

基本目標	1	新幹線を活かした元気で魅力あるまちづくり
基本計画	4	商工業の振興
主要施策	2	商工業者の経営基盤の強化

		内 容	決算額
令和元年度	事業実績	商工業活性化支援事業	133
		新商品研究開発・普及促進支援事業補助金（令和元年度は休止） 展示会等出展支援事業補助金：4件（道内、東北2件、道外2件）	
		中小企業支援事業	61,719
		中小企業振興資金利子補給金～既存融資分 4,261,773円 176件、新規融資分 1,914,497円 65件・中小企業振興資金信用保証料補給金～ 5,518,315円 65件・小規模事業者経営改善資金利子補給金～既存融資分 20,870円 4件、新規融資分～ 3,496円 1件	
	商工会活動推進事業補助金	21,564	
商工会が行う経営改善普及事業の職員配置に対し補助金を交付することで、商工会運営を円滑なものとし、地域経済の活性化が図られた。	単独事業		
		計	83,416
	成果・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・商工業活性化支援事業については、平成30年度までの時限制度であった新商品研究開発事業により、多くの商品が開発されるなど一定の効果があったことから、事業の統合と再編が必要である。 ・中小企業振興資金貸付金、中小企業振興資金利子補給補助金、小規模事業者経営改善資金利子補給補助金などは、多くの企業に活用され、経営安定化の一助となった。 ・商工会活動推進事業補助金は、今後も継続し、地域経済の活性化を図る。 	評 価 C

施策の概要		<ul style="list-style-type: none"> ・商工業者の経営安定と設備更新等のため融資制度の活用を図る。 ・商工業者自らが行う意欲的な販路拡大や新商品開発を支援する。 ・個々の商工業者や商店会などの団体が連携した取組みを支援する。 ・高等教育機関や試験研究機関などと商工業者との連携を促進し、技術力、生産力の向上を支援する。 			
関連施策					
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
		予算額	方向性	方向性	
令和2年度実施計画	3カ年計画	中小企業競争力向上事業<新規>	2,400	維持	維持
		従前の新商品研究開発補助金、展示会等出展支援事業補助金を統合し、「中小企業競争力向上事業」として、新たに中小企業等を支援する。			
		中小企業支援事業	62,838	維持	維持
		中小企業振興資金貸付金、中小企業振興資金利子補給補助金、小規模事業者経営改善資金利子補給補助金など			
		商工会活動推進事業補助金	23,343	維持	維持
	商工会が行う経営改善普及事業の職員配置への補助	単独事業			
		計	88,581		
	補足				

基本目標	1	新幹線を活かした元気で魅力あるまちづくり
基本計画	4	商工業の振興
主要施策	3	特色ある地域産業の創出

令和元年度	事業実績	内 容	決算額
		函館地域産業振興財団負担金	8,354
		函館地域産業振興財団に係る人件費3人分のうち50%の人件費分を北斗市と七飯町で負担した。	単独事業
	計	8,354	
成果・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・函館地域の高度技術に立脚した産業開発を促進し、新技術、新製品の開発、起業化等の幅広い分野でのサポート、支援が図られた。 		評 価
			B

令和2年度実施計画	施策の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・試験研究機関の機能を活用し既存産業の振興に結びつく工業技術の研究・開発を促進する。 ・地域産業間の連携強化に努め地場産の農林水産物及び未利用資源を活用した製品の研究開発を促進する。 			
	関連施策	1-2			
	3カ年計画	内 容	令和2年度 予算額	令和3年度 方向性	令和4年度 方向性
		函館地域産業振興財団負担金	9,185	維持	維持
		函館地域の高度技術に立脚した産業開発を促進し、産業経済の発展に寄与する目的で創設された工業技術センター、産業支援センター等の運営費の負担			
計	9,185				
補 足					

基本目標	1	新幹線を活かした元気で魅力あるまちづくり
基本計画	4	商工業の振興
主要施策	4	起業の促進

令和元年度	事業実績	内 容	決算額
		創業支援事業負担金【再掲】	2,117
		ビジネスプラン作成スクール（年10回）や実践創業塾（年3回）の開催による函館地域の創業者や将来創業する潜在的な創業者に対する育成・支援を行った。	単独事業
		創業バックアップ助成事業負担金【再掲】	0
		市内事業者で採択なし	単独事業
		起業化振興資金利子補給補助金、起業化振興資金信用保証料補給交付金【再掲】	1,260
		起業化振興資金利子補給金～既存融資分401,967円12件、新規融資分142,661円5件、 起業化振興資金信用保証料～運転資金331,100円3件、設備資金384,076円2件	単独事業
		計	3,377
	成果・課題	<ul style="list-style-type: none"> 創業バックアップ助成事業については、市ホームページで周知を行っているが、市内事業者の応募はなかった。 新たな起業者は3者あり、補助により借入コストを軽減することで起業の促進につながった。 若者、高齢者及び女性の起業を支援する新たな施策が必要である。 	評価 C

令和2年度実施計画	3カ 年計画	内 容	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			予算額	方向性	方向性
		創業支援事業負担金【再掲】	2,117	維持	維持
		函館地域産業振興財団の創業支援事業費（相談業務）の負担	単独事業		
		創業バックアップ助成事業負担金【再掲】	6,000	維持	維持
		函館地域産業振興財団の創業バックアップ事業に市内事業者が応募し採択された場合の起業・創業支援費の負担	単独事業		
		起業化振興資金利子補給補助金、起業化振興資金信用保証料補給交付金【再掲】	1,606	維持	維持
		起業化振興資金の借入利子及び起業化振興資金信用保証料の助成	単独事業		
		商店街等元気づくり事業補助金<<新規>>【再掲】	10,020	時限制度	時限制度
		若者、高齢者及び女性の起業を支援するとともに、市内の空き店舗などを利活用する事業者に対し、事務所や店舗を営業する場合の改築費用等を一部補助する。	単独事業		
		計	19,743		
	補足	・商店街等元気づくり事業補助金は、令和6年度までを目途とした時限制度			

基本目標	1	新幹線を活かした元気で魅力あるまちづくり
基本計画	4	商工業の振興
主要施策	5	指導・支援体制の強化

令和元年度	事業実績	内 容		決算額
		商工会活動推進事業補助金【再掲】		21,564
		商工会が行う経営改善普及事業の職員配置に対し補助金を交付することで、商工会運営を円滑なものとし、地域経済の活性化が図られた。		単独事業
	計		21,564	
成果・課題	・商工業の振興を推進するうえで必要な事業として補助金を交付することで、商工会運営が円滑化し、地域経済の活性化が図られた。		評価	
			B	

令和2年度実施計画	施策の概要	・商工会の指導・支援体制の強化を促進し、相談や指導業務、経営改善のための各種事業を支援する。				
	関連施策					
	3カ年計画	内 容		令和2年度 予算額	令和3年度 方向性	令和4年度 方向性
		商工会活動推進事業補助金【再掲】		23,343	維持	維持
		商工会が行う経営改善普及事業の職員配置への補助				
計		23,343				
補 足						

基本目標	1	新幹線を活かした元気で魅力あるまちづくり
基本計画	5	観光の振興
主要施策	1	観光資源の充実及び周遊観光の推進【重点施策】

令和元年度	事業実績	内 容	決算額
		観光振興事業（観光資源活用・周遊観光）	1,662
		スタンプレシートラリー事業：市内7か所の観光施設等にスタンプを設置し、周遊を促した。参加者284人（平成30年度：194人）、観光協会着地型観光促進事業：市内周遊を促進するフォトコンテストを実施し、市内全域を舞台とした391点の作品（108名）（平成30年度：413点、97名）が提出された。（観光協会事業）	単独事業
		桜回廊事業	12,491
		清川千本桜、松前藩戸切地陣屋、法亀寺、大野川沿いの桜並木を周遊することで回廊を巡るかのような花見が見物できるもの：全体で114,053人に入込みがあった。（平成30年度：112,493人）	単独事業
		石別地区観光推進事業	2,233
		トラピスト通りライトアップ事業（令和元年度：1,205人、平成30年度：1,633人）やホリデーウォーキング事業（令和元年度：138人、平成30年度：114人）、レンタサイクル事業（令和元年度：190人、平成30年度：175人）を通じて、石別地区の持つ魅力を体感していただいた。	単独事業
		イベント振興事業	19,176
		七重浜海水浴場開設事業、夏まつり事業、ふるさとの夏まつり事業、さけまつり事業、陣屋桜まつり事業、商工観光まつり、きじひき高原まつり事業、駅前冬季イベント事業の実施（令和元年度：総計49,968人、平成30年度：45,843人）	単独事業
		計	35,562
	成果・課題	・桜やトラピストのほか各種イベントなどの地域資源を活かした事業展開により、概ね前年度並みの入込客があった。しかし、魅力ある新たな周遊ルートの確立には至っていない。また、単に見学するだけではなく、消費行動を促す仕組みを新たに構築する必要がある。	評 価 C

令和2年度実施計画	3カ年計画	施 策 の 概 要	内 容			
			令和2年度 予算額	令和3年度 方向性	令和4年度 方向性	
		・北斗市らしい着地型観光の確立に向けた事業への着手 ・選択と集中によるイベント事業の再編				
		関連施策	3-3、25-2			
		観光振興事業（観光資源活用・周遊促進）	1,764	拡充	拡充	
		市内観光資源を活かしたスタンプレシートラリー事業や着地型観光促進事業の実施し周遊を促進するほか、着地型観光の担い手事業を新たに実施する。	単独事業			
		桜回廊事業	15,153	拡充	拡充	
		しだれ桜や桜並木などを活かした桜回廊事業の実施。消費行動を促す「チャレンジブース」などの実施	単独事業			
		石別地区観光推進事業	2,876	拡充	拡充	
		石別地区の持つ特色ある観光資源の活用し、地区の事業者と連携し体験事業を実施	単独事業			
		イベント振興事業	30,320	維持	維持	
		各種イベント事業（7事業）への補助（ふるさとの夏まつり事業の廃止（令和元年度）、きじひき高原まつり事業の廃止（令和元年度）、紅葉回廊事業の創設（令和2年度））	単独事業			
		計	50,113			
	補 足					

基本目標	1	新幹線を活かした元気で魅力あるまちづくり
基本計画	5	観光の振興
主要施策	2	誘致宣伝の強化

		内 容	決算額
令和元年度	事業実績	観光振興事業（誘致宣伝）	759
		旅行エージェントや各種観光振興関連会議などへの参加（令和元年度：首都圏3回、東北4回、北海道1回、平成30年度：首都圏5回、東北2回）	
		観光客誘致宣伝事業	4,489
		各種プロモーション（令和元年度：首都圏3回、東北3回、北海道1回、平成30年度：首都圏2回、東北3回、中部1回、北海道1回）、インバウンド向けポータルサイト運用（10か国語）閲覧数80,000、観光ポスター制作（冬バージョン500部）	
	イベント振興事業（誘致宣伝）	330	
		地域コミュニティ放送のFMいるかと契約。25秒で年間180本のスポットCMを放送した。（エリア内人口：約35万6千人）	単独事業
		計	5,578
	成果・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・宣伝誘致活動のうちプロモーション活動については、特に効果が見えにくいため、効果を測定し新たな事業展開を図る必要がある。 ・平成30年度に作成したインバウンド用観光パンフレットの増刷が必要である。 	評 価 C

施策の概要		関連施策			
<ul style="list-style-type: none"> ・魅力的で効果的な情報発信 ・新幹線沿線地域における観光プロモーションの実施 ・旅行会社等に対する観光資源の売り込み ・北斗市認知度定量調査実施に向けた検討 					
令和2年度実施計画	3カ年計画	内 容	令和2年度 予算額	令和3年度 方向性	令和4年度 方向性
		観光振興事業（誘致宣伝）	806	拡充	維持
		旅行代理店などへのセールスコールのほかアンケートによる北斗市の認知度調査を実施	単独事業		
		観光客誘致宣伝事業	6,016	維持	維持
	各種プロモーション活動、インバウンド向けポータルサイトの運用、インバウンド用観光パンフレット制作など	単独事業			
イベント振興事業（誘致宣伝）	330	維持	維持		
イベント開催の宣伝の実施	単独事業				
		計	7,152		
	補 足				

基本目標	1	新幹線を活かした元気で魅力あるまちづくり
基本計画	5	観光の振興
主要施策	3	観光客受入体制の充実

令和元年度	事業実績	内 容	決算額
		観光振興事業（受入体制の充実）	3,184
		きじひき高原展望施設の来訪者への観光案内のほかお土産品などの販売、双眼鏡の貸し出しなどによるおもてなしを行った。（来訪者 令和元年度：65,960人、平成30年度：61,388人）	単独事業
		観光客誘致宣伝事業（着地型宣伝）	776
		イラストマップの作成：北斗市の地形や観光情報などを鳥瞰図的に表現した内容で、市内に来訪された方々に本市の魅力や観光資源を伝えるとともに、訪れたいくなるようなマップとして1万部作成した。	単独事業
		観光協会運営事業	8,603
		観光協会の公益事業に従事する職員に対する人件費（7,165千円）や事務費（1,438千円）への補助	単独事業
		観光交流センター管理運営	46,181
		観光交流センター及び同別館の指定管理者制度による施設の管理運営（指定管理者：北斗市観光協会）	単独事業
		観光交流センター運営計画実施業務	8,456
		専門的な知識やノウハウを有する委託業者の協力を得ながら、観光交流センター運営計画を策定した。また、計画の実施支援及び実施計画に基づいた支援策を実施した。	単独事業
		計	67,200
	成果・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・きじひき高原展望施設は、前年度を上回る来訪者があり、物販についても大幅に落ち込むことなく推移した。設備やスペースなどの都合により多くの物販ができない弱みがある。 ・イラストマップを主要観光施設に配布（令和2年3月～）することで北斗の魅力や観光施設に行きたくなるようなきっかけを創出した。 ・観光交流センター本館～利用者は減少傾向にある。（観光案内所：前年比65.2% 32,311人、おがーる：前年比92.6% 55,748人） ・観光交流センター別館～使用終了した店舗が継続してあり、現在8店舗の営業となっている。使用料等の収入減が見込まれるが、売上自体は前年比93.0%ほどに留まっている。 	評 価 C

令和2年度実施計画	3カ年計画	補 足	施 策 の 概 要			
			関連施策	内 容	令和2年度 予算額	令和3年度 方向性
			<ul style="list-style-type: none"> ・観光施設における観光客への受入体制の充実 ・旅マエ情報の磨き上げ ・観光案内所やきじひき高原パノラマ展望台などにおいて、観光ニーズに対応した情報の提供に努める。 ・着地型観光の担い手となる観光協会の体制強化とともに観光ガイドの育成やおもてなし意識の醸成など、温かみのある受入体制づくりを支援する。 			
			観光振興事業（受入体制の充実）	3,399	見直し	見直し
			きじひき高原展望施設の来訪者への観光案内やおもてなしのほか、ここでしか買えない商品等の検討	単独事業		
			観光客誘致宣伝事業（着地型宣伝）	—	見直し	維持
			市内へお越しいただいた観光客へ北斗市の魅力をやわらかく伝えるためにイラストマップの改良			
			観光協会運営事業	10,571	維持	維持
			観光協会事務局職員の人件費や事務費などの補助	単独事業		
			観光交流センター管理運営	52,420	維持	維持
			観光交流センター及び同別館の管理運営	単独事業		
			観光交流センター運営計画実施業務	13,027	事業終了	事業終了
			専門的な知識やノウハウを有する委託業者の協力を得ながら、観光交流センター運営計画を策定、また計画の実施支援及び実施計画に基づいた支援策の実施	単独事業		
			計	79,417		

基本目標	1	新幹線を活かした元気で魅力あるまちづくり
基本計画	5	観光の振興
主要施策	4	多様な交流の推進【重点施策】

		内 容	決算額
令和元年度	事業実績	スポーツ合宿推進事業 コロナの影響により令和2年3月の合宿が全キャンセルとなったため、最終的な受入実績は前年度を大幅にした回る結果となった。（令和元年度：延べ3,322泊、49団体、平成30年度：延べ4,221泊、59団体）	9,259 単独事業
		映画撮影等誘致支援事業 CM、映画、雑誌などの撮影場所の情報提供や確保、関係機関などとの調整を行った。（取扱い件数 令和元年度：9件、平成30年度：13件）※補助金の執行は伴わなかった。	0 単独事業
	計		9,259
	成果・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ合宿推進事業は、コロナの影響を受け令和2年3月にあっては受け入れが全くできなかったため、前年度から大幅に落ち込んだが、コロナの影響を受けなかった場合の受入れは延べ4,514泊で61団体の見込みであったことから堅調な誘致であったことがうかがえる。令和2年4月にオープンしたフットボール場を活かした誘致をどう図るかが課題である。 ・映画撮影等誘致支援事業における補助制度は、令和元年度においても実績はなかったが、撮影は堅調に動いている。補助金は3ヵ年の時限措置であったため予定どおり廃止とする。 	評 価 B

		内 容				
		令和2年度 予算額	令和3年度 方向性	令和4年度 方向性		
令和2年度 実施計画	施策の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ合宿の誘致促進と交流機会の創設、広域連携への取り組み ・補助制度廃止後も引き続き関係機関との連絡調整やロケ弁の手配などによりフィルムコミッションへ対応する。 				
		関連施策 15-3、23-1、35-3				
	3 年 計 画	スポーツ合宿推進事業 スポーツ合宿を積極的に誘致するため補助事業を展開するほか、誘致活動や受け入れ態勢の充実を図り交流人口の拡大を目指す。また、近隣市町との連携を図る素材を構築する。	22,428 単独事業	維持	維持	
		映画撮影等誘致支援事業 CM、映画、雑誌などの撮影場所の情報提供や確保、関係機関などとの調整を行い、本市の魅力を内外にアピールする。（補助金内容を削除）	—	維持	維持	
計		22,428				
	補 足					

基本目標	1	新幹線を活かした元気で魅力あるまちづくり
基本計画	5	観光の振興
主要施策	5	広域観光の推進

令和元年度	事業実績	内 容	決算額
		観光振興・観光客誘致宣伝事業（広域連携～北海道新幹線沿線協議会）	180
		旅パスパンフレット4万部の作成のほか、インバウンド対策事業としてホームページを作成し、誘客と周遊ルートの利用促進を図った。（旅パス販売 令和元年度：1,791枚、平成30年度：2,089枚）	単独事業
		観光振興・観光客誘致宣伝事業（広域連携～戊辰戦争終結150周年記念事業実行委員会）	490
		新函館北斗駅前に戊辰戦争最大級のキャストである土方歳三をメインにしたモニュメントを設置。デジタルモバイルスタンプラリーの実施により全国から参加者があった。（道南で30基を設置、全4,623スタンプが押印され、新函館北斗駅では175の押印があった。）	単独事業
		観光振興・観光客誘致宣伝事業（広域連携～みなみ北海道・北東北食旅フェスタ実行委員会）	1,650
		仙台市においてブースイベントやステージイベントを2日間実施し、本市の魅力を内外にアピールした。（令和元年度：31,000人、平成30年度：48,000人）	単独事業
		シーニックバイウェイ北海道との連携	—
		ドライブ情報誌やホームページ掲載に向けたイベント情報の毎月の提供 茂辺地地区創生会議による矢不來天満宮でのワックスキャンドル点灯事業の実施	—
		計	2,320
	成果・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・旅パスは、コロナの影響により前年売上枚数を下回ったが、影響を受けなかった場合の推計は同等であったことから、横ばいであったものと推測している。世界遺産の登録候補となっている北海道・北東北縄文遺跡群を活用した周遊ルートを構築し、インバウンドにもわかりやすいコースづくりをめざす必要がある。 ・戊辰戦争は単一市町だけでは完結しないことから、この機会を好機と捉え、市内の所縁の深い施設にモニュメントを増設し、歴史周遊ルートのコースを増やす必要がある。 ・食旅フェスタは北海道新聞社の都合により令和元年度で終了。仙台はこれまでも重要なターゲットである捉えているため、当該事業に代わるプロモーション活動を実施する必要がある。 ・シーニックバイウェイ北海道との連携により、北斗市や周辺市町のイベント情報を広域的に周知することができた。また、矢不來天満宮でのワックスキャンドル点灯事業により、冬期イベント企画のラインナップの充実が図られた。 	評 価 C

令和2年度実施計画	3カ年計画	施策の概要	内 容			
			令和2年度 予算額	令和3年度 方向性	令和4年度 方向性	
		<ul style="list-style-type: none"> ・広域連携組織などとの連携により周遊ルートの構築やPRを図る。 ・新型コロナウイルス感染症の終息を見据えた事業展開を図る。 ・広域連携組織や近隣自治体、交通事業者などとの連携により、周遊観光ルートの構築や冬期のイベント企画、旅行商品化を促進する。 				
		関連施策				
		観光振興・観光客誘致宣伝事業（広域連携～北海道新幹線沿線協議会）	180	維持	維持	
		沿線自治体や関係交通機関と連携した沿線自治体協議会を組織し、公共交通共通フリー乗車券の達成を行い、コロナ終息を見据えた観光客の利便性の向上と周遊ルートの利用促進を図る。	単独事業			
		観光振興・観光客誘致宣伝事業（広域連携～戊辰戦争終結150周年記念事業実行委員会）	490	拡充	維持	
		戊辰戦争が終結して令和元年度で150周年を迎えたことから、関連する道南市町や事業者と連携し市内に合計3か所のモニュメント設置を行う。	単独事業			
		観光誘致宣伝事業	236	維持	維持	
		仙台七夕まつりへの参画（来年度この項目は、1-5-2に包含する。）	単独事業			
		シーニックバイウェイ北海道との連携	—	維持	維持	
		地域住民や団体と行政が協力し、美しい景観づくりを進める「シーニックバイウェイ北海道」との連携した取組みを行う。				
		計	906			
		補足	【新型コロナウイルスの影響】シーニックバイウェイ北海道との連携事業については、感染状況を踏まえ実施する。			

基本目標２ 誰もが幸せで輝くまちづくり

基本計画６	子ども・子育て支援の充実	47
基本計画７	地域福祉の充実	52
基本計画８	高齢者福祉、介護保険の充実	55
基本計画９	障がい者（児）福祉の充実	61
基本計画１０	保健予防、医療環境の充実	65
基本計画１１	生活困窮者に対する福祉の推進	69
基本計画１２	学校教育の充実	73
基本計画１３	青少年の健全育成	81
基本計画１４	生涯学習の推進	84
基本計画１５	文化、スポーツの振興	88
基本計画１６	移住・定住の促進	93

基本目標	2	誰もが幸せで輝くまちづくり
基本計画	6	子ども・子育て支援の充実
主要施策	1	子どもを生き育てる環境の充実【重点施策】

		内 容	決算額
令和 元 年 度	事業 実 績	「子ども・子育て支援事業計画」策定(平成30年度～令和元年度)	779
		子ども・子育て支援事業計画策定委員謝礼、アンケート調査集計業務など計画策定業務	単独事業
		親子ふれあいブックスタート事業	275
		健診会場(4カ月健診)にて、ボランティアによる絵本の読み聞かせを実施し、読み聞かせ絵本を贈呈 269人実施	単独事業
		助産施設入所措置	758
		助産施設入所事業、助産施設医療費助成など 助産施設、市立函館病院のみ 利用者3人(正常分娩2名・異常分娩1名)	単独事業
		疾病予防等保健対策事業	84,206
		定期予防接種(9種類の予防接種実施し、子宮頸がん・日本脳炎の一部を除き接種率90%以上)、乳児歯科検診(1歳半・3歳実施実施率60～65%)、ロタウイルス予防接種(任意予防接種、接種率74%)	単独事業
		母子保健対策事業	38,209
		産後ケア宿泊事業(1名)、産前産後支援ヘルパー派遣事業(25人延べ227人)、不妊・不育治療費の助成(特定不妊治療7名・一般不妊治療23名)	補助事業
出産育児資金貸付金〔国民健康保険事業特別会計〕	0		
利用者なし	単独事業		
		計	124,227
成果・課題	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度から令和6年度までの「子ども・子育て支援事業計画」を策定終了した。今後、計画の進捗管理や評価検証が必要となる。 親子ふれあいブックスタート事業は、読み聞かせボランティアの協力により、4カ月健診で実施しているが、読み聞かせに適した環境整備が必要である。 乳児歯科検診は、う歯が多にもかかわらず、受診率が低いのが課題であり、今後、改善を行う必要がある。 出産育児資金貸付金制度の利用者はなかった。 子育てアプリ登録者数は、平成30年度末で345人、令和元年度末で492人と増加しており、登録者数の増加に向けた取組みを継続する。(昨年度末の事業中止による影響も考えられる。) <p>【新型コロナウイルスの影響】令和2年2月からの母子保健事業と親子ふれあいブックスタート事業は中止・延期となった。</p>		評 価
			C

➡ (次ページへ続く)

令和2年度実施計画	<p>・妊娠・出産・育児に関する正しい知識の普及に努めるとともに、妊娠期、出産後及び育児の不安解消に努める。</p> <p>・産後ケア宿泊事業を実施し出産後の生活に不安がある家族を支援する。</p> <p>・子どもを生み育てたいと願っている家庭の経済的負担の軽減を図る。</p> <p>・「子ども・子育て支援事業計画」の評価検証について検討する。</p>	<p>施策の概要</p>		
	<p>関連施策 16-1、35-3</p>			
	<p>内 容</p>	令和2年度 予算額	令和3年度 方向性	令和4年度 方向性
	<p>「子ども・子育て会議」</p>	120	維持	維持
	<p>子ども・子育て支援事業計画会議謝礼、計画の進捗管理・評価検証</p>	単独事業		
	<p>親子ふれあいブックスタート事業</p>	277	維持	維持
	<p>健診会場での絵本の読み聞かせ、読み聞かせ絵本の贈呈</p>	単独事業		
	<p>助産施設入所措置</p>	2,625	維持	維持
	<p>助産施設入所事業、助産施設医療費助成など</p>	単独事業		
	<p>疾病予防等保健対策事業</p>	98,107	維持	維持
<p>定期予防接種、乳児歯科検診、ロタウイルス予防接種</p>	単独事業			
<p>母子保健対策事業</p>	45,361	維持	維持	
<p>産後ケア宿泊事業、産前産後支援ヘルパー派遣業務、不妊・不育治療費の助成など</p>	補助事業			
<p>出産育児資金貸付金 [国民健康保険事業特別会計]</p>	1,008	維持	維持	
<p>出産育児資金の貸付</p>	単独事業			
	計	147,498		
補足	<p>【新型コロナウイルスの影響】母子保健事業は5月末まで中止し6月より再開した。6～7月にかけて未実施対象者の健診は全て終了している。親子ふれあいブックスタートの読み聞かせボランティアは6月まで中止し7月より再開した。</p>			

基本目標	2	誰もが幸せで輝くまちづくり
基本計画	6	子ども・子育て支援の充実
主要施策	2	子育て環境の充実【重点施策】

		内 容	決算額
令和元年度 事業実績		保育促進対策事業	
		乳幼児の一時預かり事業（幼稚園型20施設、年間139,402人利用）、障がい児保育対策事業（3園、11人・延べ132人）、保育所地域活動事業・延長保育促進事業（市内9園全ての園で実施）、一時預かり事業（保育園9園・年間865人利用）、乳児保育事業（3園実施・年間313人利用）など	48,815
			単独事業
		子育て支援対策事業	
		子育て短期支援事業（1人、4日間利用）、南渡島ファミリーサポートセンター事業（利用人数北斗分1,100人、会員北斗市分560人）、病後児保育事業（128人利用・延べ233人）	9,657
			単独事業
		放課後児童クラブ運営	
		放課後児童クラブの運営（17クラブ直営・開催日数285日・登録人数803人・1日当たりの平均利用人数339.8人）	97,367
			補助事業
		地域子育て支援拠点事業	
		地域子育て支援センター（5カ所・出張ひろば1カ所・6,735人利用）	44,306
			補助事業
		保育所保育実施	
		常設保育所の運営（7施設）3月末人数、0歳児53人・1歳児76人・2歳児103人・3歳児96人・4歳児102人・5歳児107人 計537人	648,966
			補助事業
		施設型給付施設・保育所保育実施	
		施設型給付施設の運営（大野幼稚園・ゆうあい幼稚園・立正幼稚園・七重浜認定こども園・浜分認定こども園の5施設）3月末現在、満3歳63人・3歳110人・4歳129人・5歳113人 計415人	596,589
			補助事業
		就園奨励費補助金	
		幼稚園就園児童の保護者への補助（令和元年度で終了）	1,391
		補助事業	
	私立幼稚園運営費補助金		
	私立幼稚園の運営費への補助（令和元年度まで4施設 令和2年度から、かみいそ幼稚園のみ対象）	4,229	
		単独事業	
	遺児手当支給		
	遺児手当の支給（38世帯、児童50人へ支給）	5,420	
		単独事業	
	遺児育英資金支給		
	遺児育英資金の支給（30人、児童42人へ支給）	1,700	
		単独事業	
	児童手当支給		
	児童手当の支給（延べ64,590人へ支給）	710,240	
		補助事業	
	母子・父子自立支援事業		
	母子支援施設入所事業はなし 母子家庭等自立支援給付金の支給（自立支援4件、高等職業訓練2件、訓練終了費1件）	2,615	
		補助事業	
	児童扶養手当支給		
	児童扶養手当の支給（延べ15,082人へ支給）	426,948	
		補助事業	
	学校給食費の軽減		
	給食費の第二子以降の負担軽減（第二子の給食費は半額、第三子以降は無料）	—	
	計	2,598,243	
		評 価	
成果・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・放課後児童クラブの指導員不足が毎年課題となっており、令和2年度から民間委託（北斗市内2法人）を実施する。 ・令和元年10月から、3才以上の幼児教育無償化が始まり、3才以上の入所希望が増え、潜在的な待機児童が微増していると考えられるため、対策について検討する必要がある。 ・茂辺地児童クラブは、開設に向けて委託先や支援員などの検討が必要である。 		C

➡（次ページへ続く）

施策の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・保育料の軽減など子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。 ・子育て支援センターによる相談体制の充実や育児支援に努め、子育て世帯の不安解消を図る。 ・一時預かりや子育て講座の開催などファミリーサポートセンターと連携し子育て世帯への支援を推進する。 ・放課後児童クラブのニーズに対応した運営に努める。 ・放課後児童クラブの民間委託により、指導員不足の解消と指導員の研修体制を確立する。 			
	関連施策			
令和2年度実施計画 3カ年計画	内 容	令和2年度 予算額	令和3年度 方向性	令和4年度 方向性
	保育促進対策事業	52,530	維持	維持
	乳幼児の一時預かり事業（幼稚園型）、障がい児保育対策事業、保育所地域活動事業、延長保育促進事業、一時預かり事業（保育園）など	単独事業		
	子育て支援対策事業	11,338	維持	維持
	子育て短期支援事業、南渡島ファミリーサポートセンター事業、病後児保育事業	単独事業		
	放課後児童クラブ運営	128,128	維持	維持
	放課後児童クラブの運営（17クラブ）	補助事業		
	地域子育て支援拠点事業	46,097	維持	維持
	地域子育て支援センターの運営、地域子育て支援拠点ひろばの運営など	補助事業		
	保育所保育実施	664,479	維持	維持
	常設保育所の運営（7施設）	補助事業		
	施設型給付施設・保育所保育実施	641,991	維持	維持
	施設型給付施設の運営（5施設）	補助事業		
	私立幼稚園運営費補助金	1,050	維持	維持
	私立幼稚園の運営費への補助（1施設）	単独事業		
	遺児手当支給	5,280	維持	維持
	遺児手当の支給	単独事業		
	遺児育英資金支給	1,650	維持	維持
	遺児育英資金の支給	単独事業		
	児童手当支給	707,300	維持	維持
児童手当の支給	補助事業			
母子・父子自立支援事業	6,126	維持	維持	
母子支援施設入所事業、母子家庭等自立支援給付金の支給など	補助事業			
児童扶養手当支給	347,355	維持	維持	
児童扶養手当の支給	補助事業			
学校給食費の軽減	—	維持	維持	
給食費の第二子以降の負担軽減				
計	2,613,324			
補足				

基本目標	2	誰もが幸せで輝くまちづくり
基本計画	6	子ども・子育て支援の充実
主要施策	3	子どもへの虐待防止の推進

令和元年度	事業実績	内 容		決算額
		児童虐待防止対策事業		2,480
		要保護児童関係（養育相談796件、虐待件数90件、要保護児童対策協議会情報共有会議50回（25世帯、78人））・養育支援訪問事業（3件、延べ16件、会議24回）		補助事業
		児童家庭相談室開設		44
	子ども子育て支援課に開設の児童家庭相談室における、児童家庭相談員ほか職員による養育相談など（令和元年度相談実績：504件）		単独事業	
		計		2,524
	成果・課題	<ul style="list-style-type: none"> 虐待を含む児童家庭相談について、関係機関と連携し、必要な対策や支援を行った。 虐待防止のため「子ども家庭総合支援拠点事業」の令和4年度までの早期実施が必要である。 		評価 C

令和2年度実施計画	施策の概要	<ul style="list-style-type: none"> 乳幼児及び児童の発達や養育環境を把握し、適切な子育てを行うことができるよう養育支援を推進する。 要保護児童対策協議会の適切な運営及び関係機関と連携し要保護児童に対する必要な支援を実施する。 「子ども家庭総合支援拠点事業」の令和4年度までの早期実施に向けた検討を行う。 				
	関連施策					
	3カ年計画	内 容		令和2年度	令和3年度	令和4年度
				予算額	方向性	方向性
		児童虐待防止対策事業		645	維持	維持
		要保護児童相談・要保護児童対策協議会・養育支援訪問事業等		補助事業		
		児童家庭相談室開設		3,093	拡充	拡充
		児童家庭相談室の設置		単独事業		
	子ども家庭総合支援拠点事業《新規》		—	拡充	拡充	
	子ども家庭総合支援拠点設置					
計		3,738				
補足						

基本目標	2	誰もが幸せで輝くまちづくり
基本計画	7	地域福祉の充実
主要施策	1	助け合い支え合う活動の推進

令和元年度	事業実績	内 容	決算額
		民生委員児童委員連合会活動支援	8,461
		民生委員児童委員連合会交付金、退職民生委員児童委員記念品	補助事業
		社会福祉調査員活動支援	7,160
		高齢者世帯実態把握調査	単独事業
		地域福祉団体補助金	15,977
		社会福祉協議会（12,395千円）、母子寡婦会（489千円）、遺族会（55千円）、老人クラブ連合会（2,822千円）、家庭奉仕の会（216千円）の運営活動支援	単独事業
		計	31,598
	成果・課題	<ul style="list-style-type: none"> 民生委員児童委員連合会への活動支援を行い、児童虐待相談の現状についてなど研修会を複数回開催し、委員のスキルの向上が図られた。 高齢世帯実態把握調査を行い、歳末福祉見舞金や福祉五目ちらし等の対象者を把握し給付することができた。 高齢社会に対応した各種の活動により高齢者への福祉増進が一層図られることから、実践活動を安定的に継続できるよう補助事業を継続実施する必要がある。 効果的な活動を展開するために会員の加入促進を図る必要がある。 	評価 B

令和2年度実施計画	3カ年計画	施策の概要	内 容			
			令和2年度 予算額	令和3年度 方向性	令和4年度 方向性	
		<ul style="list-style-type: none"> 民生委員児童委員や母子保健推進員の定期的な訪問など地域ぐるみによる子育て支援の継続。 地域の老人クラブなどと連携し高齢者が共に助け合い支え合う活動を促進する。 市内企業などへ地域福祉推進に向けた意識啓発を行い、ボランティア活動など社会貢献活動への取組みや障がいのある人の就労機会の充実を図る。 社会福祉協議会、民生委員児童委員連合会及び母子保健推進員会など各種団体と協働して地域福祉の向上活動の支援を継続する。 地域福祉団体の高齢化による会員の減少に歯止めをかける為、新規会員の増強と育成の取組を検討する。 	民生委員児童委員連合会活動支援	8,427	維持	維持
			民生委員児童委員連合会交付金による活動支援など	補助事業		
			社会福祉調査員活動支援	7,380	維持	維持
			高齢者世帯の実態を把握する社会福祉調査員の報酬	単独事業		
			地域福祉団体補助金	17,485	維持	維持
			社会福祉協議会、母子寡婦会、遺族会、老人クラブ連合会、家庭奉仕の会への補助	単独事業		
			計	33,292		
	補足					

基本目標	2	誰もが幸せで輝くまちづくり
基本計画	7	地域福祉の充実
主要施策	2	地域福祉活動を担う人材の育成・確保

令和元年度	事業実績	内 容	決算額
		社会福祉協議会事業との連携	—
		民生委員児童委員の一斉改選に伴う後任候補者の選出において、町内会へ活動内容の説明を行っており、後任候補者の選出に協力を得られた。 ボランティア体験講座の開催：1回（上磯中学校茶道部による清華園ボランティア）、ボランティア連絡協議会への活動支援：運営支援と活動費支援	
	計		
成果・課題	<ul style="list-style-type: none"> 社会福祉協議会と連携することによりボランティア連絡協議会、各福祉団体の活動支援の推進が図られた。 ボランティア意識の醸成を図り、ボランティア人口の増加に向けて事業展開する必要がある。 民生委員児童委員に欠員が生じており、解消に向けた取組みを継続する必要がある。 		評 価
			C

令和2年度実施計画	施策の概要	<ul style="list-style-type: none"> 民生委員児童委員の人材を確保するため、活動内容等への市民理解が深められる取組みを継続する。 社会福祉協議会と連携し、ボランティア育成講座開催や活動の大きな力となり得る世代などに働きかけを実施し、地域福祉活動を担う人材の発掘と育成を図る。 			
	関連施策				
	3カ年計画	内 容	令和2年度 予算額	令和3年度 方向性	令和4年度 方向性
		社会福祉協議会事業との連携	—	維持	維持
ボランティア体験講座の開催、ボランティア連絡協議会への活動支援					
計					
補 足					

基本目標	2	誰もが幸せで輝くまちづくり
基本計画	7	地域福祉の充実
主要施策	3	ボランティア意識の醸成と活動団体の育成

令和元年度	事業実績	内 容			決算額
		社会福祉協議会事業との連携			-
		市民活動サポートセンター事業：登録数412人、ボランティア団体活動支援：5団体、地域福祉・ボランティア活動推進助成事業：福祉団体の活動支援の実施、社会福祉大会などの実施			
	計				
成果・課題	<ul style="list-style-type: none"> 市民協働による地域づくりを目指した各種活動の展開が図られた。 社会福祉協議会を中心として、ボランティア連絡協議会、各福祉団体の活動を継続して支援し、ボランティア意識の醸成を図り、ボランティア人口の増加に向けて事業展開する必要がある。 			評 価	
				C	

令和2年度実施計画	施策の概要	<ul style="list-style-type: none"> 地域活動やボランティア活動をテーマとした町内会や学校における研修会等の充実に努める。 学校や地域と連携し子どもの頃から気軽にボランティア活動に参加できるよう努める。 市民一人ひとりの技能を活かした自主的・主体的なボランティア活動を促進する。 市民活動支援センターの除雪ボランティアの確保に努める。 				
	関連施策					
	3カ年計画	内 容		令和2年度	令和3年度	令和4年度
				予算額	方向性	方向性
社会福祉協議会事業との連携		-	維持	維持		
市民活動サポートセンター事業、ボランティア団体活動支援、地域福祉・ボランティア活動推進助成事業						
計						
補 足						

基本目標	2	誰もが幸せで輝くまちづくり
基本計画	8	高齢者福祉、介護保険の充実
主要施策	1	健康づくりの総合的な推進

令和元年度	事業実績	内 容		決算額
		ふれあい運動会の開催		765
		高齢者が参加できるふれあい運動会の開催：毎年10月1日開催 参加者：522人		単独事業
		地域介護予防活動支援事業〔介護保険事業特別会計〕		2,300
		ふまねっと活動事業：ふまねっとサポーター93人、ふまねっと運動実施団体：31団体、2,257人		補助事業
		健康教育・相談事業		167
		医療講演会：1回、健康相談の開催：町内会、老人クラブ等		補助事業
		健康教育事業〔国民健康保険事業特別会計〕		228
		医師による健康教室：実施なし、医療講演会：1回、健康相談の開催：町内会、老人クラブ等496人		単独事業
		食生活改善協議会補助金		534
食生活改善協議会の活動：地域伝達講習会（料理講習）46回、会議・研修等52回		単独事業		
計		3,994	評価	
成果・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・特定健康診査の受診率の向上に努める。 ・生活習慣病の予防・改善のため、医療講演会、訪問指導のほか、総合健康相談を実施した。 ・ふまねっと運動などの普及を図り、介護予防と健康づくりを推進した。 		B	

令和2年度実施計画	3カ年計画	・糖尿病等の生活習慣病と予備群を減少できるような健診項目の充実を図り、特定健康診査の受診率の向上に努める。 ・生活習慣病の予防・改善のため、町内会、老人クラブや高齢者大学などと連携し、健康教育や医療講演会、訪問指導のほか、総合健康相談を定期的実施する。 ・関係機関と連携し、日頃の健康管理やラジオ体操・ふまねっと運動などの普及を図り、介護予防と健康づくりと地域づくりを推進する。		施策の概要		
		関連施策				
		内 容		令和2年度 予算額	令和3年度 方向性	令和4年度 方向性
		ふれあい運動会の開催		1,011	維持	維持
		高齢者が参加できるふれあい運動会の開催		単独事業		
		地域介護予防活動支援事業〔介護保険事業特別会計〕		2,800	維持	維持
		ふまねっと活動事業		補助事業		
		健康教育・相談事業		317	維持	維持
		医療講演会、健康相談の開催など		補助事業		
		健康教育事業〔国民健康保険事業特別会計〕		228	維持	維持
健康教室の開催など		単独事業				
食生活改善協議会補助金		534	維持	維持		
食生活改善協議会の活動費への補助		単独事業				
計		4,890				
補足	【新型コロナウイルスの影響】令和2年度の「ふれあい運動会」の実施は見送り、他の事業も縮小となる場合がある。					

基本目標	2	誰もが幸せで輝くまちづくり
基本計画	8	高齢者福祉、介護保険の充実
主要施策	2	介護予防・日常生活支援総合事業の推進

		内 容	決算額
令和元年度	事業実績	高齢者ふれあい入浴券交付事業	11,232
		高齢者ふれあい入浴券の交付(対象者:75歳以上):1人3,600円(@300円×12枚)、対象者7,325人、交付者6,415人、利用率48.2%	単独事業
		介護予防ケアマネジメント事業〔介護保険事業特別会計〕	10,883
		介護予防ケアマネジメント委託:(委託先)包括支援センター、実績5,761人(月平均480人)	補助事業
		介護予防把握事業〔介護保険事業特別会計〕	50
		介護要望アンケート調査の実施:500人(基本チェックリスト使用)	補助事業
		介護予防普及啓発事業〔介護保険事業特別会計〕	2,601
		介護予防プログラムの実施:介護予防教室「元気楽しく教室」の実施、3コース各15回、1コース30人	補助事業
		地域リハビリテーション活動支援事業〔介護保険事業特別会計〕	267
		地域リハビリテーション活動への支援事業:サロンに向いて専門職(OT,PT,ST)による介護予防指導の実施	補助事業
		生活支援体制整備事業〔介護保険事業特別会計〕	1,910
		生活支援体制整備協議会委員等謝礼:6人、生活支援体制整備事業:生活支援コーディネーター2人	補助事業
		施設サービス利用料助成事業〔介護保険事業特別会計〕	6,533
入所施設利用にかかる本人負担への助成:施設居住費の1割を助成 220人	単独事業		
		計	33,476
成果・課題		<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者ふれあい入浴券交付事業は、利用率の低下や未利用者に対する代替事業などの要望があることから、見直しの検討が必要である。 ・介護予防事業は、介護度の重症化防止のため効果があることから継続実施する。 	評 価 C

➡ (次ページへ続く)

施策の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・要支援者自身の能力を最大限活かす介護予防事業等と住民等が参加できる多様なサービスを総合的に提供する体制の構築を推進する。 ・元気な高齢者等が地域で社会参加できる機会を増やし高齢者の介護予防を推進して地域のリーダーを育成する。 ・町内会、ボランティア団体などと連携し、ふれあいサロン等の通いの場における自主的な活動を支援と育成をする。 			
	関連施策			
令和2年度実施計画 3 年 計 画	内 容	令和2年度 予算額	令和3年度 方向性	令和4年度 方向性
	高齢者ふれあい入浴券交付事業	12,336	縮小	縮小
	高齢者ふれあい入浴券の交付(対象者:75歳以上)など	単独事業		
	介護予防ケアマネジメント事業 [介護保険事業特別会計]	20,441	維持	維持
	介護予防ケアマネジメント委託	補助事業		
	介護予防把握事業 [介護保険事業特別会計]	96	維持	維持
	介護要望アンケート調査の実施	補助事業		
	介護予防普及啓発事業 [介護保険事業特別会計]	2,754	維持	維持
	介護予防プログラムの実施	補助事業		
	地域リハビリテーション活動支援事業 [介護保険事業特別会計]	608	維持	維持
	地域リハビリテーション活動への支援事業	補助事業		
	生活支援体制整備事業 [介護保険事業特別会計]	2,581	維持	維持
	生活支援体制整備協議会委員等謝礼、生活支援体制整備事業など	補助事業		
	施設サービス利用料助成事業 [介護保険事業特別会計]	6,533	維持	維持
入所施設利用にかかる本人負担への助成	単独事業			
計	45,349			
補 足				

基本目標	2	誰もが幸せで輝くまちづくり
基本計画	8	高齢者福祉、介護保険の充実
主要施策	3	地域包括ケアシステムの推進

		内 容	決算額
令和元年度 事業実績		老人ホーム入所措置	40,851
		老人ホーム措置費：25人	単独事業
		在宅介護支援センター運営	0
		在宅介護支援センターの運営：実態把握及び住宅改修プラン作成の実績なし	単独事業
		介護予防・地域支え合い事業	10,799
		布団乾燥サービス：3人、除雪サービス：550人、生活管理指導員派遣：実績なし、高齢者食生活改善事業：地域伝達講習会等の開催43回、研修会10回	単独事業
		デイホーム運営	360
		デイホームの実施場所：清華園 利用者：1人	単独事業
		緊急通報システム設置	4,290
		緊急通報システム端末機保守点検、端末機による相談業務及び消防署等へ通報業務（24時間365日）を北海道健康づくり財団へ委託 設置者：134人	単独事業
		介護サービス利用者負担軽減対策事業	180
		介護サービス利用者負担軽減対策事業負担金：1人	単独事業
		高齢者世帯等住宅改修費助成事業	1,438
		高齢者世帯等住宅改修費助成事業補助金：7件	単独事業
		包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	44,660
		地域包括支援センター運営協議会の開催：1回（委員10人）、包括支援センターの運営：1箇所（委託先：社会福祉協議会）	補助事業
		任意事業	13,894
	食の自立支援：54人、家族介護者交流事業：参加者なし（参加対象者の減少）、家族介護用品支給：26人 ほか	単独事業	
	認知症総合支援事業	247	
	認知症初期集中チームの開催：ケース2件	単独事業	
	介護予防・地域支え合い事業	10,799	
	小地域ネットワーク活動推進事業への補助：町内会の助け合いチームによる見守り支援の実施 布団乾燥サービス：7人、除雪サービス：510人、軽度生活援助：実績なし、理美容サービス：5人、生活管理指導員派遣：実績なし、生活管理指導短期宿泊：1人、高齢者食生活改善事業：伝達講習会46回	単独事業	
	計	127,518	
成果・課題	<ul style="list-style-type: none"> 支援を要する高齢者が心身状況にふさわしいサービス等が受けられるよう、医療、介護、介護予防、住まい、生活支援が包括的に提供できる地域づくりを推進した。 認知症の早期診断・早期対応により本人や家族の支援が図られた。 介護予防・地域支え合い事業のうち、除雪サービスは担い手の確保が困難となっているため、実施方法の見直しを平成29年度に行っているが、さらなる人材確保に向けた対策の検討が必要である。 		評価 C

➡（次ページへ続く）

施策の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・支援を要する高齢者が心身状況にふさわしいサービス等が受けられるよう、医療、介護、介護予防、住まい、生活支援が包括的に提供できる地域づくりを推進する。 ・認知症の早期診断・早期対応により本人や家族を支援する体制の構築を推進する。 ・地域包括ケアシステムを推進する。 ・除雪サービスのあり方を検討する。 			
	関連施策			
令和2年度実施計画 3カ年計画	内 容	令和2年度 予算額	令和3年度 方向性	令和4年度 方向性
	老人ホーム入所措置	44,620	維持	維持
	老人ホーム措置費など	単独事業		
	在宅介護支援センター運営	19	維持	維持
	在宅介護支援センターの運営	単独事業		
	介護予防・地域支え合い事業	11,965	維持	維持
	布団乾燥サービス、除雪サービス、生活管理指導員派遣及び高齢者食生活改善事業など	単独事業		
	デイホーム運営	356	維持	維持
	デイホームの運営	単独事業		
	緊急通報システム設置	7,108	維持	維持
	緊急通報システム端末機保守点検、緊急通報システム夜間休日等業務など	単独事業		
	介護サービス利用者負担軽減対策事業	233	維持	維持
	介護サービス利用者負担軽減対策事業負担金	単独事業		
	高齢者世帯等住宅改修費助成事業	2,510	維持	維持
	高齢者世帯等住宅改修費助成事業補助金	単独事業		
	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	45,413	維持	維持
	地域包括支援センター運営協議会の開催、包括支援センターの運営	補助事業		
	任意事業	19,745	維持	維持
	食の自立支援、家族介護者交流事業など	補助事業		
	認知症総合支援事業	941	維持	維持
認知症初期集中チームの開催など	単独事業			
介護予防・地域支え合い事業	11,965	維持	維持	
小地域ネットワーク活動推進事業への補助	単独事業			
計	144,875			
補足				

基本目標	2	誰もが幸せで輝くまちづくり
基本計画	9	障がい者(児)福祉の充実
主要施策	1	社会参加の促進

		内 容	決算額
令和元年度	事業実績	障害者総合支援給付事業	1,472,591
		サービス利用計画作成給付:441件、介護給付・訓練等給付:12,294件	補助事業
		補装具費支給	12,740
		補装具費の支給:(障がい者)83件、(障がい児)38件	補助事業
		日常生活用具・自助具給付	12,530
		日常生活用具・自助具給付:(障がい者)222件、(障がい児)31件 障がい児おむつ給付:2件	補助事業
		障害者生活支援事業	18,406
		移動支援事業(476件)、訪問入浴サービス事業(373件)、日中一時支援事業(1,692件)、 障害者地域活動緊急生活支援事業(0件)、市外施設地域活動支援センター(369件)及び精神 障害者福祉ホームの運営(0件)、地域活動支援センター事業基礎的事業への補助(986件)	補助事業
		身体障害者更生医療給付	85,698
		身体障がい者に対する更生医療の給付:133件、身体障害者療養介護医療給付:72件	補助事業
		特別障害者手当等支給	18,467
		特別障害者手当:441件、障害児福祉手当:418件、経過的福祉手当:12件	補助事業
		障害児通所支援事業	317,490
		障害児通所支援給付:2,275件、障害児支援利用計画作成給付:119件	補助事業
育成医療給付	293		
身体障がい児に対する育成医療費の給付:2件	補助事業		
		計	1,938,215
成果・課題		<ul style="list-style-type: none"> ・障害者総合支援法に基づく障がい者(児)に対する事業の適正な実施と福祉の増進が図られた。 ・障がい者(児)の親亡き後の支援について検討する必要がある。 	評 価
			B

➡ (次ページへ続く)

施策の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・障がいのある方が日常生活又は社会生活を送る際に個々のニーズ及び実態に応じた在宅サービスの充実を図る。 ・日常生活の場の計画的な整備を進め、地域の様々な資源を活用したサービスを提供し、住み慣れた地域での自分らしい生活が送れるよう支援する。 ・障がいの重度化、高齢化や医療的ケアにも対応できるよう、グループホームなどの住まいの場の確保や住宅のバリアフリー化を推進する。 ・障がい者(児)の親亡き後の支援について検討する。 				
	関連施策				
令和2年度実施計画	3 カ 年 計 画	内 容	令和2年度 予算額	令和3年度 方向性	令和4年度 方向性
		障害者総合支援給付事業	1,508,656	維持	維持
		サービス利用計画作成給付、介護給付・訓練等給付	補助事業		
		補装具費支給	15,767	維持	維持
		補装具費の支給	補助事業		
		日常生活用具・自助具給付	12,788	維持	維持
		日常生活用具・自助具給付、障害児おむつ給付	補助事業		
		障害者生活支援事業	19,598	維持	維持
		移動支援事業、訪問入浴サービス事業、日中一時支援事業及び障害者地域活動緊急生活支援事業、市外施設地域活動支援センター及び精神障害者福祉ホームの運営、地域活動支援センター事業基礎的事業への補助など	補助事業		
		身体障害者更生医療給付	88,198	維持	維持
		身体障がい者に対する更生医療の給付、身体障害者療養介護医療給付	補助事業		
		特別障害者手当等支給	20,990	維持	維持
		特別障害者手当、障害児福祉手当、経過的福祉手当	補助事業		
		障害児通所支援事業	338,908	維持	維持
		障害児通所支援給付、障害児支援利用計画作成給付	補助事業		
育成医療給付	211	維持	維持		
身体障がい児に対する育成医療費の給付	補助事業				
計	2,005,116				
補 足					

基本目標	2	誰もが幸せで輝くまちづくり
基本計画	9	障がい者(児)福祉の充実
主要施策	2	自立の支援

令和元年度	事業実績	内 容	決算額
		障害者生活支援事業	4,339
		発達支援事業利用人数35人、障害者生活支援センター相談業務利用人数141人：委託先「アシストほくと（侑愛会）」、障害者生活支援利用人数88人：委託先「ばすてる（侑愛会）」（北斗市、函館市、七飯町の2市1町で運営）	
	計	補助事業 4,339	
成果・課題	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者(児)の生活支援、相談の拠点となる「ばすてる」を中心に、市町間の連携や情報共有により、事業を適正に実施することができた。 		評 価 B

令和2年度実施計画	施策の概要	<ul style="list-style-type: none"> 就労支援施設等利用者の一般就労への移行を推進するため、関係機関との連携を強化し相談体制から職場定着支援、生活相談まで一貫した支援の拡充を図る。 企業に対する障がいへの理解と雇用促進の啓発を推進し、雇用・就業の促進する施策と経済的自立に資するため、多様な障害特性に合わせた就労を支援する。 相談機関・医療機関等の関係機関との連携を強化し、配慮が必要な子どもの早期支援を図る。 障がい者の賃金アップの方策を図る。 			
	関連施策				
	3カ年計画	内 容	令和2年度 予算額	令和3年度 方向性	令和4年度 方向性
		障害者生活支援事業	4,960	維持	維持
		発達支援事業、障害者生活支援センター相談業務、障害者生活支援	補助事業		
計	4,960				
補 足					

基本目標	2	誰もが幸せで輝くまちづくり
基本計画	9	障がい者(児)福祉の充実
主要施策	3	障がい理解、権利擁護の推進

		内 容	決算額
令和元年度	事業実績	成年後見制度利用支援事業補助金	0
		成年後見制度利用支援事業への補助：実績なし	単独事業
		手話の普及・啓発	2,495
		手話通訳者・要約筆記奉仕員派遣事業負担金：(委託先) 侑愛会、通訳者派遣204回、要約筆記者派遣5回 (登録通訳者32人、登録要約筆記者25人)	単独事業
		交流事業支援	0
		全道ろうあ者夏季体育大会参加補助金(令和元年度：参加者なし)	単独事業
		計	2,495
	成果・課題	<ul style="list-style-type: none"> 判断能力が十分でない方の権利擁護を図るため成年後見制度の普及啓発が必要である。 市民の手話に対する理解と知識を深めるための勉強会など周知機会の確保が必要である。 	評価
			C

		概要				
施策の概要		<ul style="list-style-type: none"> 障がいの有無に関わらず住み慣れた地域で自分らしい生活を送るために、地域の理解促進を図る活動や地域住民と交流する機会の充実を図る。 障がい者虐待の未然防止、早期発見、早期対応及び適切な支援等の取組みにより、権利擁護を推進する。 判断能力が十分でない方の権利擁護を図るため成年後見制度の普及啓発に努める。 市民向け手話の普及と手話への理解を促進するため勉強会を実施する。 障がい者(児)が親亡き後に地域で暮らせる体制の構築に努める。 				
関連施策						
令和2年度実施計画	3カ年計画	内 容		令和2年度	令和3年度	令和4年度
				予算額	方向性	方向性
		成年後見制度利用支援事業補助金		446	維持	維持
		成年後見制度利用支援事業への補助		単独事業		
		手話の普及・啓発		5,463	拡充	拡充
		手話言語条例の制定、手話通訳者・要約筆記奉仕員派遣事業負担金など		単独事業		
交流事業支援		50	-	-		
全道ろうあ者夏季体育大会参加補助金(令和2年度)		単独事業				
		計	5,959			
	補足					

基本目標	2	誰もが幸せで輝くまちづくり
基本計画	10	保健予防、医療環境の充実
主要施策	1	特定健康診査、各種検診の受診率の向上

令和元年度	事業実績	内 容	決算額
		成人保健対策事業	27,250
	がん検診：7,302人、肝炎ウイルス検査：342人、特定健康診査：1,892人	単独事業	
	保健センター管理運営	10,348	
	保健センター及びせせらぎ保健センターの指定管理者制度による施設の管理運営(指定管理者：北斗市社会福祉協議会)	単独事業	
	後期高齢者特定健康診査受託事業	3,209	
	後期特定健診 受診者数 389人(受診率：6.71%)	補助事業	
	特定健康診査等事業〔国民健康保険事業特別会計〕	24,099	
	国保特定健診 受診者数 1,972人(受診率：25.60%)	補助事業	
	国保特定保健指導 受診者数 128人(受診率：54.47%)		
	健康診査〔国民健康保険事業特別会計〕	5,857	
	脳ドック受診者 187人	単独事業	
	計	70,763	
	成果・課題	評価	
	・受診者の増加を図り、将来的な被保険者の重症化予防、医療費の適正化につながった。 ・未受診者に対する電話勧奨や土曜・日曜健診の結果、受診者は増加傾向にあるが、さらなる受診を勧奨する必要がある。	C	

令和2年度実施計画	3カ年計画	施策の概要	関連施策				
			内 容	令和2年度 予算額	令和3年度 方向性	令和4年度 方向性	
		<ul style="list-style-type: none"> 電話勧奨による効果的な受診勧奨と検診の必要性への理解を広める啓発を実施する。 受診しやすい集団健診の実施に努めるとともに、市内の医療機関での個別健診の勧奨や健診受診の意義などの情報提供に努める。 	成人保健対策事業	31,744	維持	維持	
			がん検診、肝炎ウイルス検査及び特定健康診査などの実施	単独事業			
			保健センター管理運営	10,541	維持	維持	
			保健センター及びせせらぎ保健センターの指定管理者制度による施設の管理運営(指定管理者：北斗市社会福祉協議会)	単独事業			
			後期高齢者特定健康診査受託事業	3,427	維持	維持	
			特定健康診査の実施	補助事業			
			特定健康診査等事業〔国民健康保険事業特別会計〕	37,643	維持	維持	
			特定健康診査、特定保健指導の実施	補助事業			
			健康診査〔国民健康保険事業特別会計〕	6,932	維持	維持	
			脳ドックの実施	単独事業			
			計	90,287			
			補 足	【新型コロナウイルスの影響】感染予防対策のため特定健康診査(集団健診)の実施日を変更・縮小したため、例年よりも受診率が低下する可能性がある。			

基本目標	2	誰もが幸せで輝くまちづくり
基本計画	10	保健予防、医療環境の充実
主要施策	2	予防接種の充実

令和元年度	事業実績	内 容		決算額
		疾病予防等保健対策事業		18,450
		結核健診：1,647人、成人用肺炎球菌予防接種：395人、ピロリ菌検診：261人、高齢者インフルエンザ予防接種：6,070人		単独事業
		保健衛生普及〔国民健康保険事業特別会計〕		0
	在宅介護機器賃借料への補助 利用者なし		単独事業	
		計	18,450	
成果・課題		<ul style="list-style-type: none"> 各種予防接種の実施により、感染症発生予防と蔓延防止が図られた。 各種予防接種の実施や接種率の向上に向けた対策が必要である。 在宅介護機器賃借料補助制度の利用者はなかった。 		評価 C

令和2年度実施計画	施策の概要	<ul style="list-style-type: none"> 保健医療福祉問題協議会と協議し、感染症発生の予防と蔓延を防ぐため、各種予防接種の実施や接種率向上のための勧奨を行う。 新型コロナウイルス感染症対策事業で全市民インフルエンザ無料接種を実施する。（高齢者インフルエンザ予防接種は本年度中止） 				
	関連施策					
	3カ年計画	内 容		令和2年度	令和3年度	令和4年度
				予算額	方向性	方向性
		疾病予防等保健対策事業		22,569	維持	維持
結核健診、成人用肺炎球菌予防接種、ピロリ菌検診及び高齢者インフルエンザ予防接種の実施		単独事業				
保健衛生普及〔国民健康保険事業特別会計〕		210	維持	維持		
在宅介護機器賃借料への補助		単独事業				
		計	22,779			
補足						

基本目標	2	誰もが幸せで輝くまちづくり
基本計画	10	保健予防、医療環境の充実
主要施策	3	国民健康保険事業運営の適正化

令和元年度	事業実績	内 容	決算額
		保険税収納率向上特別対策事業〔国民健康保険事業特別会計〕 会計年度任用職員4名任用、国保税収納率：93.78%（一般現年分：93.78%、退職現年分：100.00%）、口座振替収納率21.3% 納税通知書への口座振替勸奨チラシの封入	12,028
	医療費適正化特別対策事業〔国民健康保険事業特別会計〕 レセプト枚数：188,426枚（過誤調整金額：20,525千円） 資格喪失受診者等にかかる医療費返納金の徴収：3,260千円	4,648	単独事業
	医療費通知〔国民健康保険事業特別会計〕 年6回 医療費通知件数：30,926件	2,275	単独事業
	計	18,951	
	成果・課題	・国保税の収納率向上及び医療給付の適正化に努め、国保財政の健全化につながった。	評価 B

令和2年度実施計画	3カ年計画	内 容	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			予算額	方向性	方向性
		保険税収納率向上特別対策事業〔国民健康保険事業特別会計〕 国保税の臨戸徴収などを担う会計年度任用職員の任用など	14,574	維持	維持
		医療費適正化特別対策事業〔国民健康保険事業特別会計〕 レセプト点検の実施など	4,912	維持	維持
		医療費通知〔国民健康保険事業特別会計〕 加入者への医療費の通知による医療費適正化の取組み	2,464	維持	維持
		計	21,950		
	補 足	施策の概要 ・各種保健事業の充実やラジオ体操など自発的な健康管理や適正受診の啓発に努めるとともに国保財政の健全化を図る。 ・レセプト点検の強化など医療給付の適正化に努める。 ・国保税の口座振替やコンビニ収納などによる納付環境の向上及び適切な滞納処分や渡島・檜山地方税滞納整理機構との連携により国保税の収納率の向上に努める。 関連施策 15-3、34-3			

基本目標	2	誰もが幸せで輝くまちづくり
基本計画	10	保健予防、医療環境の充実
主要施策	4	医療費助成事業の推進

		内 容	決算額
令和元年度	事業実績	医療給付（障がい者医療対策）	308,072
		受給者数：2,472人（83,363件）	補助事業
		老人医療対策	73,864
		受給者数：1,213人（82,681件）	単独事業
		医療給付（子ども医療対策）	202,847
		受給者数：6,063人（93,283件）	補助事業
成果・課題		医療給付（ひとり親家庭等医療対策）	83,025
		受給者数：2,095人（30,528件）	補助事業
		計	667,808
・市独自の重度障がい者・高齢者・子ども・ひとり親家庭等を対象とした各種医療費を助成することにより、福祉の向上と健康増進が図られた。			評 価
			A

施策の概要		・市独自の重度障がい者・高齢者・子ども・ひとり親家庭等を対象とした各種医療費助成制度について、国・道の動向や時代の推移を注視しながら継続し、福祉の向上と健康増進に努める。				
関連施策						
令和2年度実施計画	3カ年計画	内 容		令和2年度	令和3年度	令和4年度
				予算額	方向性	方向性
		医療給付（障がい者医療対策）		291,712	維持	維持
		重度心身障がい者医療費の助成など		補助事業		
		老人医療対策		79,000	維持	維持
		老人医療費の助成		単独事業		
		医療給付（子ども医療対策）		186,276	維持	維持
子ども医療費の助成		補助事業				
医療給付（ひとり親家庭等医療対策）		78,376	維持	維持		
ひとり親家庭等医療費の助成		補助事業				
計		635,364				
補 足						

基本目標	2	誰もが幸せで輝くまちづくり
基本計画	1 1	生活困窮者に対する福祉の推進
主要施策	1	生活相談・支援体制の推進

令和元年度	事業実績	内 容	決算額
		生活保護事務	2,095
		福祉事務所への面接相談員の配置（相談受付件数137件、保護申請受理件数63件）	補助事業
	計	2,095	
成果・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・相談内容を的確に把握し、各種制度の説明、活用を助言するなど、個々の内容に即した対応を行った。 		評 価
			B

令和2年度実施計画	施策の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・北斗市福祉事務所と北斗市生活相談支援センターの各相談員が相互に連携し相談者等の支援の充実に努める。 ・民生委員や関係機関と連携し要保護者の早期発見と支援に努める。 ・相談者の個々の実情に応じた他法他施策の情報提供と利用啓発に努める。 			
	関連施策				
	3カ年計画	内 容	令和2年度 予算額	令和3年度 方向性	令和4年度 方向性
		生活保護事務	2,095	維持	維持
		福祉事務所への面接相談員の配置	補助事業		
計	2,095				
補 足					

基本目標	2	誰もが幸せで輝くまちづくり
基本計画	1 1	生活困窮者に対する福祉の推進
主要施策	2	生活困窮者の自立支援

令和元年度	事業実績	内 容	決算額
		生活困窮者自立支援事業	14,563
		・生活困窮者自立支援事業相談実件数137件、延相談件数386件、自立更生プラン作成2名 ・住宅確保給付金支給実績なし	補助事業
	計	14,563	
成果・課題	・北斗市福祉事務所及び北斗市生活相談支援センターの連携により、相談者の実情に応じた支援が図られた。 ・生活困窮者に対して具体的な支援を行うためには、相手から信頼を得られなければ始まらないため、支援開始までに相当数の面接を行うなど長い期間を要する。		評 価
			B

令和2年度実施計画	施策の概要	・北斗市福祉事務所と北斗市生活相談支援センターが連携を図り生活保護制度と生活困窮者自立支援制度を一体的に実施することで相談者の実情に応じた支援に努める。 ・一定収入がある世帯の経済的困窮の要因を把握し家計再建に向けたプログラム策定と実施により自立の促進に努める。			
	関連施策				
	3カ年計画	内 容	令和2年度 予算額	令和3年度 方向性	令和4年度 方向性
		生活困窮者自立支援事業	20,150	維持	維持
		生活困窮者自立支援事業、住宅確保給付金の支給	補助事業		
計	20,150				
補 足					

基本目標	2	誰もが幸せで輝くまちづくり
基本計画	1 1	生活困窮者に対する福祉の推進
主要施策	3	生活保護受給者の自立支援

令和元年度	事業実績	内 容		決算額
		生活保護事務		2,964
		就労支援:生活保護受給者等就労自立促進事業参加者2名、自立支援プログラム参加者4名、嘱託医による医療要否等検討件数3,026件		
		生活保護扶助		1,122,229
	生活保護受給世帯540世帯(年度平均)に対する扶助(保護率1.53%)		補助事業	
計		1,125,193		
成果・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・就労支援員による支援の結果、年度内就労2名、うち1名が保護廃止となった。 ・嘱託医による医療要否等の検討により、医療扶助の適正な支出や他法・他施策による医療扶助の活用が図られた。 ・憲法第25条生存権の理念に基づき、必要な保護を行い最低限度の生活を保障することができた。 			評価 B

令和2年度実施計画	施策の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・公共職業安定所や北斗市無料職業紹介所などと連携し、就労支援、就労体験により生活保護受給者の自立の促進に努める。 ・就労支援や債務整理などの自立支援プログラムにより、日常生活及び社会生活の自立促進に向けた支援に努める。 ・関係機関と連携し、他法や他施策の活用や扶養義務者の援助、資産活用などあらゆる能力の活用に向けた支援に努める。 				
	関連施策					
	3カ年計画	内 容		令和2年度 予算額	令和3年度 方向性	令和4年度 方向性
		生活保護事務		3,005	維持	維持
		就労支援員及び嘱託医の配置による自立支援				
生活保護扶助		1,163,201	維持	維持		
生活保護受給世帯への扶助費支給による支援					補助事業	
計		1,166,206				
補足						

基本目標	2	誰もが幸せで輝くまちづくり
基本計画	1 2	学校教育の充実
主要施策	1	安全・安心な教育環境の充実【重点施策】

		内 容	決算額
令和元年度	事業実績	教育環境対策事業	
		教育支援委員会の設置（会議5回開催） 学習支援員の配置（30名）など	24,502
			単独事業
		特認校通学補助金	
		特認校への通学費の補助（小学校5名、中学校13名）	891
			単独事業
		学校施設改修事業	
		浜分小学校の大規模改修工事・上磯小学校のエレベーター設置工事ほか 久根別小学校の給排水管更新工事実施設計委託	66,330
			補助事業
		学校施設アスベスト対策事業	
		上磯小学校煙突の除却工事	11,168
			補助事業
		就学奨励援助	
		特別支援教育就学奨励費（小学校60名、中学校29名）、就学援助費の支給（要保護 小学校7名、中学校8名 準要保護 小学校309名、中学校196名）	51,407
			単独事業
日本スポーツ振興センター共済負担金			
日本スポーツ振興センター共済加入負担金の公費負担 （小学校2,446人、中学校1,323人）	3,493		
	単独事業		
奨学金事業			
奨学金の貸付（新規11名、継続15名） 奨学金制度の拡充（条例、規則改正の検討）	11,648		
	単独事業		
児童生徒健康検診			
基本健康診査業務（小学校2,405人、中学校1,283人）	13,617		
	単独事業		
新入学児童対応			
基本健康診査業務（333人）	1,366		
	単独事業		
	計	184,422	
成果・課題		評価	
	<ul style="list-style-type: none"> ・学習支援員の配置により、学校生活における個々に応じた生活支援や学習支援が図られた。 ・学校施設の改修や設備更新により、安全・安心な教育環境の整備が図られた。 ・就学奨励援助により、保護者に対する経済的負担の軽減が図られた。 ・児童生徒の安全・安心な学校生活が保障された。 	B	

➡（次ページへ続く）

施策の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化が著しい学校施設の改修や設備更新事業を計画的に推進する。 ・小規模化が進む学校への特認制度の活用など通学区の弾力化や状況に応じた学校規模の再編成等の見直しを図る。 ・就学援助制度や奨学金制度の活用を図る。 				
	関連施策	19-1、26-1			
令和2年度実施計画 3カ年計画	内 容		令和2年度 予算額	令和3年度 方向性	令和4年度 方向性
	教育環境対策事業		42,174 単独事業	維持	維持
	教育支援委員会の設置、学習支援員の配置など				
	特認校通学補助金		1,248 単独事業	維持	維持
	特認校への通学費の補助				
	学校施設改修事業		13,851 補助事業	維持	維持
	浜分小学校フェンス改修工事、谷川小学校ボイラー更新工事（令和2年度）、久根別小学校大規模改修工事（令和3年度～令和4年度）				
	学校施設アスベスト対策事業		21,736 補助事業	維持	事業終了
	上磯中学校（令和2年度）、石別中学校（令和3年度）の除去工事				
	就学奨励援助		62,434 単独事業	維持	維持
	特別支援教育就学奨励費及び就学援助費の支給 インターネット回線通信料に係る補助についての検討				
	日本スポーツ振興センター共済負担金		3,451 単独事業	維持	維持
	日本スポーツ振興センター共済加入負担金の公費負担				
	奨学金事業		11,568 単独事業	拡充	維持
	奨学金の貸付、奨学金制度の拡充（条例、規則改正）				
	児童生徒健康検診		13,218 単独事業	維持	維持
	基本健康診査業務など				
新入学児童対応		1,596 単独事業	維持	維持	
基本健康診査業務など					
熱中症予防対策<<新規>>		13,219 単独事業	事業終了	事業終了	
全小中学校の保健室にエアコン整備 全小中学校にミストファンの整備					
計		184,495			
補足					

基本目標	2	誰もが幸せで輝くまちづくり
基本計画	1 2	学校教育の充実
主要施策	2	確かな学力の育成【重点施策】

		内 容	決算額
令和 元年度	事業 実績	少人数授業実施	10,357
		少人数授業の実施（補助教員5名配置）	単独事業
		複式学級補助教員配置	6,298
		複式学級補助教員の配置（補助教員3名配置）	単独事業
		教育活動推進教員配置	2,532
		教育活動推進教員の配置（推進員1名配置）	単独事業
		適応指導教室開設	1,030
		適応指導教室の開設（指導員1名配置）	単独事業
		総合的学習事業	2,547
		総合的学習事業への支援 総合的学習事業交付金（小中学校の総合的な学習の時間へ必要な経費を補助）	単独事業
		特別支援を必要とする児童生徒の実態に応じた学級の設置や整備の充実	570
		判定結果に基づく教育相談の実施 ・児童生徒個々の教育的ニーズに応じた支援 特別支援教育専門委員会による特別支援教育に関する調査・研究の実施	単独事業
		ICT教育環境整備事業（平成29年度～令和元年度）	67,013
令和元年度整備学校：谷川小学校、上磯小学校、久根別小学校、浜分小学校 （全小中学校整備完了 タブレット6.4人/台）	単独事業		
教材・教具整備	26,323		
学校図書等の購入（小学校：3,223千円、中学校：2,178千円）吹奏楽楽器購入（小学校：958千円、中学校：5,997千円）、柔道場畳更新（上磯中学校：4,756千円）ほか	単独事業		
		計	116,670
	成果・課題		評価
		<ul style="list-style-type: none"> ・補助教員の配置により、児童生徒の一人ひとりにきめ細かな指導を行うことができた。 ・英語教育に重点を置く茂辺地小中学校への補助教員の配置により、児童生徒の英語学習活動が充実した。 ・総合的学習事業交付金を活用することで、子どもたちの主体的な活動が保障され、課題を解決する資質や能力を育成することができた。 ・タブレット端末が整備され、児童生徒の学習に対する興味・関心が高まったことやスカイプを活用して他校との交流学習を行い、他校の児童との友好が深まった。 ・少人数授業の補助教員の確保が課題である。 ・特別支援を必要とする児童生徒の容態が多様であることから、特別支援教員を中心に学校間や関係機関との情報共有や連携の強化を図る必要がある。 	C

➡（次ページへ続く）

施策の概要	<ul style="list-style-type: none"> ICT教育機器の活用など情報活用能力の育成に努める。 特別支援教育を推進するため、各学校の特別支援教員を中心に関係機関との連携を図る。 ICT教育の環境整備や学校図書などの充実を図る。 ICT教育の実践効果の検証 GIGAスクール構想の実施（家庭とのオンライン実施への検討） 			
	関連施策			
令和2年度実施計画	内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		予算額	方向性	方向性
	少人数授業実施	19,011	維持	維持
	少人数授業の実施	単独事業		
	複式学級補助教員配置	9,981	維持	維持
	複式学級補助教員の配置	単独事業		
	教育活動推進教員配置	3,370	維持	維持
	教育活動推進教員の配置	単独事業		
	適応指導教室開設	1,636	維持	維持
	適応指導教室の開設	単独事業		
	総合的学習事業	2,516	維持	維持
	総合的学習事業への支援	単独事業		
	特別支援を必要とする児童生徒の実態に応じた学級の設置や整備の充実	620	維持	維持
	判定結果に基づく教育相談の実施			
	児童生徒個々の教育的ニーズに応じた支援 特別支援教育専門委員会による特別支援教育に関する調査研究の実施			
	GIGAスクール環境整備事業<新規>	446,907	事業終了	事業終了
校内LAN環境整備 タブレット端末、液晶テレビ等整備	補助事業			
教材・教員整備	21,748	維持	維持	
学校図書等の購入、吹奏楽楽器購入ほか	単独事業			
計	505,789			
補足	<ul style="list-style-type: none"> GIGAスクール環境整備事業については、令和2年第2回定例市議会にて446,907千円補正計上した。 			

基本目標	2	誰もが幸せで輝くまちづくり
基本計画	1 2	学校教育の充実
主要施策	3	健全な心身の育成

令和元年度	事業実績	内 容		決算額
		スクールソーシャルワーカー活用事業		1,036
		スクールソーシャルワーカーの配置による児童生徒指導の問題（いじめ・不登校など）の改善		補助事業
		対外競技等参加支援		18,311
		対外競技等への参加経費の補助（小学校：8団体、129人、中学校：28団体、388人）		単独事業
		学校給食運営		185,141
		地元食材を活用した学校給食を提供するため、地元生産者を含む地元（近郊）納入業者より食材を購入（23社）		単独事業
		学校給食共同調理場施設改修事業		31,040
		マイコンスライサー1基、自動フライヤー1基、まな板消毒保管庫1基、温水ボイラー1基の更新工事の実施		単独事業
		計		235,528
成果・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・スクールソーシャルワーカーによる児童生徒に関わる教育相談の早期解決に向けて、家庭と学校や関係機関との連携活動を行うことで問題の改善が図られた。 ・市内小中学生の対外競技等の経費を補助することにより、保護者の負担の軽減が図られた。 ・地元食材を活用することで、安全で安心できる学校給食の提供することができた。今後も積極的に活用し、継続していくことが必要である。 ・厨房機器等の更新工事を行い、給食停止や給食配送の遅延が解消された。今後も他の機器等の更新計画を整理しながら継続的に実施する。 		評 価	
			B	

令和2年度実施計画	3カ年計画	施策の概要 <ul style="list-style-type: none"> ・不登校の児童生徒やその保護者に積極的な相談体制を築く。 ・いじめの未然防止、早期発見に努めるとともに、いじめ事案に対して適切に対応する。 ・子どもたちの文化・スポーツなどの活動における全道・全国の舞台での子どもたちの活躍を支援する。 ・地域の食文化への理解を深めるため、農協や漁協等の関係機関と連携を図りながら、地元食材を活用し、特色ある学校給食の提供に努める。 ・安定的に学校給食を提供するため、ボイラー・厨房機器等の計画的更新工事を行う。 		関連施策 13-3		
		内 容		令和2年度 予算額	令和3年度 方向性	令和4年度 方向性
		スクールソーシャルワーカー活用事業		1,604	維持	維持
		スクールソーシャルワーカーの配置など		補助事業		
		対外競技等参加支援		27,000	維持	維持
		対外競技等への参加経費の補助		単独事業		
		学校給食運営		198,472	維持	維持
		地場産品を積極的に活用した学校給食を提供するため、地元産業団体との連携により、地元生産者をを含む地元（近郊）納入業者より食材を購入		単独事業		
		学校給食共同調理場施設改修事業		55,226	維持	維持
		令和2年度実施予定（野菜皮剥機更新1基、自動ロースター等更新3基、厨芥処理装置等改修1基）、令和3年度～令和4年度はその他機器等の更新工事を実施予定		単独事業		
計		282,302				
補 足	【新型コロナウイルスの影響】分散登校の実施時には、簡易的な給食の提供を行っている。					

基本目標	2	誰もが幸せで輝くまちづくり
基本計画	1 2	学校教育の充実
主要施策	4	家庭・地域との連携・協働の推進

令和元年度	事業実績	内 容	決算額
		コミュニティ・スクール推進事業補助金	1,072
		コミュニティ・スクールを推進する学校運営協議会活動への補助（小学校8校、中学校1校）： 芸術・文化の鑑賞や体験、お祭りを通しての地域交流、防災講習の開催など	単独事業
		校外生活指導等事業交付金	394
		校外生活指導等の活動への支援（全小中学校）：校外生活等の教育活動（家庭訪問、教育活動 関係機関との打合せ、校外学習など）の交通費補助	単独事業
		余裕教室の有効活用	—
		児童生徒と地域の方々との交流活動の場や相談室として活用	
		幼稚園・保育園・高等支援学校との連携、接続の推進	—
		小・中学校間の交流や幼保小連携（引継ぎカードなど）の実施	
		計	1,466
	成果・課題	・コミュニティ・スクール推進事業補助金を有効活用し、広域（中学校区）でのモデル事業が展開され、地域や関係機関との連携事業として防災教育やお祭りなどが実施された。 ・家庭訪問や校外指導を実施することにより、児童生徒の健全育成が図られた。 ・幼稚園・保育所と小学校が連携し、継続性のある指導を行う必要がある。	評 価 C

令和2年度実施計画	3 年計画	施策の概要	内 容			
			令和2年度 予算額	令和3年度 方向性	令和4年度 方向性	
		<ul style="list-style-type: none"> 市内の中学校校区（5地域）での小・中学校が連携した、北斗市型コミュニティ・スクールの活性化を図る。 小学校、中学校の交流や幼稚園・保育園・高等支援学校との連携を図る。 	コミュニティ・スクール推進事業補助金	1,532	拡充	維持
			コミュニティ・スクールを推進する学校運営協議会活動への補助	単独事業		
			校外生活指導等事業交付金	397	維持	維持
			校外生活指導等の活動への支援	単独事業		
			余裕教室の有効活用	—	維持	維持
			児童生徒と地域の方々との交流活動の場や相談室として活用			
			幼稚園・保育園・高等支援学校との連携、接続の推進	—	拡充	維持
			小・中学校間の交流や幼保小連携（引継ぎカードなど）の実施 幼稚園・保育所と小学校が連携し、授業交流などで連携の強化を図る。			
			計	1,929		
	補足					

基本目標	2	誰もが幸せで輝くまちづくり
基本計画	1 2	学校教育の充実
主要施策	5	社会を生きる力を育む教育の推進

令和元年度	事業実績	内 容	決算額
		郷土学習、学習環境や整備の充実	2,547
		総合的な学習の時間への交付金 社会科副読本を活用した郷土学習の実施（ほくと学ジュニア検定の推進）	単独事業
		英語教育推進事業	19,568
		英語指導助手（4人）による英語教育の推進	単独事業
		ICTの活用等による新たな学びの推進	—
		教員の研修、教材研究によるプログラミング教育の指導計画の作成など	
		キャリア教育の充実	—
		各中学校での職業体験の実施	
		国際交流事業	132
		市内小中学校4校で、日本語を学ぶ留学生2名を受入れ、質問コーナー、日本のあそび、自国の紹介、給食を共にするなど交流を深めた。	単独事業
		計	22,247
	成果・課題	<ul style="list-style-type: none"> 英語指導助手の増員により、小学校の英語教育の推進が図られた。 ICTプロジェクトチームにより、プログラミング教育の指導計画を作成した。 市内小中学校の生徒と日本語を学ぶ留学生との交流により、コミュニケーション能力や英語能力の育成が図られた。 留学生の受入れ定員10名に対し、令和元年度は2名の受入れに留まったことから、留学生の受け入れ体制の強化を図り、市内小中学校での交流機会の拡充に努める必要がある。 	評 価 C

令和2年度実施計画	3カ年計画	施策の概要	関連施策 1-4			
			内 容	令和2年度 予算額	令和3年度 方向性	令和4年度 方向性
		郷土学習、学習環境や整備の充実	2,516	拡充	維持	
		総合的な学習の時間への交付金 タブレット端末を活用しながら主体的な学びを育む活動の推進				単独事業
		外国語活動の充実	20,387	維持	維持	
		英語指導助手（4人）による英語教育の推進 小学5・6年生（4・5級）、中学3年生（3級）を対象とした検定料の1/2を補助				単独事業
		ICTの活用等による新たな学びの推進	792	拡充	維持	
		情報通信ネットワークを活用する能力を育成し、学校間の交流や専門分野の方の遠隔授業を通じて知識の高揚を図る。 人型ロボット「ペッパー」の配置				単独事業
		キャリア教育の充実	—	維持	維持	
		各中学校での職業体験の実施				
		国際交流事業	189	拡充	拡充	
		「国際交流のつどい」を通して、市内小中学校の生徒と留学生との交流を深め、コミュニケーション能力や英語能力の育成を図る。				単独事業
		計	23,884			
	補足	【新型コロナウイルスの影響】国際交流事業については、令和2年度の実施を見送ることとした。				

基本目標	2	誰もが幸せで輝くまちづくり
基本計画	1 2	学校教育の充実
主要施策	6	教職員の資質、能力の向上

令和元年度	事業実績	内 容	決算額
		資質の高い教職員の育成	2,888
		教育研究所（1,448千円）、校長会（1,000千円）、教頭会（440千円）の連携した活動への補助：教職員研修会の開催 講演会1回、研修会6回、参加者数延べ525人	単独事業
		能力の向上	814
	教員研修視察への補助など 計16人 東京都千代田区、品川区、葛飾区の4小中学校、研修視察を実施	単独事業	
		計	3,702
	成果・課題	<ul style="list-style-type: none"> 講演会・研修会の実施により、児童生徒の学力等の向上や知・徳・体の健やかな育成に向けた教職員の指導力の向上が図られた。 視察した先進校の取組みについて、他の教職員と広く共有することにより、各学校の課題や解決の方策を明確にした指導計画を作成することができた。 教職員の自己研鑽と研究を奨励し、北斗市教育研究所の各サークルが「オール北斗」としての指導方法や指導計画の研究を推進していくことが課題である。 	評 価 C

令和2年度実施計画	施策の概要	<ul style="list-style-type: none"> 学校や教育を取り巻く環境の変化に対応した効果的な研修を実施するとともに、資質の高い教職員の育成を図る。 教職員の自己研鑽と研究を奨励し、北斗市教育研究所の各サークルが「オール北斗」としての指導方法や指導計画の研究を推進する。 			
	関連施策				
	3カ年計画	内 容	令和2年度 予算額	令和3年度 方向性	令和4年度 方向性
		資質の高い教職員の育成	2,921	維持	維持
		教育研究所、校長会、及び教頭会の活動への補助など 研究した成果資料の共有化	単独事業		
能力の向上		850	拡充	拡充	
教員研修視察への補助など	単独事業				
	計	3,771			
	補 足				

基本目標	2	誰もが幸せで輝くまちづくり
基本計画	13	青少年の健全育成
主要施策	1	地域における社会の教育機能の推進

令和元年度	事業実績	内 容	決算額	
		青少年問題協議会開催 令和元年5月29日（10名中8名出席）会議開催 （青少年問題協議会委員報酬24,800円、費用弁償4,000円）	29	単独事業
令和元年度	事業実績	青少年教育推進事業 令和元年度青少年育成大会実施、全道立入調査員会議への出席、7月・11月に立入調査の実施 （記念品54,000円、旅費33,560円、消耗品48,592円、自動車借上料176,000円）	313	単独事業
		子ども会育成連絡協議会補助金 子ども会育成連絡協議会の活動への補助金 わんぱく相撲大会・リーダー研修会・三世交代交流会などへ協力	300	単独事業
計			642	
令和元年度	成果・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年育成大会では、子ども達の北斗市の未来に対する真摯な意見を聞くことができた。このような子ども達の素直で率直な意見をこれまで以上の方々に伝えられるような手法を考えられないか検討する必要がある。 ・子ども会の新事業（室内雪合戦）の実現に向け先進地への研修（リーダー研修）を基に北斗市独自の簡易的な大会を試行することができた。この大会を踏まえ、新事業実現に向けての問題点を洗い出した協議が必要である。 ・年度末に行った「実態アンケート」の結果、子どもの数が減少し子ども会自体の運営がどの地区も厳しい状況下で、協議会また単位子ども会のあり方について話し合う場が必要である。 	評価	
			C	

令和2年度実施計画	3カ年計画	内 容	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			予算額	方向性	方向性
令和2年度実施計画	3カ年計画	青少年問題協議会開催	108	維持	維持
		青少年問題協議会の開催	単独事業		
		青少年教育推進事業	390	維持	維持
		青少年育成大会の開催及び開催内容の周知	単独事業		
		子ども会育成連絡協議会補助金	300	維持	維持
		子ども会育成連絡協議会活動への補助	単独事業		
計			798		
令和2年度実施計画	補足				

基本目標	2	誰もが幸せで輝くまちづくり
基本計画	13	青少年の健全育成
主要施策	2	青少年の保護・指導活動の推進

令和元年度	事業実績	内 容			決算額
		青少年指導員活動			2,082
		指導員42名：通常指導794回、特別指導310回、3回の指導員会議、1回の研修会を実施 (報償金1,899,500円、消耗品費166,072円、食料品費15,750円)			単独事業
	計			2,082	
成果・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・街頭指導での声掛けにより互いに挨拶を交わすなど、非行の抑止につながった。 ・新型コロナウイルス感染予防対策の観点から第4回指導員会議は中止、年度末定例の通常指導・春の特別指導は自粛により指導回数が減ったことから、個々の指導員の活動のあり方について検討を行った。 			評価	
				B	

令和2年度実施計画	施策の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年の健全育成に好ましくない場所への立入調査を実施する。 ・青少年指導員等関係機関と連携し、非行を未然に防ぐための街頭指導活動を推進する。 					
	関連施策						
	3カ年計画	内 容			令和2年度 予算額	令和3年度 方向性	令和4年度 方向性
		青少年指導員活動			2,451	維持	維持
		青少年指導員の活動支援			単独事業		
計			2,451				
補足							

基本目標	2	誰もが幸せで輝くまちづくり
基本計画	13	青少年の健全育成
主要施策	3	いじめ防止の推進

令和元年度	事業実績	内 容	決算額
		いじめ問題対策事業	81
		いじめ問題対策連絡協議会開催（12名中9名出席）いじめ問題対策連絡協議会委員報酬37,200円、費用弁償6,600円、いじめ問題調査委員会（5名中5名出席）※任期満了時のため調査委員会の説明など いじめ問題調査委員会委員報酬31,000円、費用弁償5,500円	単独事業
		情報モラル教育の推進	—
		学校での情報モラル教育の実施 ICTプロジェクトチームによる学年に応じた情報活用能力育成計画の作成	
		計	81
	成果・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・北斗市立小中学校における、いじめ問題への対応状況についての情報を共有し、相互の連携を図った。 ・情報モラル教育は、守るべきルール、マナー、危険から身を守る内容について、保護者と共通理解を図りながら、学校と家庭が連携して取り組んだ。 	評 価 B

令和2年度実施計画	3 年計画	内 容	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			予算額	方向性	方向性
		いじめ問題対策事業	224	維持	維持
		いじめ問題対策連絡協議会及びいじめ問題調査委員会の開催	単独事業		
		情報モラル教育の推進	—	維持	維持
		学校における情報モラル教育の実施			
		計	224		
	補 足	施策の概要 ・北斗市いじめ問題対策連絡協議会を設置し関係機関との連携を図り、いじめ防止などの対策を総合的かつ効果的に推進する。 ・スマートフォンやICT機器などの適正な使用方法やSNSなどによる、いじめ防止に向けた啓発活動を推進する。 関連施策 12-3			

基本目標	2	誰もが幸せで輝くまちづくり
基本計画	14	生涯学習の推進
主要施策	1	青少年の学習活動の充実

令和元年度	事業実績	内 容	決算額
		青少年教育推進事業	607
		子どもチャレンジ講座（43講座、参加者延べ394名）、ほくほく講座（4講座、参加者延べ1,231名）、イングリッシュキャンプ（2会場、参加者72名）、きっずアドベンチャー（参加者45名）、ほくと学ジュニア検定の開催（受検者310名）	単独事業
		子ども対外競技参加支援	4,032
		子ども対外競技への参加経費補助 小学生14団体 中学生10団体 24団体（児童・生徒124名 指導者22名）	単独事業
		PTA連合会補助金	160
		PTA連合会の活動への補助、社会教育課とPTA連合会との共催で「教育講演会」を実施（参加者数170名）	単独事業
		計	4,799
	成果・課題		評 価
		<ul style="list-style-type: none"> ・青少年教育推進事業については、社会教育団体や「まちの匠」らの協力により、充実した事業を幅広く実施し、子どもたちの自主性を育み、自らの力を発揮できる機会を多く提供することができたものの、参加者については、減少傾向にある。 ・子ども対外競技参加経費補助については、市内の小中学生が各種競技で優秀な成績を収めるなど文化・スポーツ振興が図られること、また保護者の負担軽減のため、今後も継続実施する。 ・青少年の健全育成を図るためには、学校だけではなく家庭、地域が連携しともに考えていくことが重要であり、その橋渡し役となっているPTA連合会のはたす役割は、今後ますます大きくなることから、これからも補助を継続し、その活動を支援していく必要がある。 	C

令和2年度実施計画	3カ年計画	内 容	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			予算額	方向性	方向性
施策の概要	関連施策	家庭教育力推進事業	1,973	維持	維持
		PTA連合会の活動への補助、教育広報発行【再掲】	単独事業		
		青少年教育推進事業	6,272	維持	維持
		子どもチャレンジ講座、ほくほく講座、イングリッシュキャンプ、きっずアドベンチャー、子ども対外競技など参加補助金	単独事業		
		ふるさと教育事業	165	維持	維持
		ほくと学ジュニア検定	単独事業		
		芸術文化に触れる機会の拡充	1,090	維持	維持
		文化団体協議会及びかなで～る協会事業への補助【再掲】	単独事業		
		ジュニアリーダー育成事業	13	維持	維持
		ジュニアリーダーコースなどの参加促進	単独事業		
		計	9,513		
補 足		【新型コロナウイルスの影響】 <ul style="list-style-type: none"> ・きっずアドベンチャー（令和2年度開催中止） ・イングリッシュキャンプ（令和2年1会場へ縮小） ・子どもチャレンジ講座（令和2年前期開催中止） ・ジュニアリーダー研修会（令和2年度開催中止） 			

基本目標	2	誰もが幸せで輝くまちづくり
基本計画	14	生涯学習の推進
主要施策	2	成人の学習活動の充実

令和元年度	事業実績	内 容	決算額
		成人教育推進事業	280
		成人大学講座（2講座 参加者80名）、生涯学習講座（5講座 参加者127名）、教育講演会の開催（参加者170名）	単独事業
		女性団体連絡協議会補助金	160
		女性団体連絡協議会の活動への補助 社会教育事業協力として子どもチャレンジ講座で「べこもち作り講座」の実施（2回、参加者24名）、文化祭開催時などに食堂の出店、そのほか主催事業として、「演芸の集い」や視察研修、各種ボランティア事業も実施。	単独事業
		計	440
	成果・課題	<ul style="list-style-type: none"> 成人大学講座については、「北海道全域で起きたブラックアウトを考える」や「北斗市の自然とヒグマの動向」など、タイムリーな講座内容であったこともあり、昨年度より受講者が増加し、参加者からは有意義な講座であったとの高評価を得るものとなった。 女性団体連絡協議会への補助については、現在会員数が減少し、活動が停滞している事業も見られることから、今後も継続して支援する必要がある。 	評価 B

令和2年度実施計画	3カ年計画	内 容	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			予算額	方向性	方向性
		成人教育推進事業	375	維持	維持
		成人大学講座、教育講演会の開催	単独事業		
		サークル育成及び指導者養成事業	—	維持	維持
		まちの匠（人材登録事業）事業の推進			
		女性団体連絡協議会補助金	160	維持	維持
		女性団体連絡協議会の活動への補助	単独事業		
		計	535		
	補 足	<p>・趣味、教養的なものから高度で専門的なものまで、幅広い学習活動機会の充実に努める。</p> <p>・サークルの育成や指導者の養成を図り、自ら学ぶ環境づくりの推進に努める。</p>			
	施策の概要	関連施策			

基本目標	2	誰もが幸せで輝くまちづくり
基本計画	14	生涯学習の推進
主要施策	3	高齢者の学習活動の充実

令和元年度	事業実績	内 容	決算額
		高齢者大学開設	551
		高齢者大学の開設（きらめき大学在籍91名、浜分ふれあい大学在籍83名、せせらぎ大学在籍95名）	単独事業
		世代間交流の実施	—
		きらめき・せせらぎの高齢者大学の生徒と小学1～2年生とではじきやケン玉などの昔遊びを通じ、世代間交流を実施	
		計	551
	成果・課題	・高齢者大学では、各種講座を通じて身につけた知識を日常生活に生かせるようになるとともに、研修旅行や施設見学、レクリエーション活動を行うことにより、交友関係を深めることができたものの、大学への新規入学は減少傾向にあり、新規学生の獲得に向けた新たな取組みも検討する必要がある。また、核家族化の進行する中、家族間での世代間交流がなくなってきていることから、この交流事業は子どもからだけではなく高齢者にとっても有意義な事業となっている。	評 価 C

令和2年度実施計画	3カ年計画	内 容	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			予算額	方向性	方向性
		高齢者大学開設	675	維持	維持
		高齢者大学の開設（3大学）	単独事業		
		世代間交流の実施	—	維持	維持
		高齢者と小学生との昔遊び交流など			
		計	675		
	補 足	施策の概要 ・高齢者の大学活動への積極的な参加を促すとともに、幅広い学習機会の提供に努める。 ・高齢者の豊かな経験や学習の成果を生かす世代間交流などの機会の拡充に努める。 関連施策			

基本目標	2	誰もが幸せで輝くまちづくり
基本計画	14	生涯学習の推進
主要施策	4	学習機会の充実と情報提供

令和元年度	事業実績	内 容	決算額
		教育広報発行	1,642
		教育広報の発行（全戸配布 18,200部印刷） 「ほくと遺跡ものがたり」など特集	単独事業
		読書普及事業	617
		朗読ボランティア養成講座の開催（3コース、10回、参加者53名）、読書啓発の実施、図書館ボランティアジュニアサポーターの活用（小学生5名、中学生2名、高校生1名）	単独事業
		計	2,259
	成果・課題	<ul style="list-style-type: none"> 教育広報については、各学校の取組みについての紹介や社会教育事業の紹介など、幅広い記事を掲載したが、今後も市民に親しみやすい紙面となるよう工夫を続けていく必要がある。 読書普及事業については、参加募集を幅広く展開したことにより、昨年度より参加人数が増え、充実した講座を開催することができた。特にボランティアジュニアサポーターの取組みでは、図書館に対する参加者の理解、親近感を深めることができた。 	評 価 C

令和2年度実施計画	3カ年計画	内 容	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			予算額	方向性	方向性
補 足	施策の概要 関連施策	教育広報発行	1,813	維持	維持
		教育広報の発行	単独事業		
		読書普及グループなどの育成事業	320	維持	維持
		朗読ボランティア養成講座の開催、音訳読み聞かせサークルの育成	単独事業		
		読書活動推進事業	27,080	維持	維持
		読書施設の充実、読書啓発の実施、図書館ボランティアジュニアサポーターの活用	単独事業		
		生涯教育推進事業	375	維持	維持
		成人大学講座・生涯学習講座の開設【再掲】	単独事業		
		計	29,588		

基本目標	2	誰もが幸せで輝くまちづくり
基本計画	15	文化、スポーツの振興
主要施策	1	芸術文化活動の振興

		内 容	決算額
令和元年度	事業実績	芸術文化行事開催	300 単独事業
		学習体験ひろば(参加団体25団体、入場者数750名)、音楽祭の開催(参加団体17団体、入場者数延べ1,400名)	
	文化団体補助金	1,090 単独事業	
	文化団体協議会への活動補助(第14回北国の花とコンサート 入場者数200名、市民文化祭 2会場入場者数延べ5,021名、道民芸術祭渡島管内祭への参加)、かなで〜る協会への活動補助(陸上自衛隊第11音楽隊演奏会 来場者700人、大黒摩季コンサート 来場者994人、ゴールデンボンバーコンサート 来場者900人、キエフバレエ 来場者458人、東海大付属札幌高吹奏楽部演奏会 来場者902人、宇崎竜童コンサート 来場者920人、三橋美智也ふるさとコンサート 来場者700人、東京スカパラオーケストラコンサート 来場者930人、八代亜紀コンサート 来場者351人)		
	計	1,390	
	成果・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・学習体験広場では、各種社会教育団体や学校教職員・学生らの協力により、充実した多くの体験コーナーを開設することができた。 ・音楽祭については、合唱、吹奏楽、太鼓など質の高い演奏が行われ、「音楽のまち・ほくと」の基盤づくりにつながっている。 ・かなで〜る協会では、主催及び共催事業を10事業余り実施し、市民芸術文化の振興に寄与した。 	評 価 B

施策の概要		<ul style="list-style-type: none"> ・優れた芸術文化の鑑賞意欲を高めるため、公演事業や展示会などの拡充に努める。 ・各種サークル、団体の育成と文化活動推進のための指導者育成を図り、芸術文化活動を促進する。 ・「音楽のまち・ほくと」として、吹奏楽分野のみならず、幅広い音楽ジャンルの音楽振興事業を検討する。 			
関連施策		令和2年度 予算額	令和3年度 方向性	令和4年度 方向性	
令和2年度実施計画	3 カ 年 計 画	芸術文化行事開催	303 単独事業	拡充	拡充
	学習体験ひろば、音楽祭の開催、「音楽のまち・ほくと」の事業展開として、吹奏楽や合唱などを主体とした新規事業の検討				
	文化団体補助金	1,090 単独事業	維持	維持	
	文化団体協議会、かなで〜る協会の活動への補助				
	計	1,393			
	補 足				

基本目標	2	誰もが幸せで輝くまちづくり
基本計画	15	文化、スポーツの振興
主要施策	2	文化財の保護と活用

		内 容	決算額
令和元年度	事業実績	文化財整備事業	2,623 単独事業
		文化財の保護・保存、学芸員の配置（臨時職員1名配置）	
		郷土文化普及事業	52 単独事業
		歴史講座の開設（1回、参加者29名）、指定文化財の保存・伝承、特別展の開催（4回）、ほくと学ジュニア検定の実施（受検者数310名）【再掲】、郷土資料館まつり（入場者406名）	
		文化財保護団体補助金	54 単独事業
上磯奴保存会、有川天満ばやし保存会、大野ぎおんばやし保存会の活動への補助 大野ぎおんばやしについては、ほくほく講座の一事業として大野小学校（5～6年生）での取り組みを行い、市民文化祭でその成果を披露した。			
計			2,729
	成果・課題	<ul style="list-style-type: none"> これまで北斗市や道南地域の歴史・文化にかかわるテーマで歴史講座を実施してきたが、今後もこの事業を継続するうえでは講師の選定が厳しい状況となっている。また、「松前藩戸切地陣屋跡展」「北斗市縄文展」さらに「戦争と平和展」などの特別展を開催し、文化財の展示及び情報提供を積極的に行った。 郷土芸能の分野については、今後も継続した支援が必要である。 	評 価 C

施策の概要		<ul style="list-style-type: none"> 文化財の収蔵保管に努め、郷土資料館を活用した展示、情報提供を推進する。 郷土芸能の伝承と後継者の育成支援に努める。 郷土に対する愛着の醸成に努める。 			
関連施策					
令和2年度実施計画	3カ年計画	内 容	令和2年度 予算額	令和3年度 方向性	令和4年度 方向性
		郷土資料館活用推進事業	682 単独事業	拡充	維持
		指定文化財の保存・伝承、特別展及び郷土資料館まつりの実施、歴史講座の開設、学校教育と連携した新規事業の実施（リモート授業）			
		文化財保護団体補助金	54 単独事業	維持	維持
		上磯奴保存会、有川天満ばやし保存会、大野ぎおんばやし保存会の活動への補助			
		郷土愛醸成事業	165 単独事業	維持	維持
ほくと学ジュニア検定の実施【再掲】、ふるさとかるたの普及					
計			901		
	補 足				

基本目標	2	誰もが幸せで輝くまちづくり
基本計画	15	文化、スポーツの振興
主要施策	3	市民皆スポーツの実践

令和元年度	事業実績	内 容	決算額
		ラジオ体操普及促進事業補助金	0
		ラジオ体操コンクールの開催（20チーム 参加者100名）、特別巡回ラジオ体操会・みんなの体操会（参加者1,500名）、ラジオ体操指導者講習会（参加者45名）※ラジオ体操コンクールの優秀チームを全国大会へ派遣予定であったが、中止となったため補助金の支出はない。	単独事業
		保健体育施設指定管理者制度の活用	109,200
		早朝日曜マラソン（5か所 参加者334名）、少年少女兼市民駅伝大会（悪天候のため中止）、市民スポーツの集い（悪天候のため中止）、少年少女ドッチボール大会（19チーム、参加者283名）、スノーフェスティバル（参加者90名）、親子リフレッシュ教室（4期参加者87名）、大人のマルチたいていく教室（4期参加者51名）、シニア運動教室（4期参加者80名）、各種体力づくり教室（3種別、2期、参加者256名）	単独事業
		計	109,200
	成果・課題	<ul style="list-style-type: none"> 特別巡回ラジオ体操みんなの体操会を1,500名余りの市民参加のもと開催することができたが、今後もより参加者を増やし、市民に定着を図ることが重要となる。 社会体育事業については、保健体育施設指定管理者の協力のもと、悪天候のため中止となった事業もあるが、早朝マラソンなど数多くの事業を実施し、市民の健康維持増進に寄与した。 	評 価 C

令和2年度実施計画	3カ年計画	内 容	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			予算額	方向性	方向性
		ラジオ体操普及促進事業補助金	490	維持	維持
		ラジオ体操コンクールの開催など普及促進活動への補助	単独事業		
		保健体育施設指定管理者制度の活用	109,147	維持	維持
		早朝日曜マラソン、少年少女兼市民駅伝大会、市民スポーツの集い、少年少女ドッチボール大会、スノーフェスティバル及び各種スポーツ教室の開催など市民皆スポーツの実践	単独事業		
		計	109,637		
	補 足	<p>施策の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民の体力向上と健康の保持・促進を図るため、ラジオ体操の普及を目指す。 誰もがスポーツを楽しむことができるよう、ニュースポーツの振興などに努め、市民皆スポーツの実践を目指す。 健康増進やスポーツに親しむ機会の充実を図るとともに、スポーツ活動の普及と市民の参加を促進する。 <p>関連施策 5-4、10-3</p>			

基本目標	2	誰もが幸せで輝くまちづくり
基本計画	15	文化、スポーツの振興
主要施策	4	スポーツ指導員の育成と活動内容の充実

令和元年度	事業実績	内 容	決算額
		スポーツ団体補助金	3,377
		北斗市スポーツ協会の活動補助（市民スポーツの集いの開催、加盟22団体組織への助成） 児童生徒水難防止対策協議会の活動補助（谷川地区及び石別地区海水浴場の開設）	単独事業
		国民体育大会等補助金	140
		国民体育大会の出場者への補助（出場者：馬術1名、ハンドボール4名、相撲1名、陸上1名 計7名）	単独事業
		保健体育施設指定管理者制度の活用【再掲】	109,200
		総合型地域スポーツクラブや北斗市スポーツ協会、スポーツ少年団本部と連携し、各種団体の関係者を研修会や講習会への参加をさせるなど、指導者の育成を図った。（スポーツリーダー養成講習会 21名参加、スポーツ少年団認定指導者講習会 20名参加 など）	単独事業
		計	112,717
	成果・課題	・スポーツ団体などを補助支援することにより、各種のスポーツ振興が推進され、また講習会や研修会への積極的な参加を促し、指導者の育成と資質の向上を図った。	評価 B

令和2年度実施計画	3カ年計画	内 容	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			予算額	方向性	方向性
		スポーツ団体補助金	3,176	維持	維持
		スポーツ協会、児童生徒水難防止対策協議会の活動への補助	単独事業		
		国民体育大会等補助金	300	維持	維持
		国民体育大会の出場者への補助	単独事業		
		保健体育施設指定管理者制度の活用【再掲】	109,147	維持	維持
		総合型地域スポーツクラブなどと連携した指導者の育成	単独事業		
		計	112,623		
	補足	【新型コロナウイルスの影響】 ・令和2年度石別地区海水浴場の開設を予定していたが、コロナウイルス感染拡大防止のため開設を見送ることとした。（谷川地区は令和2年度から開設休止） ・令和2年度は、各種スポーツ競技の大会についても、延期もしくは中止となっているものが多い状況となっている。			

基本目標	2	誰もが幸せで輝くまちづくり
基本計画	15	文化、スポーツの振興
主要施策	5	施設・設備の充実

令和元年度	事業実績	内 容	決算額
		公民館施設改修事業	41,483
	公民館非常用発電機など交換工事、外壁改修工事	単独事業	
	文化センター施設改修事業	10,450	
	事務室改修工事・音楽調整室床スラブ撤去工事	単独事業	
	保健体育施設改修事業	59,521	
	総合体育館換気設備改修・アリーナ照明器具更新・総合体育館オペレーター更新・スポーツセンター排煙装置更新・スポーツセンター外壁下巾木改修・茂辺地体育センター屋根改修・萩野地区プールハウス上屋シート更新・管理棟更衣室屋根改修	単独事業	
	保健体育施設指定管理者制度の活用【再掲】	109,200	
	保健体育施設の指定管理者制度の導入により、隣接している運動公園施設もあわせ、一体的に利用しやすい環境づくりを行った。	単独事業	
	計	220,654	
	成果・課題	・社会教育・体育施設を長寿命化計画をもとに適正管理することにより、施設の利用環境の向上と安全性が図られた。	評 価
			B

令和2年度実施計画	3カ年計画	補 足	施 策 の 概 要			
			関係施策	26-1	令和2年度 予算額	令和3年度 方向性
			<ul style="list-style-type: none"> ・芸術文化やスポーツ施設の取組と設備更新を計画的に推進する。 ・指定管理者制度の導入などにより、市民が利用しやすい施設づくりに努める。 			
			内 容	令和2年度 予算額	令和3年度 方向性	令和4年度 方向性
			公民館施設改修事業	19,096	維持	維持
			機械室暖房配管更新、外灯改修	単独事業		
			文化センター施設改修事業	119,969	維持	維持
			大ホールトイレ改修、冷却塔更新、小ホール音響設備更新、機械室鋼製ドア改修	単独事業		
			保健体育施設改修事業	49,915	維持	維持
			総合体育館更衣室等改修工事設計委託、浜分体育センター（カーテン更新・トイレ洋式化改修）、久根別体育センター（排煙装置改修）、茂辺地体育センター（トイレ洋式化改修）、スポーツセンター（排煙装置更新・トイレ洋式化改修）、格技場（トイレ改修）、市民プール（天窗改修・排煙窓改修）、第2市民プール（トイレ洋式化改修・排煙窓改修）、萩野地区プール（鉄骨改修）	単独事業		
			保健体育施設指定管理者制度の活用【再掲】	109,147	維持	維持
			保健体育施設の指定管理者制度の導入により、利用者ニーズに幅広く対応し、より利用しやすい施設づくりを行うとともに、社会体育事業に関してニュースポーツを取り入れるなど指定管理者にも積極的に関与させる。	単独事業		
			計	298,127		

基本目標	2	誰もが幸せで輝くまちづくり
基本計画	16	移住・定住の促進
主要施策	1	移住・定住の促進【重点施策】

令和元年度	事業実績	内 容	決算額
		キミとボクとホクト（移住・定住促進対策）事業（戦略的取組） 三大都市圏・札幌市ウェルカム移住支援事業補助金を廃止し、令和元年度より移住就業支援交付金制度を開始した。	—
キミとボクとホクト（移住・定住促進対策）事業（通常） 移住相談（窓口や電話などによる問合せの対応、移住パンフレットの送付など）	—		
		計	
令和元年度	成果・課題	<ul style="list-style-type: none"> 子育て世帯をターゲットとした移住プロモーションを行ってきたが、転入世帯数の増加には十分につながっていない。 北斗市の人口動態の特徴として、進学や就職による若年層の転出が顕著であることから、北斗市へ若年層を留めるとともに、UIJターンを促進する方策が必要である。 	評 価 C

令和2年度実施計画	3 年 計 画	内 容	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			予算額	方向性	方向性
施策の概要	<ul style="list-style-type: none"> 実効性の高い新たな移住プロモーションや支援制度の方針となる「移住・定住アクションプラン」を策定する。 これまでの子育て世帯を対象とした移住プロモーションを引き続き展開するとともに、新たに若年層をターゲットとした施策を展開する。 				
	関連施策	6-1、35-3			
		キミとボクとホクト（移住・定住促進対策）事業（戦略的取組） ターゲットや方法を見直した新たな「移住・定住アクションプラン」の策定	—	維持	維持
		キミとボクとホクト（移住・定住促進対策）事業（通常） 移住・定住推進協議会との連携による移住支援、移住相談総合窓口の開設 移住者に対する日常生活の相談を含めたフォローの実施	—	維持	維持
		計			
	補 足				

基本目標	2	誰もが幸せで輝くまちづくり
基本計画	16	移住・定住の促進
主要施策	2	移住・定住の情報発信の強化【重点施策】

令和元年度	事業実績	内 容	決算額
		キミとボクとホクト（移住・定住促進対策）事業（参画事業）	975
		本気の移住相談会（6月東京都、11組ブース来場）、北海道暮らしフェア2019（10月愛知県名古屋、23組ブース来場）→うち1名が後に北斗市を訪れ、市内製菓業を見学した。	単独事業
	キミとボクとホクト（移住・定住促進対策）事業（交付金事業）	3,729	
		市内6法人の協力のもと、介護分野、保育分野ごとにインターンシップ事業を実施し、マッチング機会の創出を図った。（介護分野 11月 17名参加、保育分野 2月 6名参加）	補助事業
	キミとボクとホクト（移住・定住促進対策）事業（プロモーション事業）	6,619	
		道内最大級の集客力がある「さっぽろ雪まつり」（2月）でのプロモーションの実施、ブース来訪者11,037人、ステージでのPR、uhbみんテレでのテレビパブリシティ、テレビスポットCM52本、会場内大型ビジョン160本動画放映、「さっぽろモーターショー」（2月）でのプロモーション 札幌ドームコンコース内にブース出展	単独事業
	キミとボクとホクト（移住・定住促進対策）事業（独自事業）	836	
		山梨県北杜市との合同移住相談会（6月東京都、4組ブース来場） 移住ポータルサイトの仕様変更を行い、自前での編集を可能とすることで、常に最新の情報を提供することが可能となる。※令和2年度にトップページを作成、リニューアルオープン予定	単独事業
		計	12,159
	成果・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・移住相談会や移住プロモーションの実施により、本市の移住施策等の周知が図られた。 ・インターンシップ事業は、北斗市へ就職する可能性の高い学生の参加を促すための効果的な手法の検討が必要である。 	評価 B

令和2年度実施計画	3カ年計画	内 容	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			予算額	方向性	方向性
		キミとボクとホクト（移住・定住促進対策）事業（参画事業）	1,036	維持	維持
		移住フェアなどへの出展（東京、大阪、名古屋での相談会への参画）、広域的取組として渡島総合振興局を中心に渡島管内で参画する東京でのJOIN移住・交流フェアへの参加、ふるさと回帰支援センター負担金、北海道移住促進協議会負担金			
		キミとボクとホクト（移住・定住促進対策）事業（交付金事業）	3,359	維持	維持
		地方創生推進交付金を活用した市内福祉施設、道央圏の大学や専門学校と連携したインターンシップ事業の実施			
		キミとボクとホクト（移住・定住促進対策）事業（独自事業）	1,603	維持	維持
		山梨県北杜市との合同移住相談会など集客力や話題性のある移住相談会やセミナーの開催、移住ポータルサイトのリニューアルオープン			
		計	5,998		
	補足	<ul style="list-style-type: none"> ・さっぽろ雪まつりにおけるプロモーション活動は、キミとボクとホクト（移住・定住促進対策）事業として位置づけていたが、より広く統括的なプロモーションとして行うため、シティプロモーション事業として実施する。 【新型コロナウイルスの影響】令和2年度は各種事業の実施について見合わせている。 			

基本目標	2	誰もが幸せで輝くまちづくり
基本計画	16	移住・定住の促進
主要施策	3	住まい・仕事の支援【重点施策】

令和元年度	事業実績	内 容	決算額
		空き家バンク利活用事業補助金	8,261
		空き家バンク登録物件の契約者に対する取得費などの補助（交付実績：13件47人8,261千円登録14件）	単独事業
		移住就業支援交付金	50
		市内事業者などへ新規採用された移住者に対する引越費用などの助成（交付実績：@50千円×1件=50千円、広報による周知、商工会会員へのチラシ配布、経済団体各種会合での周知）	単独事業
		移住・定住推進協議会補助金	20
		北斗市移住・定住推進協議会への空き家の利活用のための相談業務などに対する補助（交付実績：@5千円×4件=20千円、新規加入会員数1社）	単独事業
		計	8,331
	成果・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・空き家バンクは一定程度の利用はあったが、移住就業支援交付金は初年度ということで実績が1件に留まったため、さらなる制度の周知と活用に向けた取組みが必要である。 ・北斗市移住・定住推進協議会については、協議会各種事業者の経済循環を図り、活動を活性化することでさらなる空き家の利用促進につなげていく必要がある。 ・北斗市へ若年層を留めるとともに、北斗市へ呼び戻す強力な支援制度が必要である。 	評 価 C

令和2年度実施計画	3カ年計画	施策の概要	内 容			
			令和2年度 予算額	令和3年度 方向性	令和4年度 方向性	
		<ul style="list-style-type: none"> ・空き家バンクを活用し、空き家の有効活用と移住・定住者支援の充実を図る。 ・移住就業支援交付金を活用し、市内事業所の雇用と転入促進を図る。 ・移住・定住推進協議会と連携した「住まい」などの相談体制や移住相談窓口開設による移住支援の充実を図る。 ・東京23区からの移住者への助成を開始するとともに、若年層のUIJターンを促進するため、奨学金償還免除及び償還支援事業についての制度設計を行う。 				
		関連施策	1-3、27-1			
			空き家バンク利活用事業補助金	12,000	維持	維持
			空き家バンク登録物件の取得費などへの補助	単独事業		
			移住就業支援交付金	1,500	維持	維持
			市内事業者などへの新規採用に伴う引越費用などの助成	単独事業		
			移住・定住推進協議会補助金	50	維持	維持
			空き家の利活用のための相談業務などに対する補助 イオンでの空き家に関する相談会の実施	単独事業		
			UIJターン新規就業支援事業支援金<<新規>>	1,000	維持	維持
			東京23区からの移住者への助成(令和元年度から行っていた、国の地方創生推進交付金を活用した北海道のUIJターン新規就業支援事業の対象市町村として令和2年度から参画)	補助事業		
			奨学金償還免除及び償還支援事業<<新規>>	—	新規	維持
			卒業後の就職に際し、北斗市内に居住する場合、北斗市奨学金条例に基づく奨学生に対する償還額の減免、日本学生支援機構などの奨学生に対する償還額の一部助成を行う制度を令和2年度に創設し、3年度から運用を開始する。(効果が期待される事業者へ企業版ふるさと納税による協力を依頼し事業の財源として活用)			
			計	14,550		
		補 足	・奨学金償還免除及び償還支援事業については、令和3年度より実施する。			

基本目標	2	誰もが幸せで輝くまちづくり
基本計画	16	移住・定住の促進
主要施策	4	茂辺地地区・石別地区の活性化

令和元年度	事業実績	内 容	決算額
		茂辺地地区創生事業	—
		地域資源を活用した交流人口拡大事業（地域運営食堂「北斗軒」の運営（営業日26日間、来客数520人）、記念植樹など）、茂辺地わくわくサロン運営事業（開催日21日、毎回平均22名参加）	
		石別地区観光推進事業【再掲】	2,233
		トラピスト通りライトアップ事業（令和元年度：1,205人、平成30年度：1,633人）やホリデーウォーキング事業（令和元年度：138人、平成30年度：114人）、レンタサイクル事業（令和元年度：190人、平成30年度：175人）を通じて、石別地区の持つ魅力を体感していただいた。	単独事業
		空き家バンク利活用事業補助金【再掲】	8,261
		茂辺地地区・石別地区への居住に対する補助金の加算措置実施（1件100千円加算、2名）	単独事業
		茂辺地団地建設（建替）事業【再掲】	16,856
		茂辺地団地基本設計 鉄筋コンクリート造3階建 1棟12戸 エレベーター付	補助事業
		計	27,350
	成果・課題	・茂辺地地区創生会議の活動を支援することで、茂辺地地区の交流人口の拡大を図ることができたが、「北斗軒」の運営に関しては、赤字解消につなげることができず、事業の継続が困難な状態となった。 ・石別地区観光推進事業実行委員会の活動を支援することで、石別地区のもつ観光資源を有効活用し、地域全体の魅力向上が図られ、観光振興が促進された。	評 価 C

令和2年度実施計画	3カ年計画	施 策 の 概 要	内 容			
			令和2年度 予算額	令和3年度 方向性	令和4年度 方向性	
		<ul style="list-style-type: none"> 両地区の資源を活かし、魅力の発信に努めるとともに、交流人口、移住・定住者の増加を図る。 地域への移住希望者に対する優遇支援を図る。 子育て世代向け公営住宅整備の取組を進める。 	関連施策			
			茂辺地地区創生事業	—	維持	維持
			茂辺地地区創生会議の活動に対する支援			
			石別地区観光推進事業【再掲】	2,876	拡充	拡充
			石別地区の持つ特色ある観光資源の活用し、地区の事業者と連携し体験事業を実施	単独事業		
			空き家バンク利活用事業補助金【再掲】	12,000	維持	維持
			茂辺地地区・石別地区への居住に対する補助金の加算措置実施	単独事業		
			商店街等元気づくり事業補助金《新規》【再掲】	10,020	時限制度	時限制度
			茂辺地地区・石別地区での開業に対する補助金の加算措置実施	単独事業		
			茂辺地団地建設（建替）事業【再掲】	415,728	縮小	事業終了
			令和2年度 住棟建設 鉄筋コンクリート造3階建 1棟12戸 エレベーター付、令和3年度 駐車場公園整備（令和3年度完成予定）	補助事業		
			計	440,624		
	補 足		・商店街等元気づくり事業補助金は、令和6年度までを目途とした時限制度			

基本目標 3 安全・安心な便利で暮らしやすいまちづくり

基本計画 17	防災対策の強化	99
基本計画 18	消防、救急体制の強化	103
基本計画 19	交通安全、防犯、消費者被害対策	106
基本計画 20	生活道路の整備	112
基本計画 21	住環境の整備	115
基本計画 22	上下水道の整備	119
基本計画 23	公園、緑地の整備	121
基本計画 24	河川の整備	124
基本計画 25	公共交通の充実	126
基本計画 26	公共施設の長寿命化	129
基本計画 27	環境衛生の充実	132
基本計画 28	廃棄物対策、リサイクルの推進	135
基本計画 29	環境保全対策の推進	138
基本計画 30	都市計画の推進	140
基本計画 31	広域交通ネットワークの整備促進	145

基本目標	3	安全・安心な便利で暮らしやすいまちづくり
基本計画	17	防災対策の強化
主要施策	1	防災・減災対策の推進

		内 容	決算額
令和元年度	事業実績	災害対策事業	14,340
		地域防災計画の改定、水防計画の改定着手、庁舎・避難所の電源確保に向けた設計委託の実施、アルファ米などの主要備蓄品の計画更新と冬季・電源対策備品などの備蓄（非常用発電機、ストーブなど7品目）	
		福祉避難所設置に関する協定	—
	協定1施設の増加		
		計	14,340
	成果・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・地域防災計画については、5年ぶりの大幅な改定となり、国・道の計画との整合性確保が図られた。 ・非常用電源装置整備工事実施設計を行い、令和2年度以降の工事実施が可能となったことから、着実に整備を進めていく必要がある。 ・福祉避難所の協定については1施設の増加に留まったが、全体として21施設と締結をしている。 	評価 C

		概要				
施策の概要		<ul style="list-style-type: none"> ・改定した地域防災計画や各種ハザードマップ、避難などの周知に努める。 ・避難行動要支援者への取組みや福祉避難所の開設を進める。 ・計画的な備蓄の推進と冬期間や年齢・性別に配慮した備蓄品の充実に努める。 ・主要避難所及び庁舎における非常発電設備工事の実施 				
		関連施策	23-1			
令和2年度実施計画	3カ年計画	内 容		令和2年度 予算額	令和3年度 方向性	令和4年度 方向性
		災害対策事業		331,229	見直し	見直し
		庁舎・避難所の電源確保（新設・更新工事の実施）、防災計画などの 随時見直し、備蓄品購入（随時見直し）	補助事業			
		福祉避難所設置に関する協定		—	維持	維持
		対象施設の拡大に向けたアプローチの実施				
		避難行動要支援者対策		—	維持	維持
		防災連絡会議との連携による避難行動要支援者対策の拡充				
防災・減災対策の周知		—	維持	維持		
ハザードマップ改定、コロナ禍における避難、家庭における備蓄など 適切な周知活動の実施						
		計	331,229			
	補足					

基本目標	3	安全・安心な便利で暮らしやすいまちづくり
基本計画	17	防災対策の強化
主要施策	2	防災意識の高揚

		内 容	決算額
令和元年度	事業実績	各種啓発活動の実施	—
		防災連絡会議との連携による防災研修会の実施（17回、642名参加）	
		既存住宅耐震改修事業	786
		民間木造住宅耐震改修補助 診断補助86,000円、改修補助700,000円、申込実績：1件	補助事業
		高齢者世帯等住宅改修費助成事業【再掲】	1,438
		高齢者世帯等住宅改修費助成事業補助金：7件	単独事業
		計	2,224
成果・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・防災研修会の回数・参加者数例年並みであったが、台風15・19号による大水害を踏まえたものが年末にかけて集中した。市民の関心の高まりが感じられており、引き続き周知に努めていく必要がある。 ・木造住宅の耐震改修や高齢者世帯などの住宅改修に対し補助金を交付することで防災対策の促進が図られた。 		評価 B

		内 容	令和2年度 予算額	令和3年度 方向性	令和4年度 方向性
令和2年度実施計画	施策の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・防災専門職員2名体制をフル活用し、地域での防災研修会を通じ自助意識の高揚を図る。 ・広報誌などの活用により、各家庭での生活物資の備蓄について効果的な啓発を実施する。 ・民間住宅の耐震改修や家具の転倒防止対策に対する支援を推進する。 			
		関連施策			
	3 年 計 画	各種啓発活動の実施	—	維持	維持
		防災研修会、広報誌などの活用による効果的な啓発活動の実施、研修会未実施町内会への働き掛け			
		既存住宅耐震改修事業	786	維持	維持
		木造住宅耐震改修等補助金	補助事業		
		高齢者世帯等住宅改修費助成事業【再掲】	2,510	維持	維持
		高齢者世帯等住宅改修費助成事業補助金	単独事業		
			計	3,296	
	補足				

基本目標	3	安全・安心な便利で暮らしやすいまちづくり
基本計画	17	防災対策の強化
主要施策	3	地域における防災力の向上

令和元年度	事業実績	内 容		決算額
		自主防災組織への支援		58
		自主防災組織…1町内会で組織（飯生2丁目自治会、計36町内会） 防災連絡会議主導によるブロック単位での避難訓練実施（久根別・東浜／8町内会参加）		単独事業
		防災士の育成支援		226
		防災士の育成に対する助成制度の活用により、1名が合格。（防災連絡会議会員51名）		単独事業
	計		284	
成果・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 防災士養成は予算3名に対し、4名の応募があったため選考を実施したが、1名が直前でキャンセル、1名が試験不合格となり、結果として1名の増加に留まった。 ・ 引き続き、防災連絡会議と連携し、防災士の養成に努めていく。 			評価
				B

令和2年度実施計画	施策の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 防災連絡会議との連携を一層強化し、自主防災組織の設置・育成による組織的な防災活動を推進する。 ・ 自主防災組織の活動に対し積極的な支援を行う。 ・ 防災士や北海道地域防災マスターの育成に対する支援を行う。 				
		関連施策	18-3			
	3カ年計画	内 容		令和2年度 予算額	令和3年度 方向性	令和4年度 方向性
		自主防災組織への支援		925	維持	維持
		自主防災活動への支援の継続 防災研修会などを通じて、新設に向けた啓発を進める。		単独事業		
		防災士の育成支援		323	維持	維持
		防災士の育成に対する助成制度を継続し、防災士の育成に努める。		単独事業		
	防災連絡会議との連携		—	維持	維持	
	防災連絡会議活動への積極支援、防災訓練・学習会への参加要請、活動内容の広報					
	計		1,248			
補足						

基本目標	3	安全・安心な便利で暮らしやすいまちづくり
基本計画	17	防災対策の強化
主要施策	4	総合的な防災体制の充実

令和元年度	事業実績	内 容	決算額
		災害対策施設整備事業	6,264
		庁舎・避難所11施設の非常用電源装置整備工事実施設計の実施【再掲】	単独事業
		災害対策事業	9,415
		防災行政無線の維持・適正運用による情報伝達の実施、地域における防災訓練・防災研修会の実施（防災訓練：8回585名、防災研修会：17回642名【再掲】）	単独事業
		業務継続計画の策定	—
		業務継続計画の策定には至らなかった。	
		計	15,679
	成果・課題	<ul style="list-style-type: none"> 非常用電源装置整備工事実施設計を行い、令和2年度以降の工事実施が可能となったことから、着実に整備を進めていく必要がある。 令和元年度の大規模な水害発生を受け、水害を想定した防災研修会の開催依頼が相次いだ。 引き続き、防災体制の強化と基盤整備に努めていく必要がある。 	評価 C

令和2年度実施計画	3カ年計画	内 容	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			予算額	方向性	方向性
		災害対策施設整備事業	309,167	事業終了	事業終了
		非常用電源装置整備工事（庁舎・避難所10施設）【再掲】	単独事業		
		災害対策事業	11,318	維持	維持
		防災行政無線の維持、地域における防災訓練・防災研修会への参加、働きかけなど（防災連絡会議との連携により、ブロック単位での防災訓練を実施【再掲】）	単独事業		
		業務継続計画の策定	—	維持	維持
		災害時における行政体制の整備、強靱化計画策定、職員研修の実施			
		計	320,485		
	補足	<p>施策の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 防災行政無線を中心とした防災情報の伝達体制の確立を図る。 ブロック単位での防災訓練の実施により、町内会間の防災に対する温度差の解消につなげる。 防災総合訓練を定期的実施し、技術の向上や連携体制の強化に努める。 業務継続計画を策定し、災害時における行政体制の整備に努める。 非常用電源装置整備工事実施設計を踏まえ、非常用電源装置の新設・改修を行う。 			
	関連施策				

基本目標	3	安全・安心な便利で暮らしやすいまちづくり
基本計画	18	消防、救急体制の強化
主要施策	1	消防力の強化

令和元年度	事業実績	内 容	決算額
		消防施設整備事業	66,539
		北分署改築工事関係費用として、工事請負費（外構工事）：54,870千円、当別分遣所移転新築関係費用として手数料(建物申請関係):28千円、委託料(用地測量):2,041千円、(地質調査):2,106千円、(建築設計):3,435千円、工事請負費(移転新築):4,059千円	単独事業
		消防車両・車載装備品更新事業	27,148
		小型動力ポンプ付積載車へ更新（谷好・清川）13,574千円×2台	補助事業
		消防水利施設・備品購入事業	2,117
		清川・中野・中野通地区消火栓更新	単独事業
		消防団加入促進	—
		機能別団員（特殊車両などを活用し大規模災害へ対応する団員）の発足（令和元年6月1日） 消防団員の加入促進PRを事業所訪問や消防フェアにて実施	
		隣接する自治体との相互応援体制の強化	—
		木古内消防署、厚沢部消防署との相互応援協定に基づく申合せに関する覚書を締結	
		計	95,804
	成果・課題	・消防水利施設・備品購事業は、水道管入替による更新のため、消火栓を購入したが更新には至らなかった。 ・消防団加入促進は、機能別消防団を発足し、消防団員の加入促進に一定の効果はあったものの、条例定数には達していない。 ・隣接する自治体との相互応援体制の強化では、多数傷病者等の事案についても詳細に覚書を交わし、厚沢部町での交通事故では成果を発揮した。	評 価 C

令和2年度実施計画	3カ年計画	施策の概要	関連施策			
			内 容	令和2年度 予算額	令和3年度 方向性	令和4年度 方向性
		<ul style="list-style-type: none"> 当別分遣所の老朽化に伴い、大津波災害発生時の浸水想定区域から移転し、より強固な防災体制の整備 第4分団（七重浜地区）の消防力強化 計画的に消防水利施設を設置し市街地での火災発生時の延焼防止を図る。 消防団員の加入促進を図り地域防災力の充実強化に努める。 	消防施設整備事業	101,866	維持	維持
			当別分遣所移転新築(令和2年度)、清川詰所設計委託(令和3年度)、清川詰所移転新築(令和4年度)	補助事業		
			消防車両・車載装備品更新事業	15,081	維持	拡充
			小型動力ポンプ付積載車新規（令和2年度、七重浜）、指揮車更新（令和3年度）	補助事業		
			消防水利施設・備品購入事業	1,818	維持	事業終了
			清川・中野・中野通地区消火栓更新（令和2年度～令和3年度）	単独事業		
			消防団加入促進	—	維持	維持
		機能別団員（特殊車両などを活用し大規模災害へ対応する団員）の発足、消防団員の加入促進PRなど				
		計	118,765			
	補足					

基本目標	3	安全・安心な便利で暮らしやすいまちづくり
基本計画	18	消防、救急体制の強化
主要施策	2	救急・救助体制の強化

令和元年度	事業実績	内 容	決算額
		救急救命士、救助隊員の養成	780
		救急救命士処置拡大等の研修は5名予算計上のうち、4名が受講、残りの1名は次年度再入校予定、北海道消防学校救助科は1名受講	単独事業
		救助資器材の整備	369
		救助用搬送資器材（フルスケッドストレッチャー）の新規購入、水難救助用資器材（ドライスーツ、水中ライト）の更新	単独事業
		当番医対策事業	2,732
		休日当番医謝礼：市内休日当番・77日開設、在宅当番医制運営事業負担金：管内救急当番医の確保などに対する1市9町の負担金（渡島医師会へ支出）	単独事業
		救急医療対策事業負担金	8,252
		救急病院の運営に要する負担：渡島松山18市町で負担し救急医療を確保（函館市夜間急病センター及び二次輪番病院の運営費負担）	単独事業
		道南ドクターヘリ運行経費負担金	2,609
		ドクターヘリの運行に要する負担：渡島松山18市町で負担、北斗市要請件数44件（全体要請件数295回）、北斗市出動件数33回（全体出動件数238回）	単独事業
		計	14,742
	成果・課題		評価
		<ul style="list-style-type: none"> 救急救命士、救助隊員の養成については、概ね計画どおりに実施することができた。 計画どおり救助資器材の整備が図られた。今後も更新計画に基づき整備を進める必要がある。 救急当番医の確保のため、渡島医師会との協力関係を維持して、住民の緊急時の医療を確保する必要がある。 	B

令和2年度実施計画	3カ年計画	施策の概要	関連施策			
			内 容	令和2年度 予算額	令和3年度 方向性	令和4年度 方向性
		<ul style="list-style-type: none"> すべての救急隊に救急救命士が必ず1人以上配置される体制を確保する。 人命救助に関する専門的で高度な教育を受けた隊員の養成とともに救助資器材の整備・更新を進め救助活動の充実強化に努める。 救急出動件数の増加による資器材の損耗も著しいため、更新計画に基づく整備を進め増加する救急事案に対応する。 通年使用可能なドクターヘリのランデブーポイントの選定と確保に努める。 				
			救急救命士、救助隊員の養成	1,328	維持	維持
			救急救命士処置拡大などの運用研修	単独事業		
			救助資器材・救急資器材の整備	1,049	維持	維持
			救助用資器材の更新、水難救助資器材の更新・救急資器材の更新	単独事業		
			当番医対策事業	2,658	維持	維持
			休日当番医謝礼、在宅当番医制運営事業負担金	単独事業		
			救急医療対策事業負担金	8,258	維持	維持
			救急病院の運営に要する負担	単独事業		
			道南ドクターヘリ運行経費負担金	2,490	維持	維持
			ドクターヘリの運行に要する負担	単独事業		
			計	15,783		
	補足					

基本目標	3	安全・安心な便利で暮らしやすいまちづくり
基本計画	18	消防、救急体制の強化
主要施策	3	予防対策・意識啓発活動の推進

令和元年度	事業実績	内 容	決算額
		消防クラブ活動の促進	585
		女性消防クラブ10団体への運営費（活動内容：町内広報活動など） 幼年消防クラブへの運営費（活動内容：防火教室や防火指導の実施）	単独事業
		消防啓発活動	75
		消防フェアやイオン夏祭りなどの地域イベントでの防災意識の向上に向けた啓発活動	単独事業
		自主防災組織の育成や防災訓練への参加	—
		自主防災組織や町内会の防災訓練への参加 防火講習や消火器の取扱訓練の実施（2町内会）	
		計	660
	成果・課題	<ul style="list-style-type: none"> 女性消防クラブには、普段から火気を取り扱うことの多い女性目線から火災予防に協力いただくことで、火気の取扱いを始め、住宅火災警報器の設置に効果を得ている。 消防フェアは多数の来場者で子供達に人気があり、火気の手扱いや住宅火災警報器の設置を促し効果を得ている。 その他地域のイベントでは、イオンの夏祭りなどに消防車の展示や放水体験で参加し、消防フェア同様の効果を得ている。 	評価 B

令和2年度実施計画	3カ年計画	内 容	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			予算額	方向性	方向性
		消防クラブ活動の促進	589	維持	維持
		女性消防クラブ、幼年消防クラブの活動促進	単独事業		
		消防啓発活動	75	維持	維持
		消防フェア開催、地域イベントへの参加	単独事業		
		自主防災組織の育成や防災訓練への参加	—	維持	維持
		自主防災組織や町内会の防災訓練への参加			
		計	664		
	補 足	施策の概要 ・防火思想の普及を目的とした女性消防クラブ、幼年消防クラブの活動促進 ・自主防災組織の育成や防災訓練を実施し防災意識の向上を図る。 ・住宅用火災警報器の未設置住宅に対し早期設置を促進するとともに、住宅用火災警報器の設置済住宅に対し機器交換など適切な維持管理の啓発に取り組む。 関連施策 17-3			

基本目標	3	安全・安心な便利で暮らしやすいまちづくり
基本計画	19	交通安全、防犯、消費者被害対策
主要施策	1	安全な交通環境の整備

令和元年度	事業実績	内 容	決算額
		交通安全施設整備	6,745
		区画線の表示（総延長15,103m）、カーブミラーの設置など（新設3基、更新4基、移設1基）、シェブロン新設3基など	単独事業
		市内郵便局との包括的連携協定	—
		道路の陥没、段差、損傷など安全上必要な情報の提供を受けることになっているが、実績はなかった。	
		通学路交通安全対策プログラムの実施	—
		各学校で通学路の危険箇所の確認を実施	
		計	6,745
	成果・課題	<ul style="list-style-type: none"> カーブミラー、区画線等の設置・表示などにより、交通安全環境の整備が図られた。引き続き、土木課と連携し、優先順位を意識した中で、整備を進めていく。 郵便局との包括的連携協定による情報のほか、職員や市民からの情報を把握し、道路環境の維持に努める。 通学路の危険箇所の確認などにより通学路の安全確保が図られた。 	評 価 B

令和2年度実施計画	3カ年計画	内 容	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			予算額	方向性	方向性
		交通安全施設整備	8,000	維持	維持
		カーブミラー、ガードレール及び区画線などの設置・修繕・表示	単独事業		
		市内郵便局との包括的連携協定	—	維持	維持
		道路の陥没、段差、損傷など安全上必要な情報の収集			
		交通関係団体との連携による啓発	—	維持	維持
		注意喚起が必要な箇所への啓発看板の設置（推進委員会事業）			
		通学路交通安全対策プログラムの実施	—	維持	維持
		事故のない安全で安心な通学路の確保（防犯対策「人気のない場所」も含む）			
		計	8,000		
	補 足				

基本目標	3	安全・安心な便利で暮らしやすいまちづくり
基本計画	19	交通安全、防犯、消費者被害対策
主要施策	2	市民総ぐるみの交通安全運動の推進

令和元年度	事業実績	内 容	決算額
		交通安全推進委員会補助金	4,668
		交通安全推進委員会の活動への補助（交通安全旗などの啓発資材購入、指導員の活動費）	単独事業
		交通安全協会補助金	243
		交通安全協会の活動への補助（交通安全祈願祭、飲酒運転根絶啓発事業の実施）	単独事業
		街頭啓発・交通安全教室事業	—
		全市一斉旗の波運動や交通安全旬間における街頭啓発（12回参加者5,167名）、幼保小中や老人クラブでの交通安全教室の実施	
		運転免許証自主返納高齢者タクシー利用助成事業	1,056
		運転免許証自主返納の高齢者にタクシー利用券を交付：交付者数46人 ※1人あたり＝初乗料金560円×24枚を交付、2年間有効、令和元年 利用率38.3%	単独事業
		計	5,967
	成果・課題	<ul style="list-style-type: none"> 交通安全旬間における街頭啓発では、各町内会の協力をいただき、効果的な啓発が行われた。 全市一斉旗の波運動については、近年悪天候による中止や延期が続いていることもあるが、参加が4,200人余り（平成27年：4,700人）と減少してきている。 交通安全団体については、交通安全協会と指導員会の会員高齢化と加入者の伸び悩みが引き続き課題であるが、引き続き市民総ぐるみでの交通安全運動を展開していく。 高齢運転者による交通事故の防止に向けて、運転に不安のある高齢者の自主的な運転免許返納を促進するために、広報、市ホームページなどで周知し、引き続き事業を継続し交通事故防止を図っていく。 	評 価 B

令和2年度実施計画	3カ年計画	内 容	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			予算額	方向性	方向性
施策の概要	関連施策	交通安全推進委員会補助金	5,288	維持	維持
		交通安全推進委員会の活動への補助（全町内会長が委員であることから、引き続き推進委員会を通じて、各町内会での交通安全運動への取組強化を要請する。）			
		交通安全協会補助金	293	維持	維持
		交通安全協会の活動への補助、会員拡充への取組み			
		街頭啓発・交通安全教室事業	—	維持	維持
		全市一斉旗の波運動や交通安全旬間における街頭啓発、幼保小中や老人クラブでの交通安全教室の実施			
運転免許証自主返納高齢者タクシー利用助成事業	2,309	維持	維持		
運転免許証自主返納の高齢者にタクシー利用券を交付				単独事業	
		計	7,890		
補 足		<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を考慮し、全市一斉旗の波運動をはじめとする各種交通安全事業は当面見送りとしている。 			

基本目標	3	安全・安心な便利で暮らしやすいまちづくり
基本計画	19	交通安全、防犯、消費者被害対策
主要施策	3	市民総ぐるみの防犯対策の推進

		内 容	決算額
令和元年度	事業実績	社会を明るくする運動	99
		メッセージ伝達式の開催、関係団体との連携による市内イベント（夜店・北斗市夏まつり・七重浜納涼夏祭り・きじひき高原まつり）での啓発グッズの配布	単独事業
		更生保護団体補助金	67
		渡島地区保護司会北斗北・北斗南支部の活動への補助 犯罪予防活動及び更生保護活動に関する研修など（保護観察中、環境整備の動向把握等処遇協議など）	単独事業
		不審者情報の発信	—
		市ホームページによる不審者情報の発信（令和元年度：7件）	
		青色防犯パトロール隊の活動	—
		不審者や不審車両の抑止活動（児童・生徒への登下校時の声掛け・防犯パトロール・交通安全活動・放課後や休日の遊び場所へのパトロールなど）	
		街灯施設設置補助金	9,059
		町内会による街灯の新設・改良への補助（補助率70%～90%） 新設15灯・改良257灯、交付41町内会	単独事業
		街灯料補助金	42,200
		町内会が管理している街灯電力料金への補助（全額補助） 87町内会等	単独事業
	計	51,425	
成果・課題	<ul style="list-style-type: none"> 強化月間時期に行われる各種イベントで、「社会を明るくする運動」の啓蒙活動を行うことで、多くの市民への周知が図られた。 渡島地区保護司会に対し補助金を交付することで、行政・学校・家庭との連携を強化しながら更生保護事業の発展に寄与した。 不審者情報について、市ホームページでの周知のほか、校区の町内会長へメールで情報を提供することでよりスピーディな注意喚起が図られた。 青色防犯パトロール隊員の情報共有を図り活動を維持していくことで、予測できない犯罪を未然に防ぐ対策を講じ、地域の犯罪抑止機能の向上が図られた。 町内会に対し街灯施設の新設・改良や電気料金を補助することで、地域の防犯対策の向上が図られた。 	評価 B	

➡（次ページへ続く）

令和2年度実施計画	施策の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・「社会を明るくする運動」を通じ犯罪や非行のない社会を築くための運動を推進する。 ・北斗市暴力追放推進協議会や函館中央管内防犯協会と密接に連携し、安全で安心なまちづくりに努める。 ・青色防犯パトロール隊など市民の目による監視機能の強化を推進する。 ・防犯カメラ運用にかかるガイドラインの策定 			
	関連施策				
	3 カ 年 計 画	内 容	令和2年度 予算額	令和3年度 方向性	令和4年度 方向性
		社会を明るくする運動	100	維持	維持
		社会を明るくする運動の啓発活動	単独事業		
		更生保護団体補助金	67	維持	維持
		渡島地区保護司会北斗北・北斗南支部の活動への補助	単独事業		
		不審者情報の発信	—	維持	維持
		市ホームページによる不審者情報の発信			
		青色防犯パトロール隊の活動	—	維持	維持
不審者や不審車両の抑止活動					
防犯カメラの運用<<新規>>		—	新規	維持	
防犯カメラ運用にかかるガイドラインの策定及び設置					
街灯施設設置補助金	9,358	維持	維持		
町内会による街灯の新設・改良への補助	単独事業				
街灯料補助金	45,843	維持	維持		
町内会が管理している街灯電力料金への補助	単独事業				
	計	55,368			
補 足					

基本目標	3	安全・安心な便利で暮らしやすいまちづくり
基本計画	19	交通安全、防犯、消費者被害対策
主要施策	4	消費者被害対策の実施

令和元年度	事業実績	内 容	決算額
		消費生活相談業務	761
	令和元年度開設実績：93日（毎週月曜分庁舎・木曜市役所）賃金：相談員1名分(617千円) 旅費：相談員研修会参加、行政職員行政連絡協議会参加(137千円) 消耗品：参考図書(7千円) 出前講座：民生委員・児童委員研修会ほか	単独事業	
	広域消費生活相談業務負担金	992	
	渡島2市9町での広域相談窓口（函館消費生活センター）開設 （相談件数1,799件中北斗市民相談件数99件）	単独事業	
	特殊詐欺等防止対策機器購入費補助金	131	
	高齢者の特殊詐欺被害防止のための機器購入費補助 実績：15件	単独事業	
	計	1,884	
	成果・課題	評価	
	・悪質商法や契約上のトラブルで消費者を保護すべき事案について相談、あっせんにより消費者保護が図られた。 ・近年、年間を通じ総合分庁舎の相談開設曜日である月曜日が祝日になるケースが多々あるため、相談日の設定を見直す必要がある。 ・特殊詐欺被害防止のための機器購入費に対する補助を新設した。	B	

令和2年度実施計画	3カ年計画	内 容	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			予算額	方向性	方向性
施策の概要	関連施策	消費生活相談業務	1,600	維持	維持
		消費生活相談の開設	単独事業		
		広域消費生活相談業務負担金	942	維持	維持
		函館市消費生活センターの広域活動への負担	単独事業		
		特殊詐欺等防止対策機器購入費補助金	200	維持	維持
		高齢者の特殊詐欺被害防止のための機器購入費補助	単独事業		
		計	2,742		
補足					

基本目標	3	安全・安心な便利で暮らしやすいまちづくり
基本計画	20	生活道路の整備
主要施策	1	道路網の充実

令和元年度	事業実績	内 容	決算額
		社会資本整備総合交付金道路事業	137,453
		千代田第2号線（道路改良工事L=470.9m、事業損失調査一式）、追分8号線（詳細設計一式、用地測量一式、ボーリング調査一式、支障物件調査一式）、市役所通線（道路改良L=517m）、追分97号線（工事負担金）	
	計	137,453	
成果・課題	・社会資本整備総合交付金道路事業により市道の整備を行い、道路網の充実が図られた。		評価 B

令和2年度実施計画	施策の概要	・広域道路網の整備と合わせて交通量の変化などに対応した道路整備を推進する。			
	関連施策	30-4、31-2、31-3、31-4			
	3カ 年 計 画	内 容	令和2年度 予算額	令和3年度 方向性	令和4年度 方向性
		社会資本整備総合交付金道路事業	350,100 補助事業	維持	維持
		千代田第2号線（令和4年度完成予定）、追分8号線（令和3年度完成予定）、市役所通線（令和2年度完成予定）、追分97号線（令和6年度完成予定）の道路改良			
計	350,100				
補 足	・千代田第2号線・追分8号線は、北斗市通学路交通安全対策プログラムに基づき歩道の整備を行う。				

基本目標	3	安全・安心な便利で暮らしやすいまちづくり
基本計画	20	生活道路の整備
主要施策	2	安全で快適な道路空間の形成

令和元年度	事業実績	内 容	決算額
		単独道路等整備事業（改良事業等）	89,188
		添山29号線（L=563m）の道路改良	単独事業
	単独道路等整備事業（受託事業）	73,038	
		新幹線札幌延伸工事に伴う市渡第30号線付替事業 令和元年度→令和2年度へ繰越 C=158,604千円	単独事業
	除排雪対策事業	170,845	
		除排雪業務（L=342km）、堆雪場所の修繕（18公園）、流雪溝管理・維持（L=1,713m）、GPS端末を活用した除雪車運行管理システムの導入検討（試験運用20台）など	単独事業
	道路維持管理	124,267	
		添山29号線（パッチング42t）、村山第1号線（L=130m）などの市道及び道路施設の補修、街路樹などの植栽管理	単独事業
		計	457,338
	成果・課題	<ul style="list-style-type: none"> 単独道路等整備事業及び道路維持管理により市道の安全で快適な道路空間の形成が図られた。 冬期間の快適な道路利用に向けて、除排雪対策はGPS端末を活用した除雪車運行管理システムの導入検討による体制の改善を図ったが、令和元年度は小雪により稼働実績が少なく十分な検討ができなかったことから、令和2年度も継続して実施する。 	評 価 C

令和2年度実施計画	3カ年計画	施策の概要	内 容			
			令和2年度 予算額	令和3年度 方向性	令和4年度 方向性	
		<ul style="list-style-type: none"> 北斗市通学路交通安全対策プログラムに基づき歩道などの整備を行う。 冬期間の快適な道路利用を図るため、国や北海道とも連携し状況に対応した効率的な除排雪を行い、自動車や歩行者の安全確保に努める。 	関連施策			
			単独道路等整備事業（改良事業等）	139,500	維持	維持
			単独事業			
		単独道路等整備事業（受託事業）	158,604	維持	維持	
			単独事業			
		除排雪対策事業	320,801	維持	維持	
			単独事業			
		道路維持管理	144,349	維持	維持	
			単独事業			
			計	763,254		
	補足	<ul style="list-style-type: none"> 千代田第2号線・追分8号線は、北斗市通学路交通安全対策プログラムに基づき歩道の整備を行う。 				

基本目標	3	安全・安心な便利で暮らしやすいまちづくり
基本計画	20	生活道路の整備
主要施策	3	道路・橋りょうの長寿命化対策の推進

令和元年度	事業実績	内 容		決算額
		単独道路整備事業（ストック事業）		27,992
		大小股線（L=216m）、追分5号線（L=228m）などの舗装改良		単独事業
		社会資本整備総合交付金橋りょう事業（長寿命化対策）		97,087
		本郷橋（L=64.65m）、宗山川第2の1号橋（L=9.9m）などの補修改良、市内橋梁点検（24橋）		単独事業
		単独道路整備事業（橋りょう長寿命化対策）		35,742
	端の川2号橋（L=1.7m）、たんぼぼ橋（L=53.6m）などの補修改良		単独事業	
		計	160,821	
成果・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化した市道の修繕により道路機能の保全が図られた。 ・橋りょう点検を基に策定した長寿命化計画により補修改良を行い、老朽化した橋りょうの機能保全が図られた。 			評価 B

令和2年度実施計画	施策の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化している市道の修繕補修を計画的に推進する。 ・構造劣化による橋りょうの改修事業を実施し機能保全と予防を図る。 				
		関連施策	26-1			
	3カ年計画	内 容		令和2年度 予算額	令和3年度 方向性	令和4年度 方向性
		単独道路整備事業（ストック事業）		13,000	維持	維持
		八軒家通線の舗装改良（令和4年度完成予定）		単独事業		
		道路メンテナンス事業（長寿命化対策）		216,000	維持	維持
		本郷橋（令和2年度完成予定）、戸切地橋の補修改良（令和3年度完成予定）、市内橋梁点検		単独事業		
計		229,000				
補足						

基本目標	3	安全・安心な便利で暮らしやすいまちづくり
基本計画	2 1	住環境の整備
主要施策	1	住宅用地の確保

令和元年度	事業実績	内 容		決算額
		宅地造成等の開発指導		-
		開発行為等許可取扱実績 (法第29条：2件、法第42条：2件、法第43条：2件)		
	計			
成果・課題	・開発行為等の実施者と事前協議を行い、宅盤整備全般、道路や公園などの公共施設に関する技術的な指導や助言を行った。			評 価
				B

令和2年度実施計画	施策の概要	・多様な住宅ニーズに対応した良好な住宅用地供給の誘導に努める。				
		関連施策	30-1			
	3カ年計画	内 容		令和2年度 予算額	令和3年度 方向性	令和4年度 方向性
		宅地造成等の開発指導		-	維持	維持
		宅地造成等の開発行為に対する技術的な審査及び助言				
計						
補 足						

基本目標	3	安全・安心な便利で暮らしやすいまちづくり
基本計画	2 1	住環境の整備
主要施策	2	市営住宅の整備・長寿命化対策の推進

令和元年度	事業実績	内 容		決算額
		市営住宅長寿命化事業		82,108
		富川団地外壁等改修（2号棟）、中野通団地給排水設備更新（1・2号棟）、市営住宅長寿命化計画策定業務委託など		
		補助事業		
	茂辺地団地建設（建替）事業		16,856	
成果・課題	茂辺地団地基本設計 鉄筋コンクリート造3階建 1棟12戸 エレベーター付		補助事業	
	計		98,964	
	<ul style="list-style-type: none"> 市営住宅入居者の住生活向上につながる住宅整備が図られた。 住宅設備の機能維持、安全性の向上が図られた。 市営住宅長寿命化計画の見直しを行い、富川団地灯油供給設備新設、市渡中央団地階段室手摺設置事業を計画に位置付け、令和2年度～令和4年度で実施することとした。 		評価	B

令和2年度実施計画	施策の概要	<ul style="list-style-type: none"> 市営住宅の改修事業を計画的に推進するとともに、老朽化の著しい団地は廃止を行い維持管理の軽減に努める。 茂辺地団地の建替え事業を推進する。 				
	関連施策	26-1				
	3カ年計画	内 容		令和2年度	令和3年度	令和4年度
				予算額	方向性	方向性
		市営住宅長寿命化事業		128,862	維持	維持
富川団地外壁等改修（令和6年度完成予定）、久根別団地給排水設備更新（令和11年度完成予定）、中野通団地給排水設備更新（令和2年度完成予定）、文月団地除却（令和4年度完了予定）・新郷団地除却（令和3年度完了予定）、富川団地灯油供給設備新設（令和4年度完成予定）、市渡中央団地階段室手摺設置（令和2年度完了予定）						
補助事業						
茂辺地団地建設（建替）事業		415,728	縮小	事業終了		
令和2年度 住棟建設 鉄筋コンクリート造3階建 1棟12戸 エレベーター付						
令和3年度 駐車場公園整備（令和3年度完成予定）		補助事業				
計		544,590				
補足						

基本目標	3	安全・安心な便利で暮らしやすいまちづくり
基本計画	2 1	住環境の整備
主要施策	3	住環境の整備

令和元年度	事業実績	内 容	決算額
	成果・課題	計	評 価
		地区計画による建築制限 開発行為や建築の相談時における建築物の用途などについての適切な誘導、指導	—
		・開発行為や建築の相談時において、それぞれの地域に存在する様々な法令などに基づく制限について説明し、事業者や建築主などへ適切な指導や助言を行った。	B

令和2年度実施計画	施策の概要	・民間住宅団地は可能な限り大きな区画の確保や緑の配置を積極的に推進し、ゆとりある住宅地の適切な誘導に努める。			
	関連施策				
	3カ年計画	内 容	令和2年度 予算額	令和3年度 方向性	令和4年度 方向性
		地区計画による建築制限 建築物の用途などについての適切な誘導、指導	—	維持	維持
補 足	計				

基本目標	3	安全・安心な便利で暮らしやすいまちづくり
基本計画	2 1	住環境の整備
主要施策	4	民間建設との連携

令和元年度	事業実績	内 容			決算額
		既存住宅耐震改修事業【再掲】			786
		民間木造住宅耐震改修補助 診断補助86,000円、改修補助700,000円 申込実績：1件			補助事業
	計			786	
成果・課題	・民間建設と連携した木造住宅の耐震改修に対し補助金を交付することで耐震化の促進が図られた。			評 価	
				B	

令和2年度実施計画	施策の概要	・耐震改修促進計画を活用し住宅の耐震化の促進を図る。				
	関連施策					
	3カ年計画	内 容		令和2年度 予算額	令和3年度 方向性	令和4年度 方向性
		既存住宅耐震改修事業【再掲】		786	維持	維持
		木造住宅耐震改修等補助金		補助事業		
計		786				
補 足						

基本目標	3	安全・安心な便利で暮らしやすいまちづくり
基本計画	2 2	上下水道の整備
主要施策	1	安全な水道水の安定供給

令和元年度	事業実績	内 容		決算額
		水道管路更新耐震化事業		96,787
		七重浜65号線他配水管布設替工事ほか8工事		単独事業
		水道施設整備事業		32,978
		中央監視システム更新工事（大野地区監視システムの更新）		単独事業
		配水本管更新耐震化事業		159,090
	配水本管改善事業清川配水本管改善工事その1ほか8工事		補助事業	
		計	288,855	
成果・課題	・給配水管の布設替え、施設の更新、配水本管の耐震管による布設替えにより、水道水の安定供給が図られた。			評 価 B

令和2年度実施計画	施策の概要	・地震や災害に強い施設の更新を進め、「水安全計画」に基づく安全な水の供給を推進する。				
	関連施策	26-1				
	3カ年計画	内 容		令和2年度 予算額	令和3年度 方向性	令和4年度 方向性
		水道管路更新耐震化事業（平成28年度～令和7年度予定）		230,714	維持	維持
		配水管路老朽化更新、耐震化工事		単独事業		
		水道施設整備事業（平成28年度～令和7年度予定）		48,228	維持	維持
		清川浄水場次亜タンク更新、ダム強靱化対策事業負担金		単独事業		
		配水本管更新耐震化事業（平成30年度～令和3年度予定）		156,000	維持	事業終了
	清川配水本管更新、耐震化工事		補助事業			
			計	434,942		
補 足						

基本目標	3	安全・安心な便利で暮らしやすいまちづくり
基本計画	2 2	上下水道の整備
主要施策	2	下水道の整備促進

令和元年度	事業実績	内 容	決算額
		公共下水道・特定環境保全公共下水道事業	223,787
	公共下水道整備工事そのほか10工事	補助事業	
	集落排水施設事業	0	
	下水道整備工事（実績なし）	単独事業	
	生活排水処理施設事業	11,848	
	生活排水処理施設整備工事そのほか1工事（浄化槽設置4件）	補助事業	
	水洗便所改造等資金利子補給補助金	88	
	水洗便所改造等資金利子補給補助金（実績：36件）	単独事業	
	函館湾流域下水道事業	14,343	
	ストックマネジメント計画に基づく函館湾浄化センターの処理設備などの整備、更新	補助事業	
	計	250,066	
	成果・課題	<ul style="list-style-type: none"> 公共下水道の計画的な整備や公共下水道の未普及地域における合併浄化槽の整備により、住環境の向上や公共水域の水質・環境の保全が図られた。 集落排水施設事業は、茂辺地地区での新規接続に備えたものであるが、実績はなかった。 公共下水道の処理場である函館湾流域下水道関連の設備更新を行い、公共水域の水質・環境の保全が図られた。 	B

令和2年度実施計画	3カ年計画	補 足	施 策 の 概 要			
			関連施策	26-1、30-4	令和2年度 予算額	令和3年度 方向性
			内 容	令和2年度 予算額	令和3年度 方向性	令和4年度 方向性
			公共下水道・特定環境保全公共下水道事業 （平成28年度～令和7年度予定）	390,802	維持	維持
			下水道管新設（開発、文月地区など）	補助事業		
			集落排水施設事業	500	維持	維持
			下水道整備工事	単独事業		
			生活排水処理施設事業	12,884	維持	維持
			合併処理浄化槽新設（下水道計画区域外）	補助事業		
			水洗便所改造等資金利子補給補助金	126	維持	維持
			水洗便所改造等資金利子補給補助金	単独事業		
			函館湾流域下水道事業（平成28年度～令和7年度予定）	47,831	維持	維持
			函館湾浄化センターの処理設備などの整備、更新	補助事業		
			計	452,143		

基本目標	3	安全・安心な便利で暮らしやすいまちづくり
基本計画	23	公園、緑地の整備
主要施策	1	公園整備の推進

令和元年度	事業実績	内 容		決算額
		運動公園拡充整備事業		607,832
		人工芝舗装工、照明設備工、防球フェンス整備工、駐車場舗装工ほか 一式 倉庫新設、クラブハウスカーテン設置 一式、備品購入 一式		補助事業
		公園・緑地施設新設事業		35,606
		街区公園など遊具設置工事（小型揺動遊具2基）、運動公園倉庫設置工事（鋼製物置1棟） 運動公園東側駐車場整備工事（砂利舗装）、浜分近隣公園園路新設工事（L=45m）		単独事業
	計		643,438	
令和元年度	成果・課題	<ul style="list-style-type: none"> 運動公園拡充整備事業については、年次計画に基づき予定どおり完成した。 公園・緑地施設新設事業により、公園利用者の利便性向上が図られた。 		評価
				B

令和2年度実施計画	施策の概要	<ul style="list-style-type: none"> 幅広い公園利用者のニーズに対応する公園施設の整備を推進する。 				
		関連施策	5-4、17-1、30-4			
	3カ年計画	内 容		令和2年度 予算額	令和3年度 方向性	令和4年度 方向性
		公園・緑地施設新設事業		3,234	維持	維持
		街区公園など遊具新設、運動公園野球場倉庫新設など		単独事業		
		運動公園施設改修事業【再掲】		-	維持	維持
令和2年度中に事業化検討（補助対象の判断）、庁内検討、実施計画作成、事業実施は令和3年度から予定						
計		3,234				
補足						

基本目標	3	安全・安心な便利で暮らしやすいまちづくり
基本計画	23	公園、緑地の整備
主要施策	2	安全・安心な公園の維持

		内 容	決算額
令和元年度	事業実績	公園・緑地施設改修事業	27,640
		運動公園施設改修基本設計（基本設計一式、ワークショップ3回）、ベンチ改修（15基）、遊具改修（4基）、運動公園トイレ改修（便器交換）、運動公園パークゴルフ場クラブハウス改修（外壁等塗装）など	
		公園施設長寿命化対策事業	—
	交付金事業対象調査、実施計画作成、予算要望		
		計	27,640
	成果・課題	<ul style="list-style-type: none"> 公園・緑地施設改修事業の実施により、公園利用者の利便性向上が図られた。 運動公園施設の一部について、ワークショップを行い作成した基本設計に基づきリニューアルを検討し、複数年での施設改修を実施する。 公園施設長寿命化対策事業の実施に向けた準備を行い、老朽化などで安全性に問題がある遊具の更新が可能となった。 	評価 B

		内 容	令和2年度 予算額	令和3年度 方向性	令和4年度 方向性	
令和2年度実施計画	施策の概要	<ul style="list-style-type: none"> 安全、安心な公園を維持するため、定期的に各施設を点検し良好な維持管理を推進する。 老朽化が著しい公園施設の計画的な更新事業を推進する。 利用者のニーズを反映した魅力ある施設や設備更新などに努める。 				
		関連施策				
	3カ年計画		公園・緑地施設改修事業	43,104	維持	維持
			公園遊具安全点検、公園・緑地施設改修（ベンチ、遊具、園路など）	単独事業		
			公園施設長寿命化対策事業	52,269	維持	維持
			公園施設長寿命化計画策定（見直し） 公園施設長寿命化対策支援事業（老朽化遊具の撤去・更新） 令和2年度～令和6年度（都市公園のみ対象）	補助事業		
		運動公園施設改修事業	—	維持	維持	
	令和2年度中に事業化検討（補助対象の判断）、庁内検討、実施計画作成、事業実施は令和3年度から予定					
		計	95,373			
	補足					

基本目標	3	安全・安心な便利で暮らしやすいまちづくり
基本計画	23	公園、緑地の整備
主要施策	3	総合的な緑化施策の推進

令和元年度	事業実績	内 容		決算額
		花いっぱい運動		3,349
		育苗～苗の配布（98団体 40,298株）		単独事業
		新函館北斗駅周辺施設管理運営		10,836
	花壇整備（西側公園陣屋型花壇284㎡、コンテナ24個、修景施設工） 春夏各1回		単独事業	
		計		14,185
	成果・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・花いっぱい運動では、配布を希望する市内町内会や老人クラブなどの団体が要望した数量の育苗を行い、指定された時期までに受け渡しを行った。 ・新函館北斗駅前花飾業務では、ガーデニングに関し専門的な知識を有する事業者をプロポーザルで選定し、春には彩り豊かな植え込みがなされ、夏季には植替えを実施し四季折々の季節感を演出するなど工夫を凝らし、駅前の良好な景観形成に寄与しているが、令和3年度以降も継続する必要があるか検討する。 		
		評 価		
		C		

令和2年度実施計画	施策の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・官民協働による花いっぱい運動を継続し参加団体や配布株数の増加に努める。 ・公園や緑地の適切な維持管理を行い豊かでうるおいのある街並み形成に努める。 				
		関連施策	30-5			
	3カ 年 計 画	内 容		令和2年度 予算額	令和3年度 方向性	令和4年度 方向性
		花いっぱい運動		4,587	維持	維持
		育苗業務など		単独事業		
新函館北斗駅周辺施設管理運営		11,517	見直し	見直し		
花壇整備（西側公園陣屋型花壇284㎡、コンテナ24個、修景施設工） 春夏各1回		単独事業				
	計		16,104			
	補足					

基本目標	3	安全・安心な便利で暮らしやすいまちづくり
基本計画	24	河川の整備
主要施策	1	主要河川の改修事業の促進

令和元年度	事業実績	内 容			決算額
		2級河川改修要望			-
		北海道に対する社会資本整備推進会議と渡島総合開発期成会への要望や個別打合せでの久根別川、戸切地川、流溪川、旧久根別川の改修要望を行っている。			
	計				
成果・課題	・2級河川（北海道管理）の河川改修の早期完成を引き続き要望し、主要河川の改修事業の促進に努める。			評 価	
				B	

令和2年度実施計画	施策の概要	・2級河川（北海道管理）の河川改修の早期完成を要望する。					
	関連施策						
	3カ年計画	内 容			令和2年度 予算額	令和3年度 方向性	令和4年度 方向性
		2級河川改修要望			-	維持	維持
		久根別川、戸切地川、流溪川、旧久根別川の改修要望					
計							
補 足							

基本目標	3	安全・安心な便利で暮らしやすいまちづくり
基本計画	24	河川の整備
主要施策	2	河川維持管理の強化

令和元年度	事業実績	内 容		決算額
		河川など整備事業		10,971
		宗山川の整備 (L=24m)、トドメキ川の浚渫 (L=245m)		単独事業
		2級河川維持要望		—
	北海道に対する社会資本整備推進会議と渡島総合開発期成会への要望や個別打合せで常盤川、戸切地川、流溪川、旧久根別川、大野川の維持要望を行い、一部実施された。			
		計		10,971
	成果・課題	<ul style="list-style-type: none"> 市内普通河川の整備、浚渫を行ったことにより、治水の強化が図られた。 市内2級河川（北海道管理）への維持要望（伐木・浚渫・河口掘削・護岸工）により、治水の強化が図られた。 		評価 B

令和2年度実施計画	施策の概要	<ul style="list-style-type: none"> 河川管理者や水路管理者との連絡を密にし水害防止など維持管理の充実に努める。 管理河川・水路の点検結果に基づき流下物・堆積物の除去などを行い、非常時に備えた維持管理の充実に努める。 				
	関連施策					
	3カ年計画	内 容		令和2年度 予算額	令和3年度 方向性	令和4年度 方向性
		河川など整備事業		16,000	維持	維持
		文月川、宗山川の整備		単独事業		
2級河川維持要望		—	維持	維持		
常盤川ほか9河川の維持要望						
	計		16,000			
	補足					

基本目標	3	安全・安心な便利で暮らしやすいまちづくり
基本計画	25	公共交通の充実
主要施策	1	公共交通の確保と充実

令和元年度	事業実績	内 容	決算額
		公共交通対策事業	120
		地域公共交通活性化協議会ワーキンググループ開催（1回）、北海道のキャンペーンと合わせた公共交通利用促進運動や交通事業者と連携した利用促進イベントの実施	単独事業
		公共交通の確保に関する協議	—
		渡島地域生活交通確保対策協議会において、乗合バス事業の確保に関する協議のほか、地域公共交通計画の策定やタクシー運賃の改訂に関する情報交換を行った。	
		計	120
	成果・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・地域公共交通活性化協議会において、各交通事業者と新たな公共交通（デマンド交通）について協議を行ったが、事業者間の調整を取ることができなかった。 ・公共交通利用促進キャンペーンを実施し、一定程度の効果は認められたが、利用促進につながる継続した取組みが必要である。 ・渡島地域生活交通確保対策協議会では、乗合バス事業の確保に関する協議のほか、生活交通の確保に関する協議・情報交換を行い、意見・情報の共有が図られた。 	評 価 C

令和2年度実施計画	3カ年計画	内 容	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			予算額	方向性	方向性
		公共交通対策事業	1,084	見直し	見直し
		地域公共交通計画の策定に向けた地域公共交通活性化協議会の開催、公共交通利用促進イベントやキャンペーンの実施	単独事業		
		公共交通の確保に関する協議	—	維持	維持
		北海道、函館運輸支局、関係自治体で構成される渡島地域生活交通確保対策協議会での生活交通の確保に関する協議・情報交換			
		北海道新幹線並行在来線対策協議会調査業務負担金〈新規〉	1,159	—	—
		札幌開業に伴う函館線経営分離後の公共交通機関による地域交通の確保方策を検討するための調査	単独事業		
		地域公共交通活性化協議会計画策定事業負担金〈新規〉	3,894	—	—
		地域公共交通計画の作成上必要となる調査事業を地域公共交通活性化協議会が実施するために必要な経費の一部を負担する。	単独事業		
		計	6,137		
	補 足	<ul style="list-style-type: none"> ・地域公共交通活性化協議会計画策定事業負担金については、令和2年第1回臨時市議会にて3,894千円補正計上した。 			

基本目標	3	安全・安心な便利で暮らしやすいまちづくり
基本計画	25	公共交通の充実
主要施策	2	鉄道交通の確保と利用促進

令和元年度	内容	決算額	
		単独事業	評価
事業実績	道南いさりび鉄道の経営状況に関する協議	-	
	道南いさりび鉄道沿線地域協議会(1回)、幹事会(2回)、意見交換会(3回)に参加し、経営状況の確認や3年間の経営状況を踏まえた経営計画の見直しやスケジュールに関する協議を行った。		
	道南いさりび鉄道経営安定化事業補助金	17,691	
	道南いさりび鉄道経営赤字額 平成29年度 167,026千円、平成30年度 169,115千円、令和元年度 197,369千円		単独事業
	道南いさりび鉄道通学定期券購入費補助金	2,210	
	道南いさりび鉄道通学定期券購入費補助金交付実績 申請者実数 360人(対前年比 115.4%)、補助金額 2,210千円(対前年比 111.9%)		単独事業
成果・課題	道南いさりび鉄道地域応援隊負担金	100	
	道南いさりび鉄道地域応援隊の取組み(上磯駅周辺マップ作成、おえかき列車運行、七夕、ハロウィン、クリスマス時期の駅舎飾りつけ)		単独事業
	計	20,001	
	・道南いさりび鉄道沿線地域協議会において必要な方策を協議しながら、利用促進へ向けた取組みを実施しているが、利用客が減少傾向にあるため、地域の足としての意識を醸成していく必要がある。 【新型コロナウイルスの影響】道南いさりび鉄道通学定期券購入費補助金については、学校の一斉休校に伴う払戻しに対応した補助を行った。		C

令和2年度実施計画	3カ年計画	内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			予算額	方向性	方向性
施策の概要	<ul style="list-style-type: none"> 道南いさりび鉄道を将来にわたって利用できるよう道南いさりび鉄道沿線地域協議会において必要な方策を協議する。 道南いさりび鉄道の新たな利用客の拡大など沿線自治体としての利用促進に努める。 道南いさりび鉄道の経営計画の見直しや支援のあり方について、検討・協議を進める。 市内各駅周辺の商店・飲食店との連携を図る。 	道南いさりび鉄道の経営状況に関する協議	-	維持	維持
		北海道と沿線自治体で構成される道南いさりび鉄道沿線地域協議会における経営状況の確認や前期5年間の経営状況を踏まえた後期5年間の経営計画の見直しについての協議			
		道南いさりび鉄道経営安定化事業補助金	21,677	維持	維持
		安定的な経営を図るための経費(経営赤字分)への補助 負担割合:北海道80%、北斗市11.2%、函館市・木古内町4.4%			
		道南いさりび鉄道通学定期券購入費補助金	2,700	見直し	見直し
		JR北海道から道南いさりび鉄道への移行に伴う通学定期運賃上昇分への補助			
		道南いさりび鉄道地域応援隊負担金	100	維持	維持
		道南いさりび鉄道地域応援隊への負担金(道南いさりび鉄道PR・応援活動、駅周辺美化・装飾活動、団体列車の企画・実施)			
		七重浜駅駐輪場整備事業<<新規>>	759	-	-
		駐輪場舗装工事、駐輪スタンド設置工事			
	計	25,236			
補足		【新型コロナウイルスの影響】道南いさりび鉄道通学定期券購入費補助金については、学校の一斉休校に伴う払戻しに対応した補助を行った。			

基本目標	3	安全・安心な便利で暮らしやすいまちづくり
基本計画	25	公共交通の充実
主要施策	3	バス交通の確保と利用促進

令和元年度	事業実績	内 容	決算額
		乗合バス事業の確保に関する協議 渡島地域生活交通確保対策協議会における乗合バス事業に関する地域間幹線系統確保維持地域計画書の作成と生産性向上に向けた取組みについての協議	—
		バス生活路線維持費補助金 国庫補助対象路線である函館鹿部線①、旭岡団地線、上磯線の3路線における、競合によりカットされる部分に対する2市1町（北斗市、函館市、七飯町）の協調補助	1,910 単独事業
		新函館北斗駅・上磯線バス運行事業補助金 新函館北斗駅・上磯線（旧：南北市街地連絡バス）の利用実績 平成29年度 27,252人、平成30年度 27,186人、令和元年度 23,300人	12,800 単独事業
		バス待合所修繕事業 バス待合所塗装改修工事（七重浜8丁目・上磯漁港前停留所）、床補修工事（東久根別停留所）	720 単独事業
		計	15,430
	成果・課題	・渡島地域生活交通確保対策協議会において乗合バス事業の確保に関する協議を行うとともに、バス交通事業者へ必要経費の一部を補助することで、地域バス交通の維持と確保が図られた。 ・新函館北斗駅・上磯線の利用が伸び悩んでいることから、利用促進に向けたさらなる取組みが必要。 【新型コロナウイルスの影響】学校の一斉休校に伴い、新函館北斗駅・上磯線利用者の大幅な減少が見込まれることから、平日ダイヤから休日ダイヤへの切替運行を行った。	評 価 C

令和2年度実施計画	3カ年計画	内 容	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			予算額	方向性	方向性
		乗合バス事業の確保に関する協議 北海道、函館運輸支局、関係自治体で構成される渡島地域生活交通確保対策協議会での乗合バス事業の確保に関する計画の策定及び調整	—	維持	維持
		バス生活路線維持費補助金 国庫補助対象路線について、競合によりカットされる部分に対する2市1町（北斗市、函館市、七飯町）の協調補助	1,910 単独事業	維持	維持
		新函館北斗駅・上磯線バス運行事業補助金 新函館北斗駅・上磯線のバス運行への補助	13,000 単独事業	維持	維持
		バス待合所修繕事業 既存バス待合所計画修繕ほか	1,354 単独事業	維持	維持
		計	16,264		
	補 足	【新型コロナウイルスの影響】学校の一斉休校の際には、新函館北斗駅・上磯線利用者の大幅な減少が見込まれることから、平日ダイヤから休日ダイヤへの切替運行を行う。			

基本目標	3	安全・安心な便利で暮らしやすいまちづくり
基本計画	26	公共施設の長寿命化
主要施策	1	長寿命化対策の計画的な推進

		内 容	決算額
令和元年度 事業実績		市営住宅長寿命化事業【再掲】	
		富川団地外壁等改修（2号棟）、中野通団地給排水設備更新（1・2号棟）、市営住宅長寿命化計画策定業務委託など	82,108
			補助事業
		公園・緑地施設改修事業【再掲】	
		運動公園施設改修基本設計（基本設計一式、ワークショップ3回）、ベンチ改修（15基）、遊具改修（4基）、運動公園トイレ改修（便器交換）、運動公園パークゴルフ場クラブハウス改修（外壁等塗装）など	27,640
			単独事業
		公園施設長寿命化対策事業【再掲】	
		交付金事業対象調査、実施計画作成、予算要望	—
		単独道路整備事業（ストック事業）【再掲】	
		大小股線（L=216m）、追分5号線（L=228m）などの舗装改良	27,992
			単独事業
		社会資本整備総合交付金橋りょう事業（長寿命化対策）【再掲】	
		本郷橋（L=64.65m）、宗山川第2の1号橋（L=9.9m）などの補修改良、市内橋梁点検（24橋）	97,087
			単独事業
		単独道路整備事業（橋りょう長寿命化対策）【再掲】	
		端の川2号橋（L=1.7m）、たんぼぼ橋（L=53.6m）などの補修改良	35,742
			単独事業
		水道管路更新耐震化事業【再掲】	
		七重浜65号線他配水管布設替工事ほか8工事	96,787
		単独事業	
	配水本管更新耐震化事業【再掲】		
	配水本管改善事業清川配水本管改善工事その1ほか8工事	159,090	
		補助事業	
	健康センター施設改修事業		
	管理棟及び研修室の照明のLED化、管理棟ボイラーなどの給湯設備の更新、管理棟及び研修室の床暖など暖房設備の更新、研修室の壁紙の張替え	40,738	
		単独事業	
	学校施設改修事業【再掲】		
	浜分小学校の大規模改修工事・上磯小学校のエレベーター設置工事ほか久根別小学校の給排水管更新工事実施設計委託	66,330	
		補助事業	
	公民館施設改修事業【再掲】		
	公民館非常用発電機など交換工事、外壁改修工事	41,483	
		単独事業	
	文化センター施設改修事業【再掲】		
	事務室改修工事・音楽調整室床スラブ撤去工事	10,450	
		単独事業	
	保健体育施設改修事業【再掲】		
	総合体育館換気設備改修・アリーナ照明器具更新・総合体育館オペレーター更新・スポーツセンター排煙装置更新・スポーツセンター外壁下巾木改修・茂辺地体育センター屋根改修・萩野地区プールハウス上屋シート更新・管理棟更衣室屋根改修	59,521	
		単独事業	
	計	744,968	
		評 価	
成果・課題	・個々の長寿命化計画等に基づき、財政負担の平準化や財源確保を考慮した計画的かつ適切な更新が図られた。		B

➡（次ページへ続く）

施策の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設などが順次耐用年数を迎えることから、全体の需要を見据えた中で計画的に適切な更新事業を推進する。 ・計画的な事業を推進するため施設などごとに長寿命化計画などを策定する。 ・事業の推進にあたっては財政負担の平準化や財源確保を図る。 				
	関連施策	12-1、15-5、20-3、21-2、22-1、22-2、32-2			
令和2年度実施計画 3 年 計 画	内 容	令和2年度 予算額	令和3年度 方向性	令和4年度 方向性	
	市営住宅長寿命化事業【再掲】	128,862	維持	維持	
	富川団地外壁等改修（令和6年度完成予定）、久根別団地給排水設備更新（令和11年度完成予定）、中野通団地給排水設備更新（令和2年度完成予定）、文月団地除却（令和4年度完了予定）・新郷団地除却（令和3年度完了予定）、富川団地灯油供給設備新設（令和4年度完成予定）、市渡中央団地階段室手摺設置（令和2年度完了予定）	補助事業			
	公園・緑地施設改修事業【再掲】	43,104	維持	維持	
	公園遊具安全点検、公園・緑地施設改修（ベンチ、遊具、園路など）	単独事業			
	公園施設長寿命化対策事業【再掲】	52,269	維持	維持	
	公園施設長寿命化計画策定（見直し） 公園施設長寿命化対策支援事業（老化遊具の撤去・更新） 令和2年度～令和6年度（都市公園のみ対象）	補助事業			
	運動公園施設改修事業【再掲】	—	維持	維持	
	令和2年度中に事業化検討（補助対象の判別）、庁内検討、実施計画作成、事業実施は令和3年度から予定				
	単独道路整備事業（ストック事業）【再掲】	13,000	維持	維持	
	八軒家通線の舗装改良（令和4年度完成予定）	単独事業			
	道路メンテナンス事業（長寿命化対策）【再掲】	216,000	維持	維持	
	本郷橋（令和2年度完成予定）、戸切地橋の補修改良（令和3年度完成予定）、市内橋梁点検	単独事業			
	水道管路更新耐震化事業【再掲】	230,714	維持	維持	
	配水管路老朽化更新、耐震化工事	単独事業			
	配水本管更新耐震化事業【再掲】	156,000	維持	事業終了	
	清川配水本管更新、耐震化工事	補助事業			
	健康センター施設改修事業	91,003	維持	事業終了	
	浴場棟電気設備・給排水設備などの更新工事（令和2年度～令和3年度）	単独事業			
	学校施設改修事業【再掲】	13,851	維持	維持	
	浜分小学校フェンス改修工事、谷川小学校ボイラー更新工事（令和2年度）、久根別小学校大規模改修工事（令和3年度～令和4年度）	補助事業			
	公民館施設改修事業【再掲】	19,096	維持	維持	
	機械室暖房配管更新、外灯改修	単独事業			
文化センター施設改修事業【再掲】	119,969	維持	維持		
大ホールトイレ改修、冷却塔更新、小ホール音響設備更新、機械室鋼製ドア改修	単独事業				
保健体育施設改修事業【再掲】	49,915	維持	維持		
総合体育館更衣室等改修工事設計委託、浜分体育センター（カーテン更新・トイレ洋式化改修）、久根別体育センター（排煙装置改修）、茂辺地体育センター（トイレ洋式化改修）、スポーツセンター（排煙装置更新・トイレ洋式化改修）、格技場（トイレ改修）、市民プール（天窓改修・排煙窓改修）、第2市民プール（トイレ洋式化改修・排煙窓改修）、萩野地区プール（鉄骨改修）	単独事業				
計	1,133,783				
補足					

基本目標	3	安全・安心な便利で暮らしやすいまちづくり
基本計画	26	公共施設の長寿命化
主要施策	2	総合的なマネジメントの推進

令和元年度	事業実績	内 容	決算額
		新地方公会計制度財務書類の作成・公表	1,272
		国の統一的な基準に基づく、平成29年度における、市の一般会計から一部事務組合を含む連結会計までの貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の作成	単独事業
		使用料・手数料などの改定	—
		消費税率の改定に伴せ、市の使用料及び手数料に関する例規を改正(令和元年第2回定例会にて議決、令和元年10月1日より施行) また、公募による自販機に係る行政財産使用料の見直しを実施	
		北斗市公共施設等総合管理計画の改訂	—
		令和元年度に新たに策定した市営住宅と学校施設の長寿命化計画について、令和3年度の総合管理計画に反映させる。	
		計	1,272
	成果・課題	・統一的基準に基づき作成した財務書類の公表について、委託業者からの納品が遅れたことにより、前年度よりも遅い7月となった。 ・使用料の改定については、自動販売機に係る行政財産使用の公募を実施したことにより、約3,000千円増収される見込みとなった。	評価 C

令和2年度実施計画	3カ年計画	内 容	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			予算額	方向性	方向性
		新地方公会計制度財務書類の作成・公表	1,276	維持	維持
		国の統一的な基準に基づく貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の作成・公表	単独事業		
		使用料・手数料などの改定	—	見直し	見直し
		受益者負担の水準について検討を行うことによる適切な使用料への見直し			
		北斗市公共施設等総合管理計画の改訂	—	見直し	維持
		庁舎に関する個別施設計画について、総務課との協議			
		計	1,276		
	補足				

基本目標	3	安全・安心な便利で暮らしやすいまちづくり
基本計画	27	環境衛生の充実
主要施策	1	空家等対策

		内 容	決算額
令和元年度	事業実績	空き家住宅など対策事業	104
		適正管理の啓発、特定空家などの認定、指導・助言の実施 令和元年度末の特定空家など（候補含む）の戸数は、平成30年度末53戸から令和元年度末は45戸と減少した。	
		空家等除却費補助金	1,196
	特定空家の除却経費への補助（6件）	補助事業	
		計	1,300
	成果・課題	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き助言・指導、勧告を行うとともに、除却費補助制度を周知し、特定空家などの解消を加速させる必要がある。 特定空家などが相続放棄されていたり、生活保護受給者の所有となっているものがあるなど、除却が困難な物件がある。 	評価 B

		内 容	令和2年度 予算額	令和3年度 方向性	令和4年度 方向性	
令和2年度実施計画	施策の概要	<ul style="list-style-type: none"> 北斗市空家等対策計画に基づき特定空家などの所有者に対する指導など、空家などの適正管理に向けた取組みを強化する。 特定空家などの除却への支援制度を周知し特定空家等解消の加速化に努める。 				
		関連施策	16-3			
	3カ年計画	空き家住宅など対策事業		114	維持	維持
		適正管理の啓発、特定空家などの認定、指導・助言、勧告の実施		単独事業		
		空家等除却費補助金		2,400	維持	維持
特定空家の除却経費への補助		補助事業				
		計	2,514			
	補足					

基本目標	3	安全・安心な便利で暮らしやすいまちづくり
基本計画	27	環境衛生の充実
主要施策	2	火葬場・墓地の適正管理

令和元年度	事業実績	内 容		決算額
		火葬場管理運営		1,815
		計画的な修繕の実施（1号炉再燃焼スクリーン煉瓦積替、2号炉排ガス処理装置触媒取替など）		単独事業
		野崎霊園管理運営		1,472
		合葬式墓地納骨業務など（年度末現在、一般墓地使用数504区画、合葬式墓地合葬室359件）		単独事業
	計		3,287	
成果・課題	<ul style="list-style-type: none"> 計画的な維持修繕の実施などにより安定した火葬場の管理運営が図られた。 合葬式墓地納骨業務などにより、野崎霊園の適正な管理が図られた。 			評 価
				B

令和2年度実施計画	施策の概要	<ul style="list-style-type: none"> 火葬場の計画的な修繕を行い安定した火葬場の管理運営を行う。 野崎霊園の適正な管理運営を行う。 				
	関連施策					
	3カ年計画	内 容		令和2年度 予算額	令和3年度 方向性	令和4年度 方向性
		火葬場管理運営		624 単独事業	維持	維持
		計画的な修繕の実施				
		野崎霊園管理運営		1,636 単独事業	維持	維持
		合葬式墓地納骨業務など				
計		2,260				
補 足						

基本目標	3	安全・安心な便利で暮らしやすいまちづくり
基本計画	27	環境衛生の充実
主要施策	3	し尿処理施設の適正管理

令和元年度	事業実績	内 容		決算額
		南渡島衛生施設組合負担金		62,718
		南渡島衛生施設組合の運営負担（北斗市と七飯町で組織する「南渡島衛生施設組合」で管理しているし尿処理施設の適正な管理運営）		単独事業
	計		62,718	
成果・課題	・運営負担により、し尿処理施設の適正な管理運営が図られた。			評 価
				B

令和2年度実施計画	施策の概要	・北斗市と七飯町で組織する「南渡島衛生施設組合」で管理しているし尿処理施設の適正な管理運営を図る。				
	関連施策					
	3カ年計画	内 容		令和2年度 予算額	令和3年度 方向性	令和4年度 方向性
		南渡島衛生施設組合負担金		68,636	維持	維持
		南渡島衛生施設組合の運営負担				
計		68,636				
補 足						

基本目標	3	安全・安心な便利で暮らしやすいまちづくり
基本計画	28	廃棄物対策、リサイクルの推進
主要施策	1	ごみの減量化とリサイクル化の促進

令和元年度	事業実績	内 容		決算額
		リサイクル推進対策事業		23,936
		資源ごみ減容業務、出前講座(14回)の実施など 外国語版(英語・中国北京語・ベトナム語)ごみ分別ポスターの作製、配布(計700部)		単独事業
		資源回収推進補助金		4,776
		資源ごみの回収事業への補助(7社、1,627t)		単独事業
		生ごみ処理対策事業		82,562
成果・課題		生ごみの分別処理(3,430t)によるリサイクル率向上(44.6%)		単独事業
		計		111,274
		評価		B
成果・課題		<ul style="list-style-type: none"> ・広報紙、出前講座の開催などによる啓発、資源ごみ、生ごみの分別徹底、外国語版ごみ分別ポスター配布によりリサイクルの推進が図られた。 ・リサイクル率は、平成30年度の45.4%から令和元年度では44.6%と若干減少しており、リサイクル率の更なる向上が課題である。 		

令和2年度実施計画	施策の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・市民への啓発などにより、ごみの減量化に対する市民意識の醸成を図る。 ・ごみ分別出前講座や広報誌による周知を図り、リサイクル率向上に努める。 ・生ごみについて燃やせるごみからの分別を徹底し、リサイクルの推進に努める。 ・プラスチック製包装容器ごみの分別の徹底を周知し、減容処理業務の効率化を図る。 				
	関連施策					
	3カ年計画	内 容		令和2年度 予算額	令和3年度 方向性	令和4年度 方向性
		リサイクル推進対策事業		24,863	維持	維持
		資源ごみ減容業務、出前講座の実施など		単独事業		
		資源回収推進補助金		5,672	維持	維持
		資源ごみの回収事業への補助		単独事業		
		生ごみ処理対策事業		84,452	維持	維持
	生ごみの分別処理によるリサイクル率向上		単独事業			
	計		114,987			
補足						

基本目標	3	安全・安心な便利で暮らしやすいまちづくり
基本計画	28	廃棄物対策、リサイクルの推進
主要施策	2	ごみ処理体制の充実

令和元年度	事業実績	内 容	決算額
		一般廃棄物最終処分場管理運営	29,830
	一般廃棄物最終処分場の適正な管理運営	単独事業	
	渡島廃棄物処理広域連合負担金	308,918	
	渡島廃棄物処理広域連合の適正な管理運営に係る運営負担	単独事業	
	ごみ破碎処理施設管理運営	116,516	
	ごみ破碎処理施設の適正な管理運営	単独事業	
	計	455,264	
	成果・課題	<ul style="list-style-type: none"> 最終処分場の浸出水処理施設、ごみ破碎処理施設の適正な管理運営が図られた。 中山一般廃棄物最終処分場は、埋立量の増量による埋立期間延長に伴い、浸出水処理設備の計画的な更新が必要である。 クリーンおしまの基幹的改良事業については、平成30年度から3カ年で実施中である。 	評価 B

令和2年度実施計画	3カ年計画	内 容	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			予算額	方向性	方向性
		一般廃棄物最終処分場管理運営	32,761	維持	維持
		一般廃棄物最終処分場管理運営、中山処分場浸出水処理施設の改修	単独事業		
		渡島廃棄物処理広域連合負担金	310,062	維持	維持
		渡島廃棄物処理広域連合の運営負担	単独事業		
		ごみ破碎処理施設管理運営	120,439	維持	維持
		ごみ破碎処理施設運営業務など	単独事業		
		計	463,262		
	補足	施策の概要 ・「クリーンおしま」の施設の長寿命化を図るため、渡島廃棄物処理広域連合の構成市町で協議し設備改修をするとともに、適正な管理運営に努める。 ・中山最終処分場の浸出水処理施設の浄化設備の計画的な改修を行う。 関連施策			

基本目標	3	安全・安心な便利で暮らしやすいまちづくり
基本計画	28	廃棄物対策、リサイクルの推進
主要施策	3	不法投棄対策

令和元年度	事業実績	内 容		決算額
		不法投棄対策事業		1,480
		不法投棄パトロール業務（33回、回収量6,770kg）などによる抑制		単独事業
	計		1,480	
成果・課題	・広報啓発、不法投棄パトロールの実施により、回収量が減少するなど不法投棄の抑制が図られた。			評価
				B

令和2年度実施計画	施策の概要	・市民からの通報のほかパトロールの強化などによる抑制を図り、関係機関との連携を強化し不法投棄の防止に努める。				
	関連施策					
	3カ年計画	内 容		令和2年度 予算額	令和3年度 方向性	令和4年度 方向性
		不法投棄対策事業		1,657	維持	維持
		不法投棄パトロール業務など				
計		1,657				
補足						

基本目標	3	安全・安心な便利で暮らしやすいまちづくり
基本計画	29	環境保全対策の推進
主要施策	1	環境保全意識の啓発

令和元年度	事業実績	内 容	決算額
		地球温暖化対策事業	1,923
		太陽光発電設備などの設置に対する補助（12件）	単独事業
		植樹祭開催事業【再掲】	643
		第13回市民植樹祭 開催日：令和元年10月27日 場所：きじひき高原 面積：0.3ha 樹種：ブナ、ミズナラ 各450本 合計900本 参加者：240人	単独事業
		再生可能エネルギー対策事業	—
		再生可能エネルギー発電設備の設置に関するガイドラインに基づく指導（新規届出4件）	
		水質保全の普及啓発	—
		下水道未接続地区などへのパンフレットによる啓発活動	
		計	2,566
	成果・課題	・省エネ、二酸化炭素削減、水質汚染などについての各種啓発により環境保全意識の高揚が図られた。 ・太陽光発電設備等設置補助金は、新たに定置型蓄電池の設置費用も補助対象に加え、5件から令和元年度12件と増加した。	評 価 B

令和2年度実施計画	3カ年計画	内 容	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			予算額	方向性	方向性
		地球温暖化対策事業	2,250	維持	維持
		太陽光発電設備等設置補助金	単独事業		
		植樹祭開催事業【再掲】	711	維持	維持
		きじひき高原での市民植樹祭の開催	単独事業		
		再生可能エネルギー対策事業	—	—	—
		再生可能エネルギー発電設備の設置に関するガイドラインに基づく指導			
		水質保全の普及啓発	—	—	—
		下水道未接続地区などへの啓発活動			
		計	2,961		
	補 足	【新型コロナウイルスの影響】植樹祭開催事業については、令和2年度の実施を見送ることとした。			

基本目標	3	安全・安心な便利で暮らしやすいまちづくり
基本計画	29	環境保全対策の推進
主要施策	2	環境汚染等対策の推進

令和元年度	事業実績	内 容		決算額
		公害対策事業		8,198
		PM2.5による大気汚染の測定、騒音測定など状況の把握		単独事業
		函館湾の水質保全対策事業		—
	函館湾漁場環境保全対策協議会による水質検査・研究の実施など汚染状況の把握、監視、汚染防止			
		計		8,198
	成果・課題	<ul style="list-style-type: none"> PM2.5測定、騒音測定などの実施により、環境汚染などの状況の把握に努めた。 関係機関と連携した河川や海域の水質検査の実施により、汚染状況の把握、監視に努めた。 		評価 B

令和2年度実施計画	施策の概要	<ul style="list-style-type: none"> 呼吸器疾患などの健康被害が懸念される微小粒子状物質(PM2.5)について今後も継続的な測定に努める。 北斗市と函館市などで構成する「函館湾漁場環境保全対策協議会」において河川や海の水質保全の必要性を周知し汚染防止に努める。 				
	関連施策					
	3カ年計画	内 容		令和2年度 予算額	令和3年度 方向性	令和4年度 方向性
		公害対策事業		10,085	維持	維持
		PM2.5測定機器などの借上げ、騒音測定業務など		単独事業		
		函館湾の水質保全対策事業		—	維持	維持
函館湾漁場環境保全対策協議会による水質検査・研究の実施など						
	計		10,085			
	補足					

基本目標	3	安全・安心な便利で暮らしやすいまちづくり
基本計画	30	都市計画の推進
主要施策	1	計画的な土地利用の推進

		内 容	決算額
令和元年度	事業実績	区域区分に関する都市計画の変更（第7回定時見直し）	—
		函館圏事務担当者レベルによる事務協議（複数回） ※令和元年度で事業完了	
		都市計画事務	994
		都市計画情報公開システム構築業務（ホームページによる情報公開）	単独事業
	計	994	
	成果・課題	<ul style="list-style-type: none"> 市街化区域の見直し（区域拡大）は、北海道が決定する都市計画だが、近年の人口、産業の規模を示す指標などから推計される将来予測が新たな市街地を不要とする結果であり、市の要望だけで市街化区域を拡大することはできないとの結論であった。 都市計画情報公開システム構築業務については、令和元年11月から北斗市ホームページより詳細な都市計画情報を公開することが出来るようになり、都市計画情報を必要とする人々の利便性の向上が図られた。 	評 価 B

令和2年度実施計画	施策の概要	<ul style="list-style-type: none"> 周辺の土地利用との調整を図り、市街化区域の低・未利用地が有効利用され、市街地が形成されるよう努める。 豊かな自然環境の保全と市街化調整区域が適切かつ計画的な土地利用となるよう調整に努める。 			
		関連施策	21-1		
	3カ年計画	内 容	令和2年度 予算額	令和3年度 方向性	令和4年度 方向性
		都市計画事務	—	維持	維持
相談者に対する的確な土地利用の指導					
	計				
	補 足				

基本目標	3	安全・安心な便利で暮らしやすいまちづくり
基本計画	30	都市計画の推進
主要施策	2	機能別土地利用の方針【重点施策】

令和元年度	事業実績	内 容		決算額
		市街化調整区域の地区計画策定【再掲】		4,268
		土地利用方針調査検討業務(追分地区)		単独事業
		函館圏都市計画区域マスタープランの見直し【再掲】		—
	函館圏事務担当者レベルによる事務協議(複数回) ※令和元年度で事業完了			
		計		4,268
	成果・課題	<ul style="list-style-type: none"> 市街化調整区域の地区計画策定については、追分地区の土地利用方針調査検討業務が完了した状況である。 函館圏都市計画区域マスタープランの見直しでは、懸案事項である市街化調整区域の土地利用について位置付けることができた。 		評 価 B

令和2年度実施計画	施策の概要	<ul style="list-style-type: none"> 市街化区域内の低・未利用地が良好な利用形態を為すよう用途地域の見直しを推進する。 市街化調整区域のうち、新函館北斗駅や高規格道路北斗追分IC周辺については、農林業との調整のうえ各種都市計画制度を活用した土地利用を進め、企業進出の誘導に努める。 				
		関連施策	1-1			
	3カ 年 計 画	内 容		令和2年度 予算額	令和3年度 方向性	令和4年度 方向性
		市街化調整区域の地区計画策定【再掲】		—	維持	維持
核となるような企業が現れた場合に地区計画策定がスムーズに行えるよう準備を進める。 道庁協議、市都市計画審議会、企業PR活動(訪問・電話等)						
		計				
	補 足					

基本目標	3	安全・安心な便利で暮らしやすいまちづくり
基本計画	30	都市計画の推進
主要施策	3	市街化区域及び用途地域の見直しの推進

令和元年度	事業実績	内 容		決算額
		市街化調整区域の地区計画策定		4,268
		土地利用方針調査検討業務(追分地区)		単独事業
		函館圏都市計画区域マスタープランの見直し		—
	函館圏事務担当者レベルによる事務協議(複数回) ※令和元年度で事業完了			
		計	4,268	
成果・課題		<ul style="list-style-type: none"> 市街化調整区域の地区計画策定については、追分地区の土地利用方針調査検討業務が完了した状況である。 函館圏都市計画区域マスタープランの見直しでは、懸案事項である市街化調整区域の土地利用について位置付けることができた。 		評 価 B

令和2年度実施計画	施策の概要	<ul style="list-style-type: none"> 地域の実情に応じたきめ細やかな市街化区域及び用途地域の見直しを推進する。 用途純化を図り適切な土地利用を誘導するため、特別用途地区の設定区域の拡大に努める。 			
	関連施策				
	3カ年計画	内 容	令和2年度 予算額	令和3年度 方向性	令和4年度 方向性
		市街化調整区域の地区計画策定	—	維持	維持
		核となるような企業が現れた場合に地区計画策定がスムーズに行えるよう準備を進める。 道庁協議、市都市計画審議会、企業PR活動(訪問・電話など)			
		計			
補 足					

基本目標	3	安全・安心な便利で暮らしやすいまちづくり
基本計画	30	都市計画の推進
主要施策	4	都市施設の整備と適正配置

令和元年度	事業実績	内 容		決算額
		街路整備事業【再掲】		39,523
		上磯田園通整備 用地測量 一式、支障物件調査 一式		補助事業
		運動公園拡充整備事業【再掲】		607,832
		人工芝舗装工、照明設備工、防球フェンス整備工、駐車場舗装工ほか 一式 倉庫新設、クラブハウスカーテン設置 一式、備品購入 一式		補助事業
		公共下水道・特定環境保全公共下水道事業【再掲】		223,787
	公共下水道整備工事その1ほか10工事		補助事業	
		計	871,142	
成果・課題	・都市施設である道路や公園、公共下水道の整備により、快適でうるおいのある生活環境の推進が図られた。			評価
				B

令和2年度実施計画	施策の概要	・都市計画で定められている道路や公園、公共下水道の適切な整備を促進する。				
	関連施策	20-1、23-1				
	3カ年計画	内 容		令和2年度 予算額	令和3年度 方向性	令和4年度 方向性
		街路整備事業【再掲】		135,500	維持	維持
		上磯田園通（平成30年度～令和6年度） 用地買収、支障物件補償、本工事		補助事業		
		公共下水道・特定環境保全公共下水道事業【再掲】		390,802	維持	維持
		下水道管新設（開発、文月地区など）		補助事業		
計		526,302				
補足						

基本目標	3	安全・安心な便利で暮らしやすいまちづくり
基本計画	30	都市計画の推進
主要施策	5	緑豊かで良好な都市環境の形成

令和元年度	事業実績	内 容	決算額
		緑の基本計画策定事業 事業化検討 計	—
	成果・課題	・緑の基本計画策定事業は、都市計画マスタープランの見直しに合わせ同時進行で策定を計画していたが、懸案事項である市街化調整区域の土地利用方針を定めることを優先事項としたため、都市計画マスタープランの見直しが順延されたことに伴い、本計画の策定事業についても当面の間これを延期する。	評 価 C

令和2年度実施計画	施策の概要	・「緑の基本計画」を策定し、緑豊かでうるおいのある都市環境づくりを推進する。			
		関連施策	23-3		
	3カ年計画	内 容	令和2年度 予算額	令和3年度 方向性	令和4年度 方向性
		緑の基本計画策定事業 緑の基本計画策定業務（令和3年度以降） 計	—	見直し	見直し
	補 足				

基本目標	3	安全・安心な便利で暮らしやすいまちづくり
基本計画	3 1	広域交通ネットワークの整備促進
主要施策	1	北海道新幹線の建設促進

		内 容	決算額
令和元年度	事業実績	北海道新幹線建設促進活動	214 単独事業
		令和元年度北海道新幹線建設促進道南地方期成会負担金、エアジェット噴射音対策協議、北海道新幹線建設促進連絡調整会議、北海道新幹線建設促進関係自治体連絡協議会幹事会、青函圏交流・連携推進会議情報交換会への出席、沿線ガイド300部・ボクと新幹線400部作成	
	成果・課題	北海道新幹線駅部建設事業	2,964 単独事業
		知内町・北斗市間騒音振動測定、木古内町・北斗市間農作物日陰対策、用地取得・物件移転補償、市道市渡30号線道路付替設計、市渡高架橋詳細設計	
計			3,178
<ul style="list-style-type: none"> 北海道新幹線建設促進道南地方期成会などで、北海道新幹線新函館北斗・札幌間の建設促進に向けた要望活動を実施した。 令和2年3月には、新青森・新函館北斗間の全てのトンネル区間において、携帯電話サービスの利用が可能となった。 新幹線へ興味関心を持ってもらう取組みの一環として、校長会で活用に向けた協議を行ったうえ、各小学校の3年生に副読本「ボクと新幹線」を配布した。 			評 価 B

施策の概要		<ul style="list-style-type: none"> 新函館北斗・札幌間の建設促進に向けた要望活動を継続する。 全ダイヤの高速走行実現に向けて「青函共用走行問題」の早期かつ抜本的な解決を要望する。 				
関連施策						
令和2年度実施計画	3カ年計画	内 容		令和2年度 予算額	令和3年度 方向性	令和4年度 方向性
		北海道新幹線建設促進活動		319 単独事業	維持	維持
		北海道新幹線建設促進に関する各種期成会・協議会への参画				
		北海道新幹線駅部建設事業		2,934 単独事業	維持	維持
		北海道新幹線駅部建設費負担金 駅部建設費用の北海道が負担すべき額(1/3)の1/10の額を負担				
計		3,253				
補 足						

基本目標	3	安全・安心な便利で暮らしやすいまちづくり
基本計画	3 1	広域交通ネットワークの整備促進
主要施策	2	国道の整備促進

令和元年度	事業実績	内 容	決算額
		広域幹線道路ネットワーク整備促進活動	162
		各期成会での道路整備に関する情報交換、国会・関係官公庁そのほか関係機関に対する要望及び陳情	単独事業
	計	162	
成果・課題	・北海道縦貫自動車道建設促進道南地方期成会、高規格幹線道路函館・江差自動車道早期建設促進期成会、函館広域幹線道路整備促進期成会、松前半島道路建設促進期成会などで、国会・関係官公庁そのほか関係機関に対する各道路の整備促進に向けた要望活動を実施した。		評 価
			B

令和2年度実施計画	施策の概要	広域幹線道路ネットワークの整備促進に向けて、各期成会構成自治体と連携した要望活動を実施する。 ・北海道縦貫自動車道の整備促進 ・高規格幹線道路函館・江差自動車道の整備促進 ・地域高規格道路函館新外環状道路の整備促進 ・地域高規格道路松前半島道路の早期整備 ・国道227号の渡島中山防災（トンネル改修）の整備促進 ・国道228号の4車線化の未整備箇所早期整備			
	関連施策				
	3カ年計画	内 容	令和2年度 予算額	令和3年度 方向性	令和4年度 方向性
		広域幹線道路ネットワーク整備促進活動	162 単独事業	維持	維持
		北海道縦貫自動車道建設促進道南地方期成会、高規格幹線道路函館・江差自動車道早期建設促進期成会、函館広域幹線道路整備促進期成会、松前半島道路建設促進期成会への参画			
計	162				
補 足					

基本目標	3	安全・安心な便利で暮らしやすいまちづくり
基本計画	3 1	広域交通ネットワークの整備促進
主要施策	3	道道の整備促進

令和元年度	事業実績	内 容	決算額
	成果・課題	計	評 価
		道道整備促進活動 庁内での要望事項の取りまとめ、優先順位の調整、函館建設管理部地域社会資本整備推進会議における整備要望	—
		・函館建設管理部地域社会資本整備推進会議において、道道北斗追分インター線・道道大野上磯線（都市計画道路：久根別通）・道道大野上磯線（本町地区）・道道大野上磯線（都市計画道路：大野市街通）の整備促進に向けた要望を行った。	B

令和2年度実施計画	施策の概要	道の整備促進に向けて、函館建設管理部地域社会資本整備推進会議における整備要望を行う。 ・道道北斗追分インター線の早期整備 ・道道大野上磯線（都市計画道路：久根別通）の早期整備 ・道道大野上磯線（本町地区）の整備促進 ・道道大野上磯線（都市計画道路：大野市街通）の整備促進				
	3カ年計画	関連施策	内 容	令和2年度 予算額	令和3年度 方向性	令和4年度 方向性
			道の整備促進活動	—	維持	維持
			函館建設管理部地域社会資本整備推進会議における整備要望			
	補 足	計				

基本目標	3	安全・安心な便利で暮らしやすいまちづくり
基本計画	3 1	広域交通ネットワークの整備促進
主要施策	4	市道（都市計画道路）の整備促進

令和元年度	事業実績	内 容		決算額
		街路整備事業		39,523
		上磯田園通整備 用地測量 一式、支障物件調査 一式		補助事業
	計		39,523	
成果・課題	<ul style="list-style-type: none"> 上磯田園通整備については、道路敷地となる部分の用地測量と支障物件調査は全て完了した。 今後、用地物件補償を順調に進め、工事着手を目指す必要がある。 			評価
				B

令和2年度実施計画	施策の概要	<ul style="list-style-type: none"> 上磯田園通の整備（一本木～久根別5丁目区間の橋梁新設など）を促進する。 				
	関連施策					
	3カ年計画	内 容		令和2年度 予算額	令和3年度 方向性	令和4年度 方向性
		街路整備事業		135,500	維持	維持
		上磯田園通（平成30年度～令和6年度） 用地買収、支障物件補償、本工事				
計		135,500				
補 足						

基本目標 4 市民参加による協働のまちづくり

基本計画 32 地域コミュニティ基盤の充実	151
基本計画 33 市民参加の推進	155
基本計画 34 時代に対応した持続的で効率的な行財政運営	160
基本計画 35 ほくと・魅力の向上	163

基本目標	4	市民参加による協働のまちづくり
基本計画	3 2	地域コミュニティ基盤の充実
主要施策	1	町内会等への加入促進

令和元年度	事業実績	内 容	決算額
		町会連合会補助金	1,204
		町会連合会の活動への補助（ブロック別町内会活動研究大会（北斗市開催）・町内会加入促進活動先進地視察・地区連絡協議会への活動支援・各種研修会の開催・単位町内会の相互の融和を図るための交流事業の開催など）	単独事業
		町内会などへの加入促進	—
		転入者への町内会加入チラシの配布 市と町会連合会が作成した町内会加入の手引書及び各町内会の情報（会費・活動内容・PRなど）が盛り込まれたチラシの活用	
		町会連合会との連携による加入促進	—
		宅建協会及び不動産協会への進捗状況の確認	
		計	1,204
	成果・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・当番市となった道南ブロック町内会活動研究大会開催に係る経費及び町会連合会活動に係る経費の一部を補助したことにより、自治意識の高揚、住みよい生活環境の推進及び福祉の向上が図られた。 ・加入促進活動をより一層進めるうえで、町内会加入率の積算方法の見直しを行った。 ・協定を結んだ2協会からは、入居者の町内会への反応は確認できたが、実績はなかった。 	評 価 C

令和2年度実施計画	3カ年計画	内 容	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			予算額	方向性	方向性
		町会連合会補助金	904	維持	維持
		町会連合会の活動への補助	単独事業		
		町内会などへの加入促進	—	維持	維持
		各町内会毎の加入率情報の提供及びチラシ、手引書の活用			
		町会連合会との連携による加入促進	—	維持	維持
		市及び町会連合会と宅建協会及び不動産協会との加入促進活動協定の維持			
		計	904		
	補 足	※渡島近隣市町の町内会加入率の状況（令和2年4月1日時点） 函館市：52.5%、七飯町67.0%、北斗市64.2%、全道平均64.3% （北海道町内会連合会からの情報提供）			

基本目標	4	市民参加による協働のまちづくり
基本計画	3 2	地域コミュニティ基盤の充実
主要施策	2	コミュニティ施設の適切な管理

		内 容	決算額
令和元年度	事業実績	住民施設改修事業	16,038
		非常用照明など更新工事、洋式トイレ便座改修工事、カーテン更新工事、床張替工事、暖房設備改修工事、ボイラーなど更新工事、備品購入 一式	単独事業
		町内会館整備事業	4,875
		向野会館屋根改修補助 3,456,000円・飯生三睦会館外壁改修補助 211,830円 下町会館外壁塗装補助 833,333円・萩野会館水洗工事補助 372,960円	単独事業
		コミュニティ施設補助金	1,883
		町内会館など運営費補助：43町内会等（電気・上下水道基本料金、し尿汲取料2/3、消防点検料2/3、借地料）、町内会館に対する火災保険への補助：11町内会	単独事業
		計	22,796
	成果・課題	<ul style="list-style-type: none"> 住民施設の計画に基づく改修・備品購入により、住民施設の機能維持と利便性・安全性の向上が図られた。 町内会館の改修経費の一部を補助することにより、町内会館の機能維持と利便性・安全性の向上が図られた。 町内会館の運営経費の一部を補助することにより、町内会活動の活性化や財政基盤の強化が図られた。 	評価 B

		内 容	令和2年度 予算額	令和3年度 方向性	令和4年度 方向性	
令和2年度 実施計画	施策の概要	<ul style="list-style-type: none"> 住民施設の改修、設備更新の計画的な推進。 町内会館の増改築や管理運営に対する補助を実施しながら機能の維持向上に努める。 				
		関連施策 26-1				
	3 カ 年 計 画	住民施設改修事業		9,831	維持	維持
		非常用照明など更新工事、洋式トイレ便座改修工事、駐車場区画線補修、収納棚改修工事、街灯更新工事、備品購入		単独事業		
		町内会館整備事業		1,563	維持	維持
		会館改修事業への補助（常盤会館・添山会館・大工川自治会館・喜連会館・長橋会館）		単独事業		
		コミュニティ施設補助金		2,054	維持	維持
		町内会館など運営費、町内会館に対する火災保険への補助		単独事業		
		計		13,448		
	補足					

基本目標	4	市民参加による協働のまちづくり
基本計画	3 2	地域コミュニティ基盤の充実
主要施策	3	地域課題の解決に向けた自主的活動の促進

令和元年度	事業実績	内 容	決算額
		町内会地区連絡協議会の設置 市内86町内会を10ブロックに分け、3名から4名の地域担当職員を割り当て、定期的に開催されるブロック協議会へ参加、年度当初には予算概要説明及び町内会要望回答会を開催する。	—
	町内会要望の対応 例年7月に各町内会、ブロック協議会へ新年度予算にかかる要望事項の提出を求め、8月末までに回収、要望事項を取りまとめ各担当課へ引継ぎ、協議及び予算対応、回答書の作成を依頼、新年度に入り5月下旬から7月初旬にかけて各ブロックにて回答会を実施する。	—	
	計		
	成果・課題 ・協議会を通して各地域の近況、課題などの情報共有を図り、早急に対応できるものは担当課へ報告し対応するなど、地域の声をいち早く市政運営に反映することができた。	評 価	
		B	

令和2年度実施計画	3カ年計画	内 容	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			予算額	方向性	方向性
		町内会地区連絡協議会の設置	—	維持	維持
		市内10ブロックに分けた協議会の設置と地域担当職員制の運用			
		町内会要望の対応	—	維持	維持
		毎年、町内会からの要望事項を取りまとめのうえ回答会を実施			
		計			
	補 足	・予算概要説明会及び町会要望回答会の開催にあたり、各協議会毎に開催日の決定や連絡の方法が異なることから、町会連合会が一括して仲介し、連絡を密にすることで開催の円滑化を図る。			

基本目標	4	市民参加による協働のまちづくり
基本計画	3 2	地域コミュニティ基盤の充実
主要施策	4	地域コミュニティ活動の推進【重点施策】

		内 容	決算額
令和元年度	事業実績	町内会活動傷害保険補助金	408
		町内会が加入する傷害保険料に対する補助 14,355世帯×71円（単価）×0.8（割引）×0.5（補助率）	
		町内会活動活性化交付金	6,888
		実施事業数に違いはあるが、市内86町内会がすべて活用 交流・健康づくり・自主防災・防犯交通安全・広報紙発行・環境美化（6事業：48町内会、5事業：12町内会、4事業：12町内会、3事業：9町内会、2事業：3町内会、1事業：2町内会）	
地域協働事業対策補助金	799		
環境整備事業：-町内会 -千円 その他の事業：8町内会 799千円（交流 4町内会 399千円、広報 2町内会 200千円、環境美化 1町内会 100千円、交通 1町内会 100千円）		単独事業	
計			8,095
			評 価
成果・課題	・補助金を交付することにより、自主的な活動を促し、町内会の維持及び住みよい地域づくりに寄与した。事業を継続するとともに、町内会の現状、実態を把握しながら補助対象項目について検討する必要がある。		C

		内 容	令和2年度 予算額	令和3年度 方向性	令和4年度 方向性	
令和2年度実施計画	3カ年計画	町内会活動傷害保険補助金	429	維持	維持	
		町内会活動傷害保険加入への補助				単独事業
	町内会活動活性化交付金	7,740	維持	維持		
	町内会の交流を深める事業など自主的な活動への補助				単独事業	
	地域協働事業対策補助金	2,000	維持	維持		
	町内会が実施する環境整備など公益的な事業への補助				単独事業	
	計			10,169		
	補足					
	施策の概要	<ul style="list-style-type: none"> 幅広い地域コミュニティ活動に対し情報提供や相談など側面的な支援を行う。 町内会活性化交付金などの支援を行い地域コミュニティ活動の推進に努める。 職員の町内会地区連絡協議会や町内会活動への自主的参加を促し、市民との信頼関係を築き市民に対する行政情報の説明と市民からの情報収集に努める。 世代間交流の促進、意識の高揚に努める。 				
	関連施策					

基本目標	4	市民参加による協働のまちづくり
基本計画	33	市民参加の推進
主要施策	1	情報提供の充実と情報発信の強化

令和元年度	事業実績	内 容	決算額	
		広報「ほくと」の発行 広報発行部数 228,000部/年間 市民と行政課題を共有し、解決策をともに考える意識の醸成を図るため、市内高校4校の生徒による、高校生と考える「北斗市のまちづくり」を連載/4回	9,597	単独事業
		市ホームページの運用 訪問者数/685,535 (前年比106%) ページビュー/1,676,882 (前年比98%)	1,164	単独事業
		情報発信戦略会議の開催 開催数 12回/年間 庁内における情報共有と情報発信強化に向けた取組み	—	
		計	10,761	
	成果・課題	<ul style="list-style-type: none"> 情報発信戦略会議により、庁内における情報共有と情報発信強化に取り組むことで、広報とホームページ双方からの統制のとれた情報提供を実施でき、また北海道電子自治体共同システムの簡易申請サービスの活用も一部で始まるなど、市民サービスの向上が図られた。 高校生と考える「北斗市のまちづくり」の特集記事により、市民目線・市民感覚の情報発信に取組んだ。 戦略的な情報発信の方策を検討し、SNSなどの活用による効果的な情報発信を推進した。 【新型コロナウイルスへの対応】 関連情報を広報とホームページの双方から発信し、閲覧しやすい生きた情報の提供を行った。	評 価	B

令和2年度実施計画	3カ年計画	内 容	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			予算額	方向性	方向性
		・ 広報「ほくと」及び市公式ホームページの一層の内容充実と市民が見やすく、分かりやすい情報発信に努める。 ・ 市民目線・市民感覚による情報編集に努め、市民と行政課題を共有し、解決策をともに考える意識の醸成を図る。 ・ 市ホームページは即時性を生かした行政情報の発信に努める。 ・ 電子申請サービスの利用を開始する。			
		関連施策 35-1			
		広報「ほくと」の発行 広報「ほくと」の発行/月1回 年間編集計画に基づく広報の発行。 series始めようSDGs・こんにちは管理栄養士です の隔月連載	11,337	維持	維持
		市ホームページの運用 本市の魅力や行政情報及び即効性の高い情報の発信 電子申請サービスの導入	979	維持	維持
		情報発信戦略会議の開催 市政情報を始め、観光やイベントなどの地域情報、災害や事件、事故などの緊急情報を効果的かつ効率的に発信するための庁内会議/月1回	—	維持	維持
		計	12,316		
	補 足	【新型コロナウイルスへの対応】 関連情報を広報とホームページの双方から発信し、閲覧しやすい生きた情報の提供を行った。			

基本目標	4	市民参加による協働のまちづくり
基本計画	3 3	市民参加の推進
主要施策	2	広聴活動の推進

令和元年度	事業実績	内 容	決算額
		パブリックコメント手続きの運用 4件実施（「第2期北斗市子ども・子育て支援事業計画／意見2件」、「第2期北斗市まち・ひと・しごと創生総合戦略／意見6件」、「北斗市地域防災計画（改正案）／意見なし」、「北斗市水防計画（改訂案）／意見2件」）	—
	子ども議会の開催 令和元年11月18日開催／小中学生・高校生26名参加（うち質問者10名）※当日1名欠席	18	単独事業
	広聴機会の確保 令和元年度は、「市政懇談会」・「市長と語ろうほくトーク」とともに募集実績なし	—	
	計	18	
	成果・課題	<ul style="list-style-type: none"> パブリックコメントに必要な1か月間の期間を確保できない事例などが散見されたため、ルール遵守を徹底した。 子ども議会については、活発な意見が提案され、所期の目的は達成できた。 令和元年度については、「市政懇談会」・「市長と語ろうほくトーク」とともに募集実績はないが、今後、実施希望団体へ周知・呼びかけを行う必要がある。 	評価 C

令和2年度実施計画	3カ年計画	内 容	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			予算額	方向性	方向性
		パブリックコメント手続きの運用 政策形成過程における市民参加の拡大などの機会の確保	—	維持	維持
		子ども議会の開催 次代を担う子どもたちの視点による意見を聴取する機会の確保	18 単独事業	維持	維持
		広聴機会の確保 「市政懇談会」や「市長と語ろうほくトーク」を開催し、市長と市民との意見交換の機会を確保する。	—	見直し	見直し
		計	18		
	補足	・パブリックコメント手続きの実施により市民参加の機会の拡大に努めるとともに、行政運営における公正の確保及び透明性の向上を図る。（パブリックコメント手続きルールとスケジュール管理を徹底させる。） ・子ども議会の実施により、次代を担う子どもたちの視点による意見を聴取する機会の確保し、市政運営の参考とする。 ・「市長と語ろうほくトーク」は、新型コロナウイルスを想定した新しい生活様式の定着を見据えたうえで、開催に向けた周知・募集に努める。			
	関連施策				

基本目標	4	市民参加による協働のまちづくり
基本計画	3 3	市民参加の推進
主要施策	3	市民や各種団体との連携【重点施策】

		内 容	決算額
令和元年度	事業実績	地域活性化対策事業補助金	0
		令和元年度は、申請・交付実績ともになし (平成29年度以降、実績なし)	
		東京北斗会との連携	-
	・市ホームページ及び広報での活動の紹介、東京北斗会への勧誘記事の掲載 ・双方の情報交換(開催イベントなどの写真提供など)		
	計		
	成果・課題	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度の申請・交付実績はともになかったが、様々な地域活動の中で補助金が必要となる場面が想定される。 年間を通じて北斗市での様々な事業、イベントなどの情報(写真など)を提供し、東京北斗会ホームページへの掲載や会員への周知を図ることで北斗市のPRにつながった。 	評 価 B

令和2年度実施計画	施策の概要	<ul style="list-style-type: none"> 地域住民による主体的な活動や地域課題の解決に向けた取組を促進し、市民が活躍するまちづくりを推進する。 市民協働のまちづくりの担い手となる人材育成に努める。 東京北斗会などと連携を図り、本市の魅力を全国に伝える市民活動を促進する。 				
		関連施策	35-2			
	3カ年計画		内 容	令和2年度 予算額	令和3年度 方向性	令和4年度 方向性
			地域活性化対策事業補助金	500	維持	維持
			多様な住民活動を支援することにより、地域コミュニティの活性化を担う人材の育成や良好な地域コミュニティの形成を図るため、必要な経費の一部を補助する。			
		東京北斗会との連携	-	維持	維持	
	・市ホームページ及び広報での活動の紹介、東京北斗会への勧誘記事の掲載 ・双方の情報交換をすることで北斗市の魅力を伝えるツールとする。					
	計	500				
	補 足					

基本目標	4	市民参加による協働のまちづくり
基本計画	33	市民参加の推進
主要施策	4	男女共同参画社会の形成

令和元年度	事業実績	内 容	決算額
		北斗市男女共同参画プラン推進協議会補助金	300
		男女共同参画社会実現のための活動（先進地視察・パートナーシップ2020・代表者会議・男性のキッチン講座・生活研修会など）を実施	単独事業
		北斗市男女共同参画基本計画の推進	—
		平成28年度から令和2年度までの5カ年計画に基づく関係各課の運用状況の把握、及び運用進捗状況の公表に向けた関係各課との協議	
		計	300
	成果・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・北斗市男女共同参画プラン推進協議会の構成員である各種団体の女性代表者が連携を密にし、様々な視点から工夫を凝らした活動を実施したことにより、女性としての地位、福祉の向上など社会参加を目指した地域づくりが図られた。 ・関係各課と計画の運用状況を確認し、令和2年度末の第2期基本計画の策定に向けて、早めの素案作りを行う必要がある。 	評 価 B

令和2年度実施計画	3カ年計画	内 容	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			予算額	方向性	方向性
		北斗市男女共同参画プラン推進協議会補助金	300	維持	維持
		北斗市男女共同参画プラン推進協議会への補助	単独事業		
		北斗市男女共同参画基本計画の推進	—	維持	維持
		第2期男女共同参画基本計画の策定及び適正な運用			
		計	300		
	補 足	施策の概要 ・男女の個人としての尊厳を重んじ、固定的な役割分担にとらわれず多様な活動を行うことができるよう、男女共同参画社会の実現を推進する。 ・北斗市男女共同参画プラン推進協議会と連携し、男女がともに学びあう研修会などを充実するなど意識の高揚に努める。			
	関連施策				

基本目標	4	市民参加による協働のまちづくり
基本計画	3 3	市民参加の推進
主要施策	5	人権尊重社会の形成

令和元年度	事業実績	内 容	決算額
		人権擁護活動 七重浜住民センター・かなでーる・総合分庁舎での「人権悩みごと相談」（月に各1回）の開設 年間相談件数：14件 土曜授業での人権教室、市内小学校での「人権の花運動」の実施 広報及びホームページによる人権擁護委員についての活動内容の紹介	—
		計	
令和元年度	成果・課題	・地域住民の悩みごとや心配ごとに応じて適切な助言を行い、自主的な問題解決に向けた支援を行うことができた。 ・土曜授業での小学生への人権教室や、市内小学校での人権の花運動を通して「人権とは何か」分かりやすく子どもたちに伝えることができた。 ・法務局での相談業務など、市の相談日以外の活動についても広く周知する必要がある。	評 価 B

令和2年度実施計画	施策の概要	・人権の考え方を尊重し、豊かで暮らしやすい社会の実現のため、人権擁護委員と連携し相談対応や人権に関わる意識啓発の高揚に努める。			
		関連施策			
	3カ年計画	内 容	令和2年度 予算額	令和3年度 方向性	令和4年度 方向性
	人権擁護活動		—	維持	維持
	人権擁護委員による人権悩みごと相談の実施				
		計			
補 足					

基本目標	4	市民参加による協働のまちづくり
基本計画	3 4	時代に対応した持続的で効率的な行財政運営
主要施策	1	組織体制の強化と人材育成

		内 容	決算額
令和元年度	事業実績	職員定員管理計画の推進	-
		職員数の増加見直しと再任用見込みとの差により、令和2年4月において+8人の乖離が発生、翌年度での本格的な見直しが必要となる。 会計年度任用職員制度については、令和2年度の実施に向け、制度設計、例規整備、庁内周知、募集・採用と一部の職種を除き、概ね想定していた運用がなされている。	
		人事評価の実施	1,635
		令和2年度からの処遇への反映（管理職での試行）に向け、制度の整備を進めた。	単独事業
	職員研修の実施	5,837	
		アカデミーなどには例年並みの人数を派遣した。（11名） アカデミー派遣者などによるフィードバック研修を新規に実施した。 外部講師を招いての研修は、人事評価などの他の予算での実施に留まった。 新年度から実施の新規採用職員向け内部研修について、企画・調整を行った。	単独事業
		計	7,472
成果・課題		・職員定員管理計画については、適正運用を続けるという点では維持の考えであるが、随時の見直しを実施しなければならない。 ・会計年度任用職員制度については、委託に頼ることなく、自庁で立ち上げることができた。	評 価 B

令和2年度実施計画	施策の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・職員定員管理計画による職員の効率的な配置と適正な職員数の維持に努める。 ・会計年度任用職員制度の随時見直しを行う。 ・人事評価制度の実施により能力開発や士気高揚に努め、コミュニケーションの円滑化や組織の活性化を図る。 ・外部研修への派遣や内部研修の実施により、職員の能力と資質の向上に努める。とりわけ、新規採用職員研修の拡充と法制執務能力の向上を図る。 			
	関連施策				
	3 年計画	職員定員管理計画の推進	令和2年度 予算額	令和3年度 方向性	令和4年度 方向性
			-	維持	維持
		人事評価の実施	1,465	維持	維持
			単独事業		
		職員研修の実施	8,511	維持	見直し
			単独事業		
	計	9,976			
	補足				

基本目標	4	市民参加による協働のまちづくり
基本計画	3 4	時代に対応した持続的で効率的な行財政運営
主要施策	2	財政状況等の公表

令和元年度	事業実績	内 容	決算額
		新地方公会計制度財務書類の作成・公表 【再掲】	1,272
		国の統一的な基準に基づく、平成29年度における、市の一般会計から一部事務組合を含む連結会計までの貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の作成	単独事業
		財政構造の公表	—
		経常収支比率、財政力指数、健全化指標の同類型自体との比較・公表及び市民にもわかりやすい市財政状況ホームページの作成（令和元年9月27日公開）	—
		北斗市公共施設等総合管理計画の改訂 【再掲】	—
		令和元年度に新たに策定した市営住宅と学校施設の長寿命化計画について、令和3年度の総合管理計画に反映させる。	—
		計	1,272
	成果・課題	・統一的基準に基づき作成した財務書類の公表について、委託業者からの納品が遅れたことにより、前年度よりも遅い7月となった。 ・財政構造の公表については、令和元年度より新規に、市民向けにわかりやすく、決算状況を紹介するホームページを作成することができた。	評価 A

令和2年度実施計画	3カ年計画	内 容	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			予算額	方向性	方向性
		新地方公会計制度財務書類の作成・公表 【再掲】	1,276	維持	維持
		国の統一的な基準に基づく貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の作成・公表	単独事業		
		財政構造の公表	—	維持	維持
		経常収支比率、財政力指数、健全化指標の同類型自体との比較・公表及び市民にもわかりやすい市財政状況HPの作成	—		
		北斗市公共施設等総合管理計画の改訂 【再掲】	—	見直し	維持
		庁舎に関する個別施設計画について、総務課との協議	—		
		計	1,276		
	補 足	施策の概要 ・国の統一的な基準に基づく貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の作成・公表及び活用方法を検討する。 ・全国統一的な財政情報による財政構造の公表及び市民にもわかりやすく決算情報が伝わるホームページの作成 ・庁舎に関する個別施設計画の策定に関する総務課との協議 関連施策			

基本目標	4	市民参加による協働のまちづくり
基本計画	3 4	時代に対応した持続的で効率的な行財政運営
主要施策	3	健全な財政運営

		内 容	決算額
令和元年度	事業実績	財源確保対策	—
		合併特例債など財政運営上有利な地方債の借入、公共施設長寿命化整備基金など特定目的基金の計画的な積立・処分	
		使用料・手数料などの改定 【再掲】	—
		消費税率の改定にあわせ、市の使用料及び手数料に関する例規を改正（令和元年第2回定例会にて議決、令和元年10月1日より施行）、公募による自販機に係る行政財産使用料の見直しの実施	
		収納対策	4,329
		令和元年度現年課税分収納率 市税99.18% 前年比▲0.17ポイント、国保税93.78% 前年比▲1.40ポイント	単独事業
		渡島・檜山地方税滞納整理機構負担金	3,764
		令和元年度移管者30人、移管滞納額26,350千円、収納額5,191千円、収納率19.70%	単独事業
		納税貯蓄組合への助成	2,263
		納税貯蓄組合連合会、納税貯蓄組合への補助(46組合)	単独事業
	計	10,356	
成果・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・財源確保対策については、財政運営上有利な地方債の借入、公共施設長寿命化整備基金など特定目的基金の計画的な積立・処分を行うことができた。 ・使用料の改定については、自動販売機に係る行政財産使用の公募を実施したことにより、約3,000千円増収される見込みとなった。 ・収納対策については、多様な納付方法を検討し、利便性の向上、収納率の向上を目指す。 	評 価	
		B	

施策の概要		関連施策 10-3			
		令和2年度 予算額	令和3年度 方向性	令和4年度 方向性	
令和2年度 実施計画	3 か 年 計 画	財源確保対策	—	維持	維持
		財政運営上有利な地方債の借入、特定目的基金の計画的な積立・処分、積極的な普通財産の処分			
		使用料・手数料などの改定 【再掲】	—	見直し	見直し
		受益者負担の水準について検討を行うことによる適切な使用料への見直し			
		収納対策	5,571	拡充	拡充
		市税などの口座振替の促進、キャッシュレス決済の検討	単独事業		
		渡島・檜山地方税滞納整理機構負担金	3,774	維持	維持
		渡島・檜山地方税滞納整理機構の運営への負担	単独事業		
		納税貯蓄組合への助成	2,367	維持	維持
		納税貯蓄組合連合会、納税貯蓄組合への補助	単独事業		
	計	11,712			
補足					

基本目標	4	市民参加による協働のまちづくり
基本計画	35	ほくと・魅力の向上
主要施策	1	ほくとらしさの情報発信

令和元年度	事業実績	内 容	決算額
		シティプロモーション事業（情報発信）	894
戦略的情報発信研修会の開催（2日間、56名参加） 北斗市広告掲載（Tug津軽海峡を旅するマガジン／1回、北海道発掘マガジンJP01／2回） JP01広告掲載内容 2020冬号：峯朗カキ、2020春号：北斗桜回廊 市勢要覧やJP01北斗市特集号の配付 市内中学校の修学旅行でのプロモーション実施	単独事業		
		ずーしーほっきー活用情報発信	6,359
		着ぐるみ運用業務（道内69件、道外22件）、Facebookによる情報発信（115回投稿、フォローワー約8,100件）	
		市政スクールの実施	9
		1回目：7/1 参加人数：41名（うち2年以内転入者5名）テーマ「北斗市の観光」 2回目：10/30 参加人数：16名（うち2年以内転入者0名）テーマ「北斗市の第3次産業」	
		計	7,262
	成果・課題	<ul style="list-style-type: none"> 戦略的情報発信研修会の開催により、職員の情報発信スキルの向上が図られた。 北斗市に関する広告掲載により、知名度の向上が図られた。 積極的なFacebookの投稿や遠征により、ずーしーほっきーを入口とした北斗市の知名度の向上が図られ、「一目見たら忘れられない☆ご当地キャラクターランキング」で1位となった。 市政スクールを通して、あまり知られていない北斗市の情報を提供できたため、参加者からは大変好評であった。 	B
			評価

令和2年度実施計画	施策の概要	関連施策 33-1			
		内 容	令和2年度 予算額	令和3年度 方向性	令和4年度 方向性
	<ul style="list-style-type: none"> 本市の魅力や優位性などを全国に発信し、本市の知名度を上げる。 本市の公式キャラクター「ずーしーほっきー」を活用し、観光名所や特産品など「北斗市のいいところ」を全国に発信するとともに、各種イベントや学校行事等への参加により、市民満足度の向上に資する活動を行う。 「ずーしーほっきー」について、ストーリー性のある新たな展開によるファンの獲得を図る。 自分の住むまちを、様々なテーマに沿って学んでもらい住み続けたいと感じてもらおう。 				
		シティプロモーション事業	992	維持	維持
		情報発信に関する職員研修開催、北斗市広告掲載など	単独事業		
		ずーしーほっきー活用情報発信	7,679	維持	維持
		着ぐるみ運用業務、Facebookによる情報発信、デザイン利用許諾、着ぐるみ製作など	単独事業		
		市政スクールの実施	12	維持	維持
		春、秋に、テーマを決めてのスクールの実施	単独事業		
		計	8,683		
	補足	<ul style="list-style-type: none"> 市政スクールのテーマは農業、歴史、水産、観光、産業の5つを設定しており、その時々新たな情報を掘り出して、興味をもって学んでいただける内容としている。 【新型コロナウイルスの影響】ずーしーほっきー活用情報発信については、外部に向けたプロモーション活動が中止となる中で、市内の行事へ参加するなど活用方法の検討を行う。 			

基本目標	4	市民参加による協働のまちづくり
基本計画	3 5	ほくと・魅力の向上
主要施策	2	市民協働の推進と市民満足度の向上【重点施策】

令和元年度	事業実績	内 容		決算額
		地域活性化対策事業補助金【再掲】		0
		令和元年度は、申請・交付実績ともになし (平成29年度以降、実績なし)		単独事業
		地域協働事業対策補助金【再掲】		799
	環境整備事業： -町内会 -千円 その他の事業： 8町内会 799千円（交流 4町内会 399千円、広報 2町内会 200千円、環境美化 1町内会 100千円、交通 1町内会 100千円）		単独事業	
		計	799	
成果・課題		<ul style="list-style-type: none"> ・地域活性化対策事業補助金については、令和元年度の申請・交付実績はともになかったが、様々な地域活動の中で補助金が必要となる場面が想定される。 ・地域協働事業対策補助金については、町内会の自主的な活動を促し、町内会の住みよい地域づくりに寄与した。 		評価 B

令和2年度実施計画	施策の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・多様なまちづくりの担い手が相互に協力し合い、魅力ある新たなまちづくりに向けた施策を展開する。 ・すべての市民が本市を愛し、誇りに思えるまちづくりを進める。 				
		関連施策	33-3			
	3カ年計画	内 容		令和2年度 予算額	令和3年度 方向性	令和4年度 方向性
		地域活性化対策事業補助金【再掲】		500	維持	維持
		多様な住民活動を支援することにより、地域コミュニティの活性化を担う人材の育成や良好な地域コミュニティの形成を図るため、必要な経費の一部を補助する。				
地域協働事業対策補助金【再掲】		2,000	維持	維持		
町内会が実施する環境整備など公益的な事業への補助					単独事業	
		計	2,500			
補足						

基本目標	4	市民参加による協働のまちづくり
基本計画	35	ほくと・魅力の向上
主要施策	3	交流人口の拡大と移住・定住の促進

		内 容	決算額
令和元年度	事業実績	シティプロモーション事業（誘致・プロモーション活動） HOPS事業の展開（3回／大黒摩季、函館地区吹奏楽祭、ゴールデンボンバー）、プロダクションへの誘致訪問、北海道日本ハムファイターズファーム戦北斗市PR、東海大付属札幌高校吹奏楽部との演奏会の東北地方に向けた観覧ツアー企画	651 補助事業
		キミとボクとホクト（移住・定住促進対策）事業（交付金事業）【再掲】 市内6法人の協力のもと、介護分野、保育分野ごとにインターンシップ事業を実施し、マッチング機会の創出を図った。（介護分野 11月 17名参加、保育分野 2月 6名参加）	3,729 補助事業
	計	4,380	
	成果・課題	・関係団体や民間事業者と連携し、イベント来訪者へのおもてなしにより、北斗市をPRすることができた。 ・訪れたアーティストやファンが市内で撮影した写真等をSNSに投稿し、北斗市の魅力発信につながった。 ・インターンシップ事業は、北斗市へ就職する可能性の高い学生の参加を促すための効果的な手法の検討が必要である。	評 価 C

		内 容	令和2年度 予算額	令和3年度 方向性	令和4年度 方向性
令和2年度実施計画	施策の概要	・充実したスポーツ施設を活用し、イベントや大会などの誘致の強化を図る。 ・音楽のまち・ほくとを掲げ、本市で活動が盛んな吹奏楽など、音楽をテーマとしたイベントなどの開催を促進する。 ・本市固有の財産である歴史や自然、文化やスポーツ、市民や子供たちがたくさんの人を呼び込み、呼び戻し、新たな人の流れをつくる。 ・子育て支援や教育環境の充実など、本市の優位性を活かし、子育て世代をターゲットとした移住・定住を促進する。			
		関連施策 5-4、6-1、16-1			
	3カ年計画	シティプロモーション事業（誘致・プロモーション活動） MICEなど誘致活動の実施、関係団体や民間事業者と連携したHOPsの展開 東京オリンピック北斗市聖火リレー、さっぽろ雪まつりにおけるプロモーション活動 上磯中学校吹奏楽部のドキュメンタリー番組の制作によるプロモーション	18,936 補助事業	維持	維持
		キミとボクとホクト（移住・定住促進対策）事業（交付金事業）【再掲】 地方創生推進交付金を活用した市内福祉施設、道央圏の大学や専門学校と連携したインターンシップ事業の実施	3,359 補助事業	維持	維持
	計	22,295			
補足	<p>・さっぽろ雪まつりにおけるプロモーション活動は、キミとボクとホクト（移住・定住促進対策）事業として位置づけていたが、より広く統括的なプロモーションとして行うため、シティプロモーション事業として実施する。</p> <p>【新型コロナウイルスの影響】東京オリンピック北斗市聖火リレーにおけるプロモーション事業は、大会の延期により令和2年度の実施を見送り。上磯中学校吹奏楽部のドキュメンタリー番組の制作によるプロモーション事業は、規模を縮小して実施。そのほかのプロモーション事業については、感染症の拡大状況を踏まえ実施を検討する。インターンシップ事業の実施について見合わせている。</p>				

基本目標	4	市民参加による協働のまちづくり
基本計画	35	ほくと・魅力の向上
主要施策	4	企業誘致の推進

		内 容	決算額
令和元年度	事業実績	トップセールスによる企業誘致【再掲】	-
		立地検討企業に対する市長のトップセールスの実施（合計5社）	
		ふるさと会などの活用	-
		東京北斗会総会、なまらいいでない会定例会への参加など、人脈を活用した企業誘致に係る情報収集に努めた。	
		企業立地セミナーなどでのPR	-
企業誘致PR活動（展示会出展）として、ビジネスフォーラムなどへの参加（計4回） ※総合計画1-1-1（企業誘致対策事業）と併せて実施			
計			
	成果・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・市長が直接トップセールスを行うことにより、新函館北斗駅前の立地性や優位性などについて効果的なPRが図られた。 ・東京北斗会の役員を中心に、あらゆる場面で企業誘致に関する情報を提供していただいた。 ・立地環境や補助制度などのPRや情報提供を行ったが、令和元年度においては、新函館北斗駅前への企業誘致には至らなかった。 	評 価 C

		内 容	令和2年度 予算額	令和3年度 方向性	令和4年度 方向性	
令和2年度 実施計画	施策の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・本市が持つ魅力を効果的に発信することで、本市に対する関心の度合いを高め、企業誘致の推進につなげていく。 				
		関連施策 1-1				
	3 カ 年 計 画	トップセールスによる企業誘致【再掲】		-	維持	維持
		立地検討企業に対する市長のトップセールスの実施、関係団体に対する企業誘致の協力要請など				
		ふるさと会などの活用		-	維持	維持
		東京北斗会をはじめとした人脈の活用による企業誘致活動				
		企業立地セミナーなどでのPR		-	維持	維持
	多くの企業が参加するビジネスマッチングフェアやセミナー等でのPR					
	計					
	補 足					

基本目標	4	市民参加による協働のまちづくり
基本計画	35	ほくと・魅力の向上
主要施策	5	さらなる魅力の創造と活用

令和元年度	事業実績	内 容		決算額
		ふるさと納税制度の活用		31,815
		ポータルサイトを活用した寄附金の受入れ、特産品などの返礼、PR活動など 寄附件数 4,649件（対前年比165.7%）、寄附金額 60,187,000円（対前年比157.7%）		単独事業
		SDGsの普及啓蒙		200
		北海道との共催による市民や市内事業者をはじめ道南地域を対象としたセミナー開催 参加者約120名		単独事業
		計		32,015
	成果・課題	<ul style="list-style-type: none"> ふるさと納税制度による寄附金に対し、市の特産品等を返礼したことで、財源の確保と特産品などのPRが図られた。 返礼品の充実やPR活動により、寄附件数及び寄附金額は順調に伸びていることから、今後も継続した取組みを実施する。 第2期総合戦略をはじめ、市の各種計画などにおいて、SDGs理念に基づく施策展開を位置付けた。 <p>【新型コロナウイルスの影響】外出自粛に伴う需要の高まりにより、全国的にもふるさと納税の寄附実績は増加傾向にある。</p>		評 価 C

令和2年度実施計画	施策の概要	<ul style="list-style-type: none"> 本市のさらなる魅力を引き出し、様々な施策の展開に活用し、新たな北斗市を創生する。 ふるさと納税への関心の高まりや寄附者のニーズを捉え、促進に向けた取組みを行う。 SDGsの理念を基本方針としたまちづくりを推進する。 				
		関連施策				
	3カ年計画	内 容		令和2年度 予算額	令和3年度 方向性	令和4年度 方向性
		ふるさと納税制度の活用		33,625	拡充	拡充
		ふるさと納税制度による寄附金に対し、市の特産品などを返礼品として贈ることで、財源の確保と特産品などのPRを図る。		単独事業		
SDGsの普及啓蒙		200	拡充	拡充		
SDGsに関する市の施策を学ぶ「ほくとSDGsかるた」を作成し、学校などで活用する。 市内事業者のSDGsに関する取組みを推進する。		単独事業				
		計		33,825		
	補 足	【新型コロナウイルスの影響】外出自粛に伴う需要の高まりにより、全国的にもふるさと納税の寄附実績は増加傾向にある。				

ほっとする

くらしがある

ともにすすめる まちづくり

～新たな時代への挑戦～

第2次北斗市総合計画 令和2年度実施計画

令和2年9月策定

北海道北斗市

総務部企画課

TEL：0138-73-3111